基本施策２－１　市民福祉の充実を図ります

【方針】１地域福祉活動団体及び担い手の育成

所　　属	350500　福祉課	会　計	1　一般会計
科　目	030101　民生費・社会福祉費・社会福祉総務費		
事　業	040100　**社会福祉管理費(共通)**		
事業概要	・課内及び社会福祉事業に関する管理費 ・福祉課所管の公用車の車検等 ・保護司会等の団体への助成、戦没者慰霊関係の経費及び助成 ・自然災害で住家に被害を受けた被災世帯への災害時安心基金支援金の給付		
期間目標	社会福祉事業の円滑な推進		

	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計　(千円)
令和 3年度実績	0	0	0	0	2,010	2,010
令和 4年度実績	0	0	0	129	1,794	1,923

活動指標名							単位	
令和 3年度	計画	0	令和 4年度	計画	0	令和 5年度計画	0	
	実績	0		実績	0			
活動指標名							単位	
令和 3年度	計画	0	令和 4年度	計画	0	令和 5年度計画	0	
	実績	0		実績	0			
活動指標名							単位	
令和 3年度	計画	0	令和 4年度	計画	0	令和 5年度計画	0	
	実績	0		実績	0			

実　績	福祉課全体の庶務を行った。保護司会、更生保護女性会、戦没者関係の団体に助成を行い活動の一助とした。また、台風災害で住家に被害を受けた被災世帯1件に災害時安心基金支援金を給付した。
理　由	課のスムーズな運営を行う。また団体の活動に対する活性化を図る必要がある。
今後の取組	今後も課内の適切な事務処理、各団体の活性化を図るための助成を行う。

所　　属	501000　住民生活課（須木庁舎）	会　計	1　一般会計
科　目	030101　民生費・社会福祉費・社会福祉総務費		
事　業	040300　**社会福祉管理費(須木)**		
事業概要	社会福祉行政にかかる窓口業務全般を実施する。 須木遺族共助会が管理する須木忠魂碑及び追悼慰霊祭に要する経費を、一部助成する。		
期間目標	社会福祉行政の総合窓口として住民サービスの向上を図る。 英霊の偉業をしのび御霊を慰めるとともに、恒久平和を祈念する。		

	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計　(千円)
令和 3年度実績	0	0	0	3	2,372	2,375
令和 4年度実績	0	0	0	3	2,347	2,350

活動指標名	健康福祉部局への文書申達件数						単位	件
令和 3年度	計画	1,900	令和 4年度	計画	1,900	令和 5年度計画	1,900	
	実績	1,132		実績	864			
活動指標名	須木忠魂碑清掃回数						単位	回
令和 3年度	計画	8	令和 4年度	計画	8	令和 5年度計画	8	
	実績	6		実績	6			
成果指標名	追悼慰霊祭参列者数						単位	人
令和 3年度	計画	60	令和 4年度	計画	60	令和 5年度計画	60	
	実績	0		実績	0			

実　績	文書申達件数は計画より約55%の減となった。慰霊祭については高齢者へのコロナ感染リスクを減らすために中止とした。
理　由	申達件数の減少は、令和4年度から児童手当現況届の提出不要と併せて、国民健康保険高額療養費支給申請手続の簡素化が始まったことによるものである。
今後の取組	幅広い窓口業務に対応できるよう、職員の資質向上に努める。追悼慰霊祭は、今後も開催に向けて須木遺族共助会を支援し、住民一体となって、平和について考える機会にしたい。

基本施策２－１　市民福祉の充実を図ります

【方針】１地域福祉活動団体及び担い手の育成

所　　属	601000　住民生活課（野尻庁舎）	会　計	1　一般会計
科　目	030101　民生費・社会福祉費・社会福祉総務費		
事　業	040400　**社会福祉管理費(野尻)**		
事業概要	・野尻地区無縁仏（大脇納骨堂）の管理謝礼 ・野尻地区チャイルドシート無料貸出事業		
期間目標	住民が安心して暮らせるまちづくりの一環となるようにする。		

	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計　(千円)
令和 3年度実績	0	0	0	0	153	153
令和 4年度実績	0	0	0	19	95	114

成果指標名	チャイルドシート貸出件数						単位	件
令和 3年度	計画	9	令和 4年度	計画	9	令和 5年度計画	9	
	実績	2		実績	5			
成果指標名							単位	
令和 3年度	計画	0	令和 4年度	計画	0	令和 5年度計画	0	
	実績	0		実績	0			
活動指標名							単位	
令和 3年度	計画	0	令和 4年度	計画	0	令和 5年度計画	0	
	実績	0		実績	0			

実　績	令和４年度におけるチャイルドシート貸出件数は、５件だった。 また、０歳から７歳児用のチャイルドシート２台を廃棄した。
理　由	チャイルドシートメーカー推奨耐用年数に達したため廃棄した。
今後の取組	令和５年度中に全てのチャイルドシートがメーカー推奨耐用年数に到達するため、令和６年度以降の貸出しは行わない。

所　　属	350500　福祉課	会　計	1　一般会計
科　目	030101　民生費・社会福祉費・社会福祉総務費		
事　業	050100　**民生委員・児童委員活動事業費(共通)**		
事業概要	民生委員児童委員が年間を通して行っている見守り活動や相談活動等の活動費の一部や、協議会の事務経費等の一部を助成する。 また、途中退任があった場合、退任委員へ対する感謝状等の経費を支出する。		
期間目標	民生委員児童委員（主任児童委員）活動の活性化を図り、地域住民の福祉の充実を推進する。		

	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計　(千円)
令和 3年度実績	0	8,986	0	0	9,557	18,543
令和 4年度実績	0	8,991	0	0	9,794	18,785

活動指標名	民生委員・児童委員、主任児童委員の着任数						単位	人
令和 3年度	計画	123	令和 4年度	計画	123	令和 5年度計画	123	
	実績	123		実績	122			
活動指標名							単位	
令和 3年度	計画	0	令和 4年度	計画	0	令和 5年度計画	0	
	実績	0		実績	0			
活動指標名							単位	
令和 3年度	計画	0	令和 4年度	計画	0	令和 5年度計画	0	
	実績	0		実績	0			

実　績	社会に奉仕する民生委員児童委員及び主任児童委員の活動を円滑に推進するため、また、会の育成のために助成を行った。
理　由	会の活動の活性化のため。
今後の取組	今後も民生委員児童委員の活動の活性化のために助成を行っていく。

基本施策２－１　市民福祉の充実を図ります

【方針】１地域福祉活動団体及び担い手の育成

所　　属	350500　福祉課	会　計	1　一般会計
科　目	030101　民生費・社会福祉費・社会福祉総務費		
事　業	060100　**社会福祉協議会事業費(共通)**		
事業概要	社会福祉（地域福祉）事業に十分な知識と経験のある小林市社会福祉協議会の運営費や人件費の一部に補助金を交付しする。 人件費：地域福祉担当職員14名のうち正規職員９名分の一部 運営費：本所、須木支所、野尻支所の需用費・役務費・委託料・旅費交通費等 車両管理費：軽車両２台、乗用車２台、バス１台の維持管理費		
期間目標	地域福祉を推進する中核組織として、地域福祉課題に永続的に対応が行えるような組織の基盤を確立するため、経営改善と自主財源の確保を進めてもらう。		

	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計　(千円)
令和 3年度実績	0	0	0	0	57,748	57,748
令和 4年度実績	0	0	0	0	56,909	56,909

活動指標名						単位	
令和 3年度	計画	0	令和 4年度	計画	0	令和 5年度計画	0
	実績	0		実績	0		
活動指標名						単位	
令和 3年度	計画	0	令和 4年度	計画	0	令和 5年度計画	0
	実績	0		実績	0		
活動指標名						単位	
令和 3年度	計画	0	令和 4年度	計画	0	令和 5年度計画	0
	実績	0		実績	0		

実　績	小林市社会福祉協議会の運営費及び人件費の一部を助成した。
理　由	地域福祉の充実を積極的に推進するため。
今後の取組	社会的サービスを必要としている人々に対し、適切な援助を行ってもらうために、社会福祉協議会への助成は必要であるので、今後も継続していく。

所　　属	350500　福祉課	会　計	1　一般会計
科　目	030101　民生費・社会福祉費・社会福祉総務費		
事　業	070100　**地域福祉推進事業費(共通)**		
事業概要	地域福祉活動の中心である地区・校区社会福祉協議会へ助成し、各地区ごとで地域福祉の推進を図る。 先進的な地域福祉の取組を行う団体に補助金を交付し活動の一助とする。 人材不足が課題である市内の福祉当事業所に対して、人材確保対策支援金を交付する。 福祉推進大会を開催し、金婚夫婦などのお祝いを行い、福祉分野で功労のあった市民を表彰する。 災害時避難行動要支援者台帳を整備し、名簿を		
期間目標	地域の住民が安心して暮らせるよう、福祉を担う人材や団体が充実している状態を目指す。		

	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計　(千円)
令和 3年度実績	0	0	0	1,549	1,051	2,600
令和 4年度実績	0	0	0	1,586	1,042	2,628

成果指標名	地域保健福祉推進事業を行う団体への補助					単位	団体
令和 3年度	計画	1	令和 4年度	計画	2	令和 5年度計画	2
	実績	1		実績	2		
成果指標名	福祉等人材確保支援金の補助					単位	円
令和 3年度	計画	0	令和 4年度	計画	0	令和 5年度計画	200,000
	実績	0		実績	0		
活動指標名						単位	
令和 3年度	計画	0	令和 4年度	計画	0	令和 5年度計画	0
	実績	0		実績	0		

実　績	地区・校区社協及び、先進的な活動を行う福祉団体の活動に対する助成を行った。こばやし福祉推進大会は新型コロナウイルス感染症の影響で開催できなかったが、金婚のお祝いは実施した。
理　由	地域福祉の担い手となる団体等へ助成について、2件の応募に対して2件の助成決定を行った。
今後の取組	今後も、地域福祉の担い手となる団体、個人の活動が活性化できるように助成を行っていく。

基本施策２－１　市民福祉の充実を図ります

【方針】１地域福祉活動団体及び担い手の育成

所　　属	350500　福祉課	会　計	1　一般会計
科　目	030101　民生費・社会福祉費・社会福祉総務費		
事　業	080100　**献血推進事業費（共通）**		
事業概要	献血思想の普及と献血組織の育成を図るとともに、献血制度の適正な運営を確保するため、小林市献血推進協議会を設置し、現状の確認と普及啓発に努める。		
期間目標	献血事業の推進		

	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計　（千円）
令和 3年度実績	0	0	0	0	18	18
令和 4年度実績	0	0	0	0	12	12

活動指標名						単位	
令和 3年度	計画	0	令和 4年度	計画	0	令和 5年度計画	0
	実績	0		実績	0		
活動指標名						単位	
令和 3年度	計画	0	令和 4年度	計画	0	令和 5年度計画	0
	実績	0		実績	0		
活動指標名						単位	
令和 3年度	計画	0	令和 4年度	計画	0	令和 5年度計画	0
	実績	0		実績	0		

実　績	新型コロナウイルス感染症の感染予防のため、年1回開催している献血推進協議会は書面開催とした。
理　由	献血者が減少傾向にある中、コロナ禍のためますます減っていることから、今後も啓発など事業の推進していく必要がある。
今後の取組	献血事業の推進を継続していく。

所　　属	350500　福祉課	会　計	1　一般会計
科　目	030101　民生費・社会福祉費・社会福祉総務費		
事　業	100100　**地域ケア推進事業費（共通）**		
事業概要	窓口や電話での障害福祉制度に関する相談や問い合わせ、また助成制度等に関して対応する福祉指導員を３名配置する。		
期間目標	窓口や電話で丁寧かつスムーズな接遇により、相談者等へ安心及び満足のいく対応を目指す。		

	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計　（千円）
令和 3年度実績	0	0	0	0	6,105	6,105
令和 4年度実績	0	0	0	0	5,869	5,869

活動指標名						単位	
令和 3年度	計画	0	令和 4年度	計画	0	令和 5年度計画	0
	実績	0		実績	0		
活動指標名						単位	
令和 3年度	計画	0	令和 4年度	計画	0	令和 5年度計画	0
	実績	0		実績	0		
活動指標名						単位	
令和 3年度	計画	0	令和 4年度	計画	0	令和 5年度計画	0
	実績	0		実績	0		

実　績	福祉指導員を３名配置し、障害福祉制度に関する窓口対応や電話での問い合わせ、また助成制度等に対応した。
理　由	多様化する相談や複雑な障害福祉制度に対応するため。
今後の取組	今後も様々な相談や障害福祉制度に対応するため、事業を継続していく。

基本施策２－１　市民福祉の充実を図ります

【方針】１地域福祉活動団体及び担い手の育成

所　　属	350500　福祉課	会　計	1　一般会計
科　目	030101　民生費・社会福祉費・社会福祉総務費		
事　業	130100　**愛のふるさと福祉基金積立事業費（共通）**		
事業概要	基金の利子や福祉事業への寄付を積立て、地域福祉事業を支援する経費に充てる。		
期間目標	基金の健全な運用を図る。		

	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計　（千円）
令和 3年度実績	0	0	0	182	0	182
令和 4年度実績	0	0	0	173	0	173

活動指標名						単位	
令和 3年度	計画	0	令和 4年度	計画	0	令和 5年度計画	0
	実績	0		実績	0		
活動指標名						単位	
令和 3年度	計画	0	令和 4年度	計画	0	令和 5年度計画	0
	実績	0		実績	0		
活動指標名						単位	
令和 3年度	計画	0	令和 4年度	計画	0	令和 5年度計画	0
	実績	0		実績	0		

実　績	市立病院貸付償還利子とあわせて、普通預金利子、定期預金利子の基金への積立てを行い、事業を支援する経費に充てた。寄付については今年度はなかった。
理　由	利子等を積立て、基金を効果的に運用する。
今後の取組	積み立てられた基金を効果的に運用し、福祉事業の推進を図る。

所　　属	350500　福祉課	会　計	1　一般会計
科　目	030101　民生費・社会福祉費・社会福祉総務費		
事　業	140100　**社会福祉事業基金積立事業費（共通）**		
事業概要	小林市社会福祉事業基金条例に基づきを設置し、利子を積立てる。		
期間目標	基金の有効活用について検討する。		

	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計　（千円）
令和 3年度実績	0	0	0	1	0	1
令和 4年度実績	0	0	0	1	△1	0

活動指標名						単位	
令和 3年度	計画	0	令和 4年度	計画	0	令和 5年度計画	0
	実績	0		実績	0		
活動指標名						単位	
令和 3年度	計画	0	令和 4年度	計画	0	令和 5年度計画	0
	実績	0		実績	0		
活動指標名						単位	
令和 3年度	計画	0	令和 4年度	計画	0	令和 5年度計画	0
	実績	0		実績	0		

実　績	小林市社会福祉事業基金条例に基づき基金を設置し、定期預金の利子分を積み立てた。
理　由	社会福祉事業の振興を図るために要する経費の財源とするため、効果的な運用を図る。
今後の取組	今後も継続していく。

基本施策２－１　市民福祉の充実を図ります

【方針】１地域福祉活動団体及び担い手の育成

所　　属	601000　住民生活課（野尻庁舎）	会　計	1　一般会計
科　目	040101　衛生費・保健衛生費・保健衛生総務費		
事　業	260400　**野尻町保健福祉センター管理運営事業費(野尻)**		
事業概要	野尻町保健福祉センターの施設管理を指定管理にて行う。 指定期間は令和２年４月１日から令和５年３月３１日までの３年間である。 この間で、今後の指定管理業務の内容等を検討し、令和４年度に指定管理者選定委員会を設置し、次期の指定管理者候補者を選定する。また、野尻町保健福祉センターは、指定避難所・投票所を始め公的利用が多いため計画的に施設維持管理を行う。		
期間目標	保健福祉活動の拠点として、指定管理者と連携して施設利用促進及び利用者増に努める。		

	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計　（千円）
令和 3年度実績	0	0	0	2	6,155	6,157
令和 4年度実績	0	0	0	0	6,175	6,175

活動指標名	利用件数						単位	件
令和 3年度	計画	520	令和 4年度	計画	530	令和 5年度計画	530	
	実績	263		実績	370			
活動指標名							単位	
令和 3年度	計画	0	令和 4年度	計画	0	令和 5年度計画	0	
	実績	0		実績	0			
活動指標名							単位	
令和 3年度	計画	0	令和 4年度	計画	0	令和 5年度計画	0	
	実績	0		実績	0			

実　績	トイレ水道の修繕や雨漏りの簡易修繕を行った。利用件数及び利用者数は昨年より増加した。
理　由	新型コロナウイルス感染症の影響はあるが、コロナ禍以前の状況に徐々に近づいている。
今後の取組	引き続き利用しやすい施設となるよう維持管理、安全管理に努める。

基本施策２－１　市民福祉の充実を図ります

【方針】２総合的、包括的に支える仕組みづくり

所　　属	350500　福祉課	会　計	1　一般会計
科　目	030101　民生費・社会福祉費・社会福祉総務費		
事　業	230100　**重層的支援体制整備事業費（共通）**		
事業概要	行政窓口や相談機関で受け付けた相談内容が、自分の専門分野以外であった場合でも、連携することで相談をつなぎ、協働、連携しながら支援を行う。このような多機関が関わるケースを既存の多機関検討会議から重層的支援会議に移行させ、事例検討を行っていく一方で、地域づくりや参加支援を強化させ、相互に機能する継続的な伴走支援の実施に向けて体制づくりを進める。本事業を社会福祉協議会に委託し、市はその事務局として調整役を担う。		
期間目標	重層的支援体制整備事業の本格実施のための体制の素地を令和４年度の移行準備事業で固める。		

	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計　（千円）
令和 3年度実績	0	0	0	0	0	0
令和 4年度実績	0	0	0	0	0	0

活動指標名	福祉課題を抱える人のニーズに対して多機関協働で支援した件数						単位	件
令和 3年度	計画	10	令和 4年度	計画	15	令和 5年度計画	20	
	実績	10		実績	27			
活動指標名	相談支援包括化推進員が困りごとを解決した件数						単位	件
令和 3年度	計画	55	令和 4年度	計画	60	令和 5年度計画	65	
	実績	55		実績	67			
活動指標名							単位	
令和 3年度	計画	0	令和 4年度	計画	0	令和 5年度計画	0	
	実績	0		実績	0			

実　績	５年度から重層的支援体制整備事業の本格実施を展開するため、４年度中に多機関協働事業、参加支援事業、アウトリーチ等を通じた継続的支援事業などの移行準備事業メニューを実施した。
理　由	本市の包括的支援体制を発展的に構築するため、重層的支援体制整備事業への移行準備事業を実施した。
今後の取組	複合課題や制度間の狭間にあるような幅広いニーズに対応するため、属性を問わない包括的支援を目指し、地域資源を活用しながら地域づくりも併せて取り組んで行く。

所　　属	351500　長寿介護課	会　計	1　一般会計
科　目	030104　民生費・社会福祉費・老人福祉費		
事　業	260100　**高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業費（共通）**		
事業概要	Ⅰ　企画、調整、分析に関する取組 Ⅱ　高齢者に対する支援に関する取組 ①高齢者に対する個別的支援（重症化予防のため及び健康状態不明者へのアプローチ） ②通いの場等への積極的な関与		
期間目標	地域の健康課題に沿った支援、健康指導等を通じて、高齢者の健康意識の向上を図り、医療費抑制、要介護認定率の減少につなげる。		

	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計　（千円）
令和 3年度実績	0	0	0	0	0	0
令和 4年度実績	0	0	0	324	5	329

活動指標名	通いの場への介入数						単位	か所
令和 3年度	計画	0	令和 4年度	計画	4	令和 5年度計画	8	
	実績	0		実績	4			
活動指標名							単位	
令和 3年度	計画	0	令和 4年度	計画	0	令和 5年度計画	0	
	実績	0		実績	0			
活動指標名							単位	
令和 3年度	計画	0	令和 4年度	計画	0	令和 5年度計画	0	
	実績	0		実績	0			

実　績	野尻地区の通いの場へ介入を行った。また、健康状態不明者の実態調査を行った。
理　由	健康推進課の企画調整担当保健師の分析をもとに、地域の健康課題に沿った介入を行うことができた。
今後の取組	庁内で連携し、地域の課題に沿って、さらに介入を続け、高齢者の孤立やフレイルを防ぐ取組を推進する。

基本施策２－１　市民福祉の充実を図ります

【方針】４障がい者の自立及び社会参加の促進

所　　属	350500　福祉課	会　計	1　一般会計
科　目	030103　民生費・社会福祉費・障害者福祉費		
事　業	010100　**障がい者福祉事業費(共通)**		
事業概要	障がい者や障がい者団体等の自立支援促進及び育成を図るため、助成・扶助等を行う。また、重度の身体障がいまたは知的障がい者が健康保険による医療を受けた際に支払った医療費の一部助成を行う。		
期間目標	障がい者や障がい者団体等の自立支援促進及び育成を図るため、助成・扶助等を行う。また、重度の身体障がいまたは知的障がい者が健康保険による医療を受けた際に支払った医療費の一部助成		

	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計　(千円)
令和 3年度実績	15,608	47,829	0	4,682	63,555	131,674
令和 4年度実績	15,466	45,872	0	5,377	60,176	126,891

活動指標名						単位	
令和 3年度	計画	0	令和 4年度	計画	0	令和 5年度計画	0
	実績	0		実績	0		
活動指標名						単位	
令和 3年度	計画	0	令和 4年度	計画	0	令和 5年度計画	0
	実績	0		実績	0		
活動指標名						単位	
令和 3年度	計画	0	令和 4年度	計画	0	令和 5年度計画	0
	実績	0		実績	0		

実　績	障がい者や障がい者団体等に助成・扶助等を行った。また、重度の身体障がい者または知的障がい者が健康保険による医療を受けた際に支払った医療費の一部助成を行い、負担軽減を図った。
理　由	障がい者や障がい者団体等の自立支援促進及び育成を図るため。
今後の取組	今後も障がい者の自立支援、障がい者団体や重度障がい者への助成を継続していく。

所　　属	601000　住民生活課（野尻庁舎）	会　計	1　一般会計
科　目	030103　民生費・社会福祉費・障害者福祉費		
事　業	010400　**障がい者福祉事業費(野尻)**		
事業概要	福祉課障がい業務にかかる各種申請受付及び相談。 障がい者スポーツ大会への野尻地区の参加者は少数だが、長時間にわたる待機を減らすため、協議開始時刻に間に合うよう野尻地区の参加者だけで会場へ移動し参加者の負担軽減を図る。		
期間目標	障がい者と本庁との進達や通知といったやり取りの間に立ち、両者を円滑に橋渡しする役割を担うことで地域の障がい者に対するサービス向上につなげる。障がい者スポーツ大会に参加する高齢者への支援を行うことで、スポーツの楽しさや他地域の仲間との継続した交流を促す。		

	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計　(千円)
令和 3年度実績	0	0	0	11	57	68
令和 4年度実績	0	0	0	0	45	45

成果指標名	障がい者申請受付件数					単位	件/年
令和 3年度	計画	1,000	令和 4年度	計画	1,000	令和 5年度計画	1,000
	実績	792		実績	766		
活動指標名						単位	
令和 3年度	計画	0	令和 4年度	計画	0	令和 5年度計画	0
	実績	0		実績	0		
活動指標名						単位	
令和 3年度	計画	0	令和 4年度	計画	0	令和 5年度計画	0
	実績	0		実績	0		

実　績	申請書等の受付件数は昨年度と大きく変わらなかったが、窓口での相談件数は増加した。 障がい者スポーツ大会は昨年度は中止だったが、今年度は開催された。来年度も開催予定。
理　由	前年度からの相談件数増加については、医療機関等からの障がい福祉サービスの情報提供により市民の制度理解が定着してきたことが要因だと思われる。
今後の取組	相談件数の増加に伴い、その内容も多岐にわたるため、きめ細やかな応対を心がけ、税や保険担当と連携してより良いサービスを広く提供できるよう努める。

基本施策２－１　市民福祉の充実を図ります

【方針】４障がい者の自立及び社会参加の促進

所　　属	350500　福祉課	会　計	1　一般会計
科　目	030103　民生費・社会福祉費・障害者福祉費		
事　業	020100　**障がい者支援事業費（共通）**		
事業概要	障がい者のサービス等利用計画に基づき、障がい者一人ひとりのニーズに応じたサービスを提供する。		
期間目標	各福祉サービスの提供により障がい者の社会参加の促進、就労支援、地域生活への移行等の自立を図る。		

	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計　（千円）
令和 3年度実績	884,663	442,207	0	0	467,156	1,794,026
令和 4年度実績	883,651	441,538	0	79	491,977	1,817,245

活動指標名	障がい者（児）相談支援件数					単位	件／年
令和 3年度	計画	900	令和 4年度	計画	900	令和 5年度計画	1,000
	実績	703		実績	1,536		
活動指標名	障がい福祉サービス・児童通所支援支給決定者数					単位	人／年
令和 3年度	計画	730	令和 4年度	計画	730	令和 5年度計画	750
	実績	711		実績	782		
活動指標名						単位	
令和 3年度	計画	0	令和 4年度	計画	0	令和 5年度計画	0
	実績	0		実績	0		

実　績	障がい者の支援体制を充実するため、相談やサービス利用支援を行った。 基幹相談支援センターにおいて巡回相談会を実施した。
理　由	障がい者の社会参加の促進、就労支援、地域生活への移行等の自立を図るため。 障がい者が地域で安心して生活できる地域生活支援拠点の整備を図るため。
今後の取組	障がい者（児）の重度化・高齢化に対応していくため、地域全体で支えるサービス提供体制を構築していく。

所　　属	351500　長寿介護課	会　計	9　西諸地域介護認定審査事業特別会計
科　目	010102　事業費・西諸地域介護認定審査事業費・西諸地域障害介護認定審査事業費		
事　業	010100　**西諸地域障害介護認定審査事業費（共通）**		
事業概要	西諸地域において、小林市を事務局とする広域での審査会運営を行う。		
期間目標	審査会における障がいの程度に応じた適正な判定		

	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計　（千円）
令和 3年度実績	0	0	0	0	1,632	1,632
令和 4年度実績	0	0	0	634	883	1,517

活動指標名						単位	
令和 3年度	計画	0	令和 4年度	計画	0	令和 5年度計画	0
	実績	0		実績	0		
活動指標名						単位	
令和 3年度	計画	0	令和 4年度	計画	0	令和 5年度計画	0
	実績	0		実績	0		
活動指標名						単位	
令和 3年度	計画	0	令和 4年度	計画	0	令和 5年度計画	0
	実績	0		実績	0		

実　績	審査員5名の1合議体で年間２０回の審査会を実施した。
理　由	適正に運営した。
今後の取組	西諸地域全体で、公平・公正な審査ができるよう継続する。

基本施策２－１　市民福祉の充実を図ります

【方針】５生活困窮者等への支援

所　　属	350500　福祉課	会　計	1　一般会計
科　目	030101　民生費・社会福祉費・社会福祉総務費		
事　業	090100　**生活困窮者自立相談支援事業費(共通)**		
事業概要	家計改善事業は、生活困窮者世帯の家計に関する問題の相談を受け、支出の節約や改善方法を指導する。 住宅確保給付金は、経済的に困窮し、住居を失う恐れを生じている方々を支援する。相談及び申請は小林市自立相談支援センターが行い、給付の決定は、小林市が行う。 生活困窮者に対する包括的な支援体制の強化が求められており、就労準備支援事業、自立相談支援事業、家計改善事業と一体的に事業を実施する。		
期間目標	就労準備支援事業、自立相談支援事業、家計改善事業の一体的な実施に向け委託先の小林市社会福祉協議会と事業の推進に向けた協議を行っていく。		

	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計　(千円)
令和 3年度実績	25,233	0	0	0	4,200	29,433
令和 4年度実績	26,054	0	0	0	4,547	30,601

活動指標名	自立相談支援機関登録者の支援終結割合						単位	%／年
令和 3年度	計画	32	令和 4年度	計画	35	令和 5年度計画	40	
	実績	48.30		実績	25			
活動指標名							単位	
令和 3年度	計画	0	令和 4年度	計画	0	令和 5年度計画	0	
	実績	0		実績	0			
活動指標名							単位	
令和 3年度	計画	0	令和 4年度	計画	0	令和 5年度計画	0	
	実績	0		実績	0			

実　績	相談件数が増加し、自立支援機関への登録者が増えた。支援対象者が増えたため、支援件数が増となった。
理　由	新型コロナウイルス感染症経済対策の総合福祉資金の貸付要件に自立相談支援機関への登録が必要となった。 景気の低迷により収入減による生活相談が増加した。
今後の取組	相談窓口の周知を徹底し、関係機関等との情報連携を図り、アウトリーチの取組みを強化する。

所　　属	350500　福祉課	会　計	1　一般会計
科　目	030301　民生費・生活保護費・生活保護総務費		
事　業	010100　**生活保護運営費(共通)**		
事業概要	保護の相談、程度の決定、適正実施に必要な事務費及び医療扶助決定に係る嘱託医報酬、被保護者の就労を支援する専門員の配置等、生活保護を適正実施するための必要経費を計上する。 現業員は、社会福祉主事資格が必須であるため、取得に必要な旅費及び負担金を計上する。 被保護者が入所している施設訪問は、年1回以上の訪問が義務づけられているため、旅費を計上する。 生活保護手帳及び問答集は、毎年改訂があり生活保護制度を実施する上で必要な書籍であり、共同利用は難しく、占有して使用する。		
期間目標	被保護者の経済的･社会的･精神的な自立を支援していくために現業員の資質向上を図る。		

	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計　(千円)
令和 3年度実績	0	0	0	0	9,382	9,382
令和 4年度実績	0	0	0	0	9,356	9,356

活動指標名							単位	
令和 3年度	計画	0	令和 4年度	計画	0	令和 5年度計画	0	
	実績	0		実績	0			
活動指標名							単位	
令和 3年度	計画	0	令和 4年度	計画	0	令和 5年度計画	0	
	実績	0		実績	0			
活動指標名							単位	
令和 3年度	計画	0	令和 4年度	計画	0	令和 5年度計画	0	
	実績	0		実績	0			

実　績	6人の現業員のうち6名が社会福祉主事資格を取得した。
理　由	社会福祉主事資格を未取得であった現業員が資格を取得したため。
今後の取組	現業員は、社会福祉主事資格が必須であるため、資格取得させ、生活保護業務の質の向上を図る。被保護者が社会的・精神的に孤立しないよう自立を支援する。

基本施策２－１　市民福祉の充実を図ります

【方針】５生活困窮者等への支援

所　　属	350500　福祉課	会　計	1　一般会計
科　目	030301　民生費・生活保護費・生活保護総務費		
事　業	020100　**生活保護適正実施推進事業費(共通)**		
事業概要	生活保護の適正な運営を確保するため、診療報酬明細書の点検強化等による医療扶助の適正化、精神障害者の退院促進、収入資産調査、扶養義務調査等の実施により扶助費の適性化を図る。また、現業員の資質向上のための研修会へ参加する。		
期間目標	医薬品のジェネリック使用の推進を図るため、被保護者への周知を行っていく。 重複処方箋や頻回受診者への指導を行う。 被保護者の収入資産の状況調査を実施し、扶養義務者の扶養能力調査については、3年毎の確認を行う。		

	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計　(千円)
令和 3年度実績	2,408	0	0	0	1,102	3,510
令和 4年度実績	2,386	0	0	0	867	3,253

成果指標名							単位	%
令和 3年度	計画	0	令和 4年度	計画	0	令和 5年度計画	0	
	実績	0		実績	0			
活動指標名							単位	
令和 3年度	計画	0	令和 4年度	計画	0	令和 5年度計画	0	
	実績	0		実績	0			
活動指標名							単位	
令和 3年度	計画	0	令和 4年度	計画	0	令和 5年度計画	0	
	実績	0		実績	0			

実　績	後発医薬品の使用割合は、目標値を上回る実績値となった。
理　由	医療費抑制のため、後発医薬品の使用促進の理解が進んだことが影響している。
今後の取組	被保護者は、原則として後発医薬品の使用が義務化されているため周知を図っていく。レセプトデータを活用して、頻回受診や重複調剤の抑制に取組み扶助費の適正化を図る。

所　　属	350500　福祉課	会　計	1　一般会計
科　目	030301　民生費・生活保護費・生活保護総務費		
事　業	030100　**被保護者就労支援事業費(共通)**		
事業概要	自立生活相談支援員を雇用し、被保護者の就労による経済的な自立を促進する。		
期間目標	就労可能な被保護者に対し、積極的な就労支援を行っていく。		

	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計　(千円)
令和 3年度実績	1,841	0	0	0	613	2,454
令和 4年度実績	1,826	0	0	0	608	2,434

成果指標名	被保護者就労支援事業参加者の就労開始割合						単位	%／年
令和 3年度	計画	32	令和 4年度	計画	35	令和 5年度計画	40	
	実績	44.40		実績	56			
活動指標名							単位	
令和 3年度	計画	0	令和 4年度	計画	0	令和 5年度計画	0	
	実績	0		実績	0			
活動指標名							単位	
令和 3年度	計画	0	令和 4年度	計画	0	令和 5年度計画	0	
	実績	0		実績	0			

実　績	前年度からの継続9人、新規16人が就労支援事業へ参加した。14名が就労開始となり、4名を次年度の継続支援者とした。就労を開始した者のうち5名について就労が自立し保護廃止となった。
理　由	未就労者のうち7名は、健康・生活面でCWによる支援が必要となり事業期間が満了となった。就労阻害要因の改善を図る支援内容に変更した。
今後の取組	求人情報の情報提供、面接への同行等、きめ細やかな就労支援により、確実に就労開始できるよう支援する。

基本施策２－１　市民福祉の充実を図ります

【方針】５生活困窮者等への支援

所　　属	350500　福祉課	会　計	1　一般会計
科　目	030302　民生費・生活保護費・扶助費		
事　業	010100　**生活保護援助事業費(共通)**		
事業概要	生活扶助は、食費、被服費などの個人費用、光熱水費などで、日常生活をしていくうえで必要な費用生活保護受給者の年齢に応じて算定する。家賃や敷金等の住宅扶助や義務教育を受けるために必要な費用の教育扶助も生活扶助に分類する。 医療扶助･介護扶助は、全額現物支給となり、原則自己負担はなく、福祉事務所が発行する医療券・介護券で医療機関等を受診します。 一時扶助は、生活扶助に分類する臨時的に発生する扶助費で、出産扶助、葬祭扶助、生業扶助等があります。 憲法25条、生活保護法に定められた制度。		
期間目標	真に生活に困窮している被護者に対し、生活・医療・住宅・介護扶助を適正に実施し、被保護者の生活の安定及び福祉の向上を図る。		

	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計 （千円）
令和 3年度実績	609,338	16,081	0	11,340	189,557	826,316
令和 4年度実績	569,226	12,592	0	10,301	174,744	766,863

活動指標名							単位	
令和 3年度	計画	0	令和 4年度	計画	0	令和 5年度計画	0	
	実績	0		実績	0			
活動指標名							単位	
令和 3年度	計画	0	令和 4年度	計画	0	令和 5年度計画	0	
	実績	0		実績	0			
活動指標名							単位	
令和 3年度	計画	0	令和 4年度	計画	0	令和 5年度計画	0	
	実績	0		実績	0			

実　績	令和4年度は、令和3年度と比較して生活扶助、医療扶助費、介護扶助費ともに減少した。
理　由	生活保護の開始件数が例年より微減となった。被保護者世帯の6割が高齢者世帯となっており、医療扶助の増や介護サービス利用の増加が見込まれる。
今後の取組	保護を必要としている被保護者の経済的・精神的・社会的な自立を支援していく。

基本施策２－２　高齢者を支援します

【方針】１介護サービスの持続可能な制度運営

所　　属	351500　長寿介護課	会　計	1　一般会計
科　目	030104　民生費・社会福祉費・老人福祉費		
事　業	060100　**介護保険事業特別会計繰出事業費(共通)**		
事業概要	介護サービス費の給付・地域支援事業・介護保険認定調査等の円滑な実施及び西諸地域介護認定審査会の円滑な運営、介護保険料賦課徴収など、第８期介護保険事業計画の実現に必要な経費を繰入する。		
期間目標	介護保険事業の円滑な運営		

	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計　(千円)
令和 3年度実績	54,903	27,451	0	208	909,931	992,493
令和 4年度実績	54,880	27,440	0	2,246	911,479	996,045

活動指標名							単位	
令和 3年度	計画	0	令和 4年度	計画	0	令和 5年度計画	0	
	実績	0		実績	0			
活動指標名							単位	
令和 3年度	計画	0	令和 4年度	計画	0	令和 5年度計画	0	
	実績	0		実績	0			
活動指標名							単位	
令和 3年度	計画	0	令和 4年度	計画	0	令和 5年度計画	0	
	実績	0		実績	0			

実　績	介護給付費の増加に伴い増加している。
理　由	介護給付費は、全体で0.2%と緩やかな増加傾向にあるが、昨年度中に施設整備した地域密着型サービス費が大きく増加している。
今後の取組	介護給付費適正化に努め、介護サービスの提供及び介護予防事業の円滑な実施を図る。

所　　属	351500　長寿介護課	会　計	1　一般会計
科　目	030104　民生費・社会福祉費・老人福祉費		
事　業	070100　**介護保険低所得者特別対策事業費(共通)**		
事業概要	介護保険サービス利用者のうち、低所得者で生計が困難な者及び生活保護受給者に対して、社会福祉法人等が実施する利用者負担額の軽減について、その軽減額の２分の１を補助する。また、低所得者である障がい者が利用する訪問介護について、介護サービスに切り替わった後、自己負担額が増加しないよう助成する。		
期間目標	継続して制度の周知と制度利用の啓発を行う。		

	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計　(千円)
令和 3年度実績	0	379	0	0	346	725
令和 4年度実績	0	515	0	0	188	703

成果指標名	軽減対象者						単位	人
令和 3年度	計画	7	令和 4年度	計画	7	令和 5年度計画	7	
	実績	7		実績	12			
成果指標名	社会福祉法人等						単位	法人
令和 3年度	計画	3	令和 4年度	計画	3	令和 5年度計画	3	
	実績	2		実績	2			
活動指標名							単位	
令和 3年度	計画	0	令和 4年度	計画	0	令和 5年度計画	0	
	実績	0		実績	0			

実　績	軽減対象者については計画を上回る実績となった。
理　由	制度が浸透し、新規申請が増えたため。
今後の取組	制度の活用を社会福祉法人等に周知・啓発するとともに、事業所等と連携し必要な軽減措置を実施する。

基本施策２－２　高齢者を支援します

【方針】１介護サービスの持続可能な制度運営

所　　属	351500　長寿介護課	会　計	1　一般会計
科　目	030104　民生費・社会福祉費・老人福祉費		
事　業	160100　**小規模福祉施設整備費補助事業費(共通)**		
事業概要	第８期介護保険事業計画に基づき新たに施設を整備するために、計画策定後に希望事業者の公募・選定を実施し、所要の補助を行う。 また、既存施設の改修・拡大等を希望する事業者についても費用の補助を実施する。		
期間目標	第８期介護保険事業計画に基づき、今年度に整備を計画する場合は、実施事業所を予め公募・選定し、翌年度に運営を開始する。		

	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計　（千円）
令和 3年度実績	0	0	0	0	0	0
令和 4年度実績	0	0	0	0	0	0

活動指標名						単位	
令和 3年度	計画	0	令和 4年度	計画	0	令和 5年度計画	0
	実績	0		実績	0		
活動指標名						単位	
令和 3年度	計画	0	令和 4年度	計画	0	令和 5年度計画	0
	実績	0		実績	0		
活動指標名						単位	
令和 3年度	計画	0	令和 4年度	計画	0	令和 5年度計画	0
	実績	0		実績	0		

実　績	グループホーム整備予定事業者を２回にわたり公募したが、応募が無かったため整備できなかった。
理　由	新型コロナウイルス感染症に起因する物価高騰及び慢性的な介護人材の不足。
今後の取組	令和5年度も引き続き公募を実施し、計画に基づく整備を行う。

所　　属	351500　長寿介護課	会　計	9　西諸地域介護認定審査事業特別会計
科　目	010101　事業費・西諸地域介護認定審査事業費・西諸地域介護認定審査事業費		
事　業	010100　**西諸地域介護認定審査事業費(共通)**		
事業概要	小林市に事務局を置き、会計年度任用職員（１名雇用）が事務処理や相談等の業務を行うほか、小林市・えびの市・高原町各１名の職員が審査会の進行等を行い、計４名で事務局を運営する。 Reams要介護認定支援システムにより国の提供する認定支援ソフトを運用し、要介護認定支援業務を適切に実施する。		
期間目標	西諸地域全体で、公平・公正な審査を行う。		

	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計　（千円）
令和 3年度実績	0	0	0	37,235	0	37,235
令和 4年度実績	0	0	0	27,182	0	27,182

活動指標名						単位	
令和 3年度	計画	0	令和 4年度	計画	0	令和 5年度計画	0
	実績	0		実績	0		
活動指標名						単位	
令和 3年度	計画	0	令和 4年度	計画	0	令和 5年度計画	0
	実績	0		実績	0		
活動指標名						単位	
令和 3年度	計画	0	令和 4年度	計画	0	令和 5年度計画	0
	実績	0		実績	0		

実　績	審査員30名で1合議体5名体制の6合議体で審査会を構成し、年間178回の審査会を実施し、適正に運営した。
理　由	審査員の負担軽減のため、審査会１回当たりの審査件数を20件以内に抑えた。
今後の取組	西諸地域全体で、公平・公正な審査ができるよう継続していく。

基本施策２－２　高齢者を支援します

【方針】１介護サービスの持続可能な制度運営

所　　属	351500　長寿介護課	会　計	10　介護保険事業特別会計
科　目	010101　総務費・総務管理費・一般管理費		
事　業	010100　**一般管理事業費(共通)**		
事業概要	介護保険事業の遂行に当たり、必要な事務的経費を計上し、第８期介護保険事業に基づくサービスの提供や各種サービスの啓発用パンフレットの購入、地域密着型サービス運営委員会の実施、電子計算業務負担金の支払い等を行う。 介護給付費適正化事業として、償還払給付費管理・高額介護サービス支給の処理を国保連合会に委託する。		
期間目標	介護保険制度の円滑な運営及び周知。 介護給付費の適正化に向けた取組の推進。		

	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計　(千円)
令和 3年度実績	0	0	0	6,534	0	6,534
令和 4年度実績	0	0	0	6,534	4,430	10,964

活動指標名						単位	
令和 3年度	計画	0	令和 4年度	計画	0	令和 5年度計画	0
	実績	0		実績	0		
活動指標名						単位	
令和 3年度	計画	0	令和 4年度	計画	0	令和 5年度計画	0
	実績	0		実績	0		
活動指標名						単位	
令和 3年度	計画	0	令和 4年度	計画	0	令和 5年度計画	0
	実績	0		実績	0		

実　績	介護保険事業の遂行に必要な事務的経費を支出した。 次期介護保険事業計画を策定するため、介護予防・日常生活圏域ニーズ調査を実施した。
理　由	今後の方針を定めるために介護保険事業の実施に係る必要な取り組みを実施した。
今後の取組	介護保険事業の円滑な運営ができるよう継続していく。

所　　属	351500　長寿介護課	会　計	10　介護保険事業特別会計
科　目	010101　総務費・総務管理費・一般管理費		
事　業	010200　**一般管理事業費(小林)**		
事業概要	介護保険事業に携わる職員の給料等及び会計年度任用職員の報酬等を支払う。		
期間目標	時間外勤務などの適正な勤務体制の維持を課内で行い、総務課職員Gと連携して処理を行う。		

	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計　(千円)
令和 3年度実績	0	0	0	81,722	0	81,722
令和 4年度実績	0	0	0	79,015	0	79,015

活動指標名						単位	
令和 3年度	計画	0	令和 4年度	計画	0	令和 5年度計画	0
	実績	0		実績	0		
活動指標名						単位	
令和 3年度	計画	0	令和 4年度	計画	0	令和 5年度計画	0
	実績	0		実績	0		
活動指標名						単位	
令和 3年度	計画	0	令和 4年度	計画	0	令和 5年度計画	0
	実績	0		実績	0		

実　績	給与等の主な積算処理は、総務課職員Gであるため、連携して適正な処理に努めた。
理　由	適正な人件費管理のため
今後の取組	時間外勤務などの適正な勤務体制の維持を課内で行い、総務課職員Gと連携して処理を行う。

基本施策２－２　高齢者を支援します

【方針】１介護サービスの持続可能な制度運営

所　　属	351500　長寿介護課	会　計	10　介護保険事業特別会計
科　目	010201　総務費・徴収費・賦課徴収費		
事　業	010100　**賦課徴収事業費（共通）**		
事業概要	介護保険法及び小林市介護保険条例に基づき、６５歳以上の方を対象に介護保険料の賦課、徴収を行う。		
期間目標	普通徴収収納率　８５％		

	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計　（千円）
令和 3年度実績	0	0	0	4,554	0	4,554
令和 4年度実績	0	0	0	3,725	0	3,725

成果指標名	普通徴収収納率						単位	%
令和 3年度	計画	85.40	令和 4年度	計画	85.60	令和 5年度計画	85.80	
	実績	89.70		実績	91			
成果指標名	特別徴収還付未済　５０万円以下						単位	円
令和 3年度	計画	500,000	令和 4年度	計画	500,000	令和 5年度計画	500,000	
	実績	3,843,512		実績	3,464,640			
活動指標名							単位	
令和 3年度	計画	0	令和 4年度	計画	0	令和 5年度計画	0	
	実績	0		実績	0			

実　績	指標の目標は達成できた。 新型コロナウイルス感染症の影響で収入が減少した被保険者への保険料還付を実施した。
理　由	特別徴収還付未済については、死亡理由によるものが多いが、年金機構からの通知にタイムラグがあるため。 通知後に還付を行う。
今後の取組	公平性を保つため、今後も継続して納付を啓発していく。

所　　属	351500　長寿介護課	会　計	10　介護保険事業特別会計
科　目	010201　総務費・徴収費・賦課徴収費		
事　業	010200　**賦課徴収事業費（小林）**		
事業概要	介護保険料の適正な賦課・徴収に必要な職員の時間外勤務手当を支払う。		
期間目標	普通徴収率　８５％以上		

	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計　（千円）
令和 3年度実績	0	0	0	46	0	46
令和 4年度実績	0	0	0	130	0	130

活動指標名							単位	
令和 3年度	計画	0	令和 4年度	計画	0	令和 5年度計画	0	
	実績	0		実績	0			
活動指標名							単位	
令和 3年度	計画	0	令和 4年度	計画	0	令和 5年度計画	0	
	実績	0		実績	0			
活動指標名							単位	
令和 3年度	計画	0	令和 4年度	計画	0	令和 5年度計画	0	
	実績	0		実績	0			

実　績	納税相談や個別訪問、訪問徴収を実施した。
理　由	高齢者で来庁が困難な方に訪問して納税相談や訪問徴収を実施するニーズがあるため。
今後の取組	公平性を保つため、継続して実施し、介護保険料納付への理解を求める。

基本施策２－２　高齢者を支援します

【方針】１介護サービスの持続可能な制度運営

所　　属	351500　長寿介護課	会　計	10　介護保険事業特別会計
科　目	010301　総務費・介護認定審査会費・認定審査等費		
事　業	010100　**認定調査事業費(共通)**		
事業概要	介護保険サービスを受けるためには、介護認定を受けなければならないため、保険者である小林市が認定審査会に判定を依頼する前に訪問調査を行い、一次判定を行う。 一次判定後、認定審査会において二次判定を行う。		
期間目標	申請から認定まで正確かつ迅速な処理を行う。		

	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計　(千円)
令和 3年度実績	0	0	0	39,085	0	39,085
令和 4年度実績	0	0	0	43,627	0	43,627

活動指標名						単位	
令和 3年度	計画	0	令和 4年度	計画	0	令和 5年度計画	0
	実績	0		実績	0		
活動指標名						単位	
令和 3年度	計画	0	令和 4年度	計画	0	令和 5年度計画	0
	実績	0		実績	0		
活動指標名						単位	
令和 3年度	計画	0	令和 4年度	計画	0	令和 5年度計画	0
	実績	0		実績	0		

実　績	令和3年度の認定件数2,845件に対し、令和4年度は2,814件とほぼ横ばいの状況であった。訪問調査員を8名雇用しの報酬等を支出した。
理　由	認定件数とは直接関係ないが、コロナ感染により施設等での訪問調査が実施できず、認定期間の1年延長特例を適用したケースが増えた。
今後の取組	今後も高齢者人口の増加に伴い申請件数も増加すると見込まれるため、対応できる体制を継続していく。

所　　属	351500　長寿介護課	会　計	10　介護保険事業特別会計
科　目	010302　総務費・介護認定審査会費・認定審査会共同設置繰出金		
事　業	010100　**認定審査会共同設置事業費(共通)**		
事業概要	介護保険サービスを適正に給付するために要介護状態及び要支援状態を判定する介護認定審査会を西諸地域で共同設置し、運営費を負担する。		
期間目標	審査会を円滑に運営する。		

	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計　(千円)
令和 3年度実績	0	0	0	20,420	0	20,420
令和 4年度実績	0	0	0	14,562	0	14,562

活動指標名						単位	
令和 3年度	計画	0	令和 4年度	計画	0	令和 5年度計画	0
	実績	0		実績	0		
活動指標名						単位	
令和 3年度	計画	0	令和 4年度	計画	0	令和 5年度計画	0
	実績	0		実績	0		
活動指標名						単位	
令和 3年度	計画	0	令和 4年度	計画	0	令和 5年度計画	0
	実績	0		実績	0		

実　績	今年度は、審査会を予定より19回減の178回開催した。
理　由	審査員の負担軽減のため、審査会１回当たりの審査件数を25件以内に抑えた。また、新型コロナウイルス感染症のまん延のため、特例により認定期間延長（1年）となった件数が増加したため、審査件数が減となった。
今後の取組	西諸全体で公平・公正な審査ができるよう負担を継続する。

基本施策２－２　高齢者を支援します

【方針】１介護サービスの持続可能な制度運営

所　　属	351500　長寿介護課	会　計	10　介護保険事業特別会計
科　目	020101　保険給付費・介護サービス等諸費・介護サービス等諸費		
事　業	010100　**介護サービス等給付事業費（共通）**		
事業概要	要介護１～５に認定された方が利用される在宅サービス又は施設サービスに係る介護報酬の７割～９割を現物支給及び償還払いで給付する。		
期間目標	在宅医療と介護サービス連携が図られた状態		

	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計　（千円）
令和 3年度実績	1,318,541	686,385	0	2,774,818	20,000	4,799,744
令和 4年度実績	0	0	0	0	4,775,523	4,775,523

活動指標名						単位	
令和 3年度	計画	0	令和 4年度	計画	0	令和 5年度計画	0
	実績	0		実績	0		
活動指標名						単位	
令和 3年度	計画	0	令和 4年度	計画	0	令和 5年度計画	0
	実績	0		実績	0		
活動指標名						単位	
令和 3年度	計画	0	令和 4年度	計画	0	令和 5年度計画	0
	実績	0		実績	0		

実　績	居宅介護サービス費、地域密着型サービス費及び施設サービス費いずれも前年度並みであったが、第８期介護保険事業計画の計画値を大きく下回っている。
理　由	新型コロナウイルス感染症に起因する介護サービスの利用控えや、医療サービスへの移行。
今後の取組	計画値との乖離が大きくなっているため、第９期介護保険事業計画の策定にあたり、適正なサービス量を推計し、保険給付費の適正化に努める。

所　　属	351500　長寿介護課	会　計	10　介護保険事業特別会計
科　目	020201　保険給付費・その他諸費・審査支払手数料		
事　業	010100　**審査支払事業費（共通）**		
事業概要	介護保険サービス事業所から請求される介護報酬の審査及び支払いを国保連合会に委託し、審査支払手数料を支払う。		
期間目標	適正に支払う。		

	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計　（千円）
令和 3年度実績	1,264	600	0	2,602	0	4,466
令和 4年度実績	1,119	559	0	2,797	0	4,475

活動指標名						単位	
令和 3年度	計画	0	令和 4年度	計画	0	令和 5年度計画	0
	実績	0		実績	0		
活動指標名						単位	
令和 3年度	計画	0	令和 4年度	計画	0	令和 5年度計画	0
	実績	0		実績	0		
活動指標名						単位	
令和 3年度	計画	0	令和 4年度	計画	0	令和 5年度計画	0
	実績	0		実績	0		

実　績	前年度並みの審査件数であった。
理　由	給付費もほぼ横ばいであったため。
今後の取組	継続して納期日に遅れないよう支払う。

基本施策２－２　高齢者を支援します

【方針】１介護サービスの持続可能な制度運営

所　　属	351500　長寿介護課	会　計	10　介護保険事業特別会計
科　目	020301　保険給付費・高額介護サービス等費・高額介護サービス費		
事　業	010100　**高額介護サービス事業費(共通)**		
事業概要	介護サービス利用者の自己負担額について、所得額等により設定されている限度額を超えた分を高額介護サービス費として給付する。		
期間目標	利用者の不利益にならないよう周知をし、事務を遅滞なく行うことで安定的な制度運用をおこなう。		

	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計　(千円)
令和 3年度実績	41,842	17,832	0	83,321	0	142,995
令和 4年度実績	35,136	17,570	0	87,852	0	140,558

活動指標名						単位	
令和 3年度	計画	0	令和 4年度	計画	0	令和 5年度計画	0
	実績	0		実績	0		
活動指標名						単位	
令和 3年度	計画	0	令和 4年度	計画	0	令和 5年度計画	0
	実績	0		実績	0		
活動指標名						単位	
令和 3年度	計画	0	令和 4年度	計画	0	令和 5年度計画	0
	実績	0		実績	0		

実　績	前年度比で1.7%減少している。
理　由	低所得者等の介護サービス利用の人数・サービス量の増減に連動するため
今後の取組	申請事務に伴う償還払事務を遅滞なく実施する。

所　　属	351500　長寿介護課	会　計	10　介護保険事業特別会計
科　目	020401　保険給付費・特定入所者介護サービス等費・特定入所者介護サービス等費		
事　業	010100　**特定入所者介護サービス費等給付事業費(共通)**		
事業概要	施設サービス及び短期入所サービス等の利用者で、保険料段階に応じた負担限度額認定申請をされた方に、国が定めた基準費用額から負担限度額を差し引いた差額について補足給付を行う。		
期間目標	低所得者の負担軽減		

	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計　(千円)
令和 3年度実績	52,589	4,122	0	152,907	0	209,618
令和 4年度実績	38,986	34,113	0	121,833	0	194,932

活動指標名						単位	
令和 3年度	計画	0	令和 4年度	計画	0	令和 5年度計画	0
	実績	0		実績	0		
活動指標名						単位	
令和 3年度	計画	0	令和 4年度	計画	0	令和 5年度計画	0
	実績	0		実績	0		
活動指標名						単位	
令和 3年度	計画	0	令和 4年度	計画	0	令和 5年度計画	0
	実績	0		実績	0		

実　績	前年度比で-7.11%減少した。
理　由	令和3年度の介護報酬改定の影響による認定者の減少及び負担限度額の変更によるもの。
今後の取組	申請に伴う認定証交付事務を遅滞なく行う。

基本施策２－２　高齢者を支援します

【方針】１介護サービスの持続可能な制度運営

所　　属	351500　長寿介護課	会　計	10　介護保険事業特別会計
科　目	020501　保険給付費・介護予防サービス費等諸費・介護予防サービス費等諸費		
事　業	010100　**介護予防サービス費等給付事業費(共通)**		
事業概要	要支援と認定された被保険者が利用した介護予防サービスに係る介護報酬の７割～９割を給付する。		
期間目標	心身の状態の改善と自立度を高める。		

	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計　(千円)
令和 3年度実績	38,192	17,036	0	77,096	0	132,324
令和 4年度実績	0	0	0	139,834	0	139,834

活動指標名						単位	
令和 3年度	計画	0	令和 4年度	計画	0	令和 5年度計画	0
	実績	0		実績	0		
活動指標名						単位	
令和 3年度	計画	0	令和 4年度	計画	0	令和 5年度計画	0
	実績	0		実績	0		
活動指標名						単位	
令和 3年度	計画	0	令和 4年度	計画	0	令和 5年度計画	0
	実績	0		実績	0		

実　績	介護予防サービス給付費は対前年度比1.81%の緩やかな増額であったが、地域介護予防サービス費が対前年度比35.02%と大幅な増額となった。
理　由	要介護認定者に占める要支援1・2の割合が増加しているため。
今後の取組	継続して介護予防サービスの提供をしていく。

所　　属	351500　長寿介護課	会　計	10　介護保険事業特別会計
科　目	020601　保険給付費・高額医療合算介護サービス等費・高額医療合算介護サービス等費		
事　業	010100　**高額医療合算介護サービス事業費(共通)**		
事業概要	対象年度１年間（８月１日から翌７月３１日）の同一世帯内における医療及び介護の自己負担について、高額療養費及び高額介護サービス費を控除して得た額を合算し、世帯限度額を超える場合は、申請に基づき差額を支給する。		
期間目標	利用者の不利益にならないように周知をし、事務を遅滞なく行うことで安定的な制度運用を行う。		

	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計　(千円)
令和 3年度実績	6,485	2,764	0	12,914	0	22,163
令和 4年度実績	0	0	0	19,776	0	19,776

活動指標名						単位	
令和 3年度	計画	0	令和 4年度	計画	0	令和 5年度計画	0
	実績	0		実績	0		
活動指標名						単位	
令和 3年度	計画	0	令和 4年度	計画	0	令和 5年度計画	0
	実績	0		実績	0		
活動指標名						単位	
令和 3年度	計画	0	令和 4年度	計画	0	令和 5年度計画	0
	実績	0		実績	0		

実　績	対前年度比で17.14%の減少であった。
理　由	給付費全体の減少による、医療と介護サービスを併用する利用者が減少したため。
今後の取組	利用者の不利益にならないように周知をし、事務を遅滞なく行うことで安定的な制度運用を行う。

基本施策２－２　高齢者を支援します

【方針】１介護サービスの持続可能な制度運営

所　　属	351500　長寿介護課	会　計	10　介護保険事業特別会計
科　目	040101　基金積立金・基金積立金・介護給付費準備基金積立金		
事　業	010100　**介護給付費準備基金積立事業費(共通)**		
事業概要	介護給付費準備基金として積み立てを行い、定期預金として１年間運用する。		
期間目標	定期預金として適正な運用を行い、１年間の運用益を年度末に積み増しする。		

	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計　(千円)
令和 3年度実績	0	0	0	85,430	0	85,430
令和 4年度実績	0	0	0	109,839	0	109,839

活動指標名						単位	
令和 3年度	計画	0	令和 4年度	計画	0	令和 5年度計画	0
	実績	0		実績	0		
活動指標名						単位	
令和 3年度	計画	0	令和 4年度	計画	0	令和 5年度計画	0
	実績	0		実績	0		
活動指標名						単位	
令和 3年度	計画	0	令和 4年度	計画	0	令和 5年度計画	0
	実績	0		実績	0		

実　績	定期預金の利息を年度末に積み増すとともに、前年度保険料余剰金等を積み立てた。 前年度比 24,408千円増の積み立てが実施できた。
理　由	給付費の減少及びインセンティブ交付金の活用による介護保険料の余剰金が増加したため。
今後の取組	定期預金として適正な運用を行い、１年間の運用益を年度末に積み増しする。

所　　属	351500　長寿介護課	会　計	10　介護保険事業特別会計
科　目	050101　公債費・公債費・利子		
事　業	010100　**市債利子償還事業費(共通)**		
事業概要	介護給付費の支払いを安定的に行うために、金融機関からの一時借入を行う必要がある場合に備える		
期間目標	介護給付費を安定して支払う。		

	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計　(千円)
令和 3年度実績	0	0	0	0	0	0
令和 4年度実績	0	0	0	0	0	0

活動指標名						単位	
令和 3年度	計画	0	令和 4年度	計画	0	令和 5年度計画	0
	実績	0		実績	0		
活動指標名						単位	
令和 3年度	計画	0	令和 4年度	計画	0	令和 5年度計画	0
	実績	0		実績	0		
活動指標名						単位	
令和 3年度	計画	0	令和 4年度	計画	0	令和 5年度計画	0
	実績	0		実績	0		

実　績	実績なし
理　由	一時借入を行う必要がなかった。
今後の取組	予測しがたい介護給付費の支出に備えるため、金融機関から一時借入を行う場合に対応できるよう費目設定をしておく。

基本施策２－２　高齢者を支援します

【方針】１介護サービスの持続可能な制度運営

所　　属	351500　長寿介護課	会　計	10　介護保険事業特別会計
科　目	060101　諸支出金・償還金及び還付加算金・第一号被保険者保険料還付金		
事　業	010100　**介護保険料還付事業費(共通)**		
事業概要	介護保険料の特別徴収において年金機構からの還付通知が年度を跨ぎ、翌年度以降に還付処理をせざるを得ない場合や過年度分の還付請求書が提出された場合に、適正に還付処理を行う。		
期間目標	過年度還付金を次年度へ繰り越さないこと		

	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計　(千円)
令和 3年度実績	0	0	0	3,193	0	3,193
令和 4年度実績	0	0	0	1,997	0	1,997

活動指標名						単位	
令和 3年度	計画	0	令和 4年度	計画	0	令和 5年度計画	0
	実績	0		実績	0		
活動指標名						単位	
令和 3年度	計画	0	令和 4年度	計画	0	令和 5年度計画	0
	実績	0		実績	0		
活動指標名						単位	
令和 3年度	計画	0	令和 4年度	計画	0	令和 5年度計画	0
	実績	0		実績	0		

実　績	前年までに大幅に還付を実施したため、当初予算の範囲内での実施となった。
理　由	過年度分還付対象者の減少のため。
今後の取組	還付すべき保険料について、適切に還付を実施する。

所　　属	351500　長寿介護課	会　計	10　介護保険事業特別会計
科　目	060102　諸支出金・償還金及び還付加算金・償還金		
事　業	010100　**国庫支出金等還付事業費(共通)**		
事業概要	介護給付費及び地域支援事業については、出納閉鎖期間後に実績報告書を提出し、事業費の確定後、精算する。		
期間目標	実績報告に伴い、負担金及び交付金を返還する。		

	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計　(千円)
令和 3年度実績	0	0	0	83,621	0	83,621
令和 4年度実績	0	0	0	52,849	0	52,849

活動指標名						単位	
令和 3年度	計画	0	令和 4年度	計画	0	令和 5年度計画	0
	実績	0		実績	0		
活動指標名						単位	
令和 3年度	計画	0	令和 4年度	計画	0	令和 5年度計画	0
	実績	0		実績	0		
活動指標名						単位	
令和 3年度	計画	0	令和 4年度	計画	0	令和 5年度計画	0
	実績	0		実績	0		

実　績	納期内に返納した。
理　由	事務処理が適正にできた。
今後の取組	納期内に返納する。

基本施策２－２　高齢者を支援します

【方針】１介護サービスの持続可能な制度運営

所　　属	351500　長寿介護課	会　計	10　介護保険事業特別会計
科　目	060103　諸支出金・償還金及び還付加算金・第一号被保険者還付加算金		
事　業	010100　**加算金還付事業費(共通)**		
事業概要	介護保険料の還付請求が遅れた場合、地方税法第17条の４に基づき、還付加算金を加算する必要がある。		
期間目標	還付加算金が発生しないようにする。		

	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計　(千円)
令和 3年度実績	0	0	0	0	0	0
令和 4年度実績	0	0	0	0	0	0

活動指標名						単位	
令和 3年度	計画	0	令和 4年度	計画	0	令和 5年度計画	0
	実績	0		実績	0		
活動指標名						単位	
令和 3年度	計画	0	令和 4年度	計画	0	令和 5年度計画	0
	実績	0		実績	0		
活動指標名						単位	
令和 3年度	計画	0	令和 4年度	計画	0	令和 5年度計画	0
	実績	0		実績	0		

実　績	該当なし
理　由	該当者がいなかった。
今後の取組	適正に事務処理する。

所　　属	351500　長寿介護課	会　計	10　介護保険事業特別会計
科　目	060201　諸支出金・繰出金・一般会計繰出金		
事　業	010100　**介護給付費一般会計繰出事業費(共通)**		
事業概要	介護給付費及び地域支援事業費の前年度精算に伴う、一般会計からの繰入金の余剰金を一般会計へ返納する。 保険者機能強化推進交付金（インセンティブ交付金）を一般会計に繰出し、高齢者の自立支援、介護予防等交付金実施要綱に定めのある事業に財源充当する。 重層的支援体制整備事業の開始に伴い、当該事業の実施に係る経費を一般会計に繰出す。		
期間目標	介護保険事業特別会計の運営を適正に行う。		

	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計　(千円)
令和 3年度実績	0	0	0	31,405	0	31,405
令和 4年度実績	0	0	0	25,234	0	25,234

活動指標名						単位	
令和 3年度	計画	0	令和 4年度	計画	0	令和 5年度計画	0
	実績	0		実績	0		
活動指標名						単位	
令和 3年度	計画	0	令和 4年度	計画	0	令和 5年度計画	0
	実績	0		実績	0		
活動指標名						単位	
令和 3年度	計画	0	令和 4年度	計画	0	令和 5年度計画	0
	実績	0		実績	0		

実　績	前年度分精算に基づき適正に繰出した。
理　由	適正に事務処理した。
今後の取組	前年度分精算に基づき適正に繰出する。

基本施策２－２　高齢者を支援します

【方針】２総合的な認知症施策の推進

所　　属	351500　長寿介護課	会　計	10　介護保険事業特別会計
科　目	030305　地域支援事業費・包括的支援事業・任意事業費・任意事業費		
事　業	050100　**認知症サポーター等養成事業費（共通）**		
事業概要	認知症サポーターの養成講座の企画・立案及び実施を行うキャラバンメイトを養成するとともに、地域や職域において認知症の人と家族を支える認知症サポーターを養成する。		
期間目標	目標15,000人を目指し、高齢者に接することの多い職域等に積極的に介入し、サポーターの養成を行う。		

	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計　（千円）
令和 3年度実績	0	0	0	0	0	0
令和 4年度実績	40	20	0	44	0	104

活動指標名						単位	
令和 3年度	計画	0	令和 4年度	計画	0	令和 5年度計画	0
	実績	0		実績	0		
活動指標名						単位	
令和 3年度	計画	0	令和 4年度	計画	0	令和 5年度計画	0
	実績	0		実績	0		
活動指標名						単位	
令和 3年度	計画	0	令和 4年度	計画	0	令和 5年度計画	0
	実績	0		実績	0		

実　績	サポーターの養成を行うことができた。
理　由	市職員未受講者については、長寿介護課のキャラバンメイト資格取得職員が講師となり実施した。包括支援センターでも地域や学校で実施できた。
今後の取組	市職員未受講者対象の養成を引き続き行うとともに、養成講座の依頼のあったところだけでなく、実施に向け積極的にアプローチしていく。

所　　属	351500　長寿介護課	会　計	10　介護保険事業特別会計
科　目	030308　地域支援事業費・包括的支援事業・任意事業費・認知症総合支援事業費		
事　業	010100　**認知症初期集中支援推進事業費（共通）**		
事業概要	認知症初期集中支援チームを配置。認知症に係る専門的な知識・技能を有する医師の指導の下、複数の専門職が家族の訴え等により認知症が疑われる人や認知症の人及びその家族を訪問し、包括的、集中的な支援を行うことで自立生活のサポートを行う。		
期間目標	適切な周知により、市民や職域から情報を受け取り、支援を必要とする本人やその家族を訪問し、適切な支援につなげることで、住み慣れた地域で、できる限り自立した生活が続けられるよう支援する。		

	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計　（千円）
令和 3年度実績	0	0	0	0	0	0
令和 4年度実績	1,255	618	0	1,388	0	3,261

活動指標名						単位	
令和 3年度	計画	0	令和 4年度	計画	0	令和 5年度計画	0
	実績	0		実績	0		
活動指標名						単位	
令和 3年度	計画	0	令和 4年度	計画	0	令和 5年度計画	0
	実績	0		実績	0		
活動指標名						単位	
令和 3年度	計画	0	令和 4年度	計画	0	令和 5年度計画	0
	実績	0		実績	0		

実　績	支援チーム員会議を定期的（月１回）に開催し、支援経過を共有するほか、専門医の指導のもと、適切な対応を検討した。
理　由	支援チームの介入により、受診や介護サービスにつなぐことができた。
今後の取組	チーム体制を整え、専門職２人体制で訪問を行っていく。

基本施策２－２　高齢者を支援します

【方針】２総合的な認知症施策の推進

所　　属	351500　長寿介護課	会　計	10　介護保険事業特別会計
科　目	030308　地域支援事業費・包括的支援事業・任意事業費・認知症総合支援事業費		
事　業	020100　**認知症地域支援・ケア向上事業費（共通）**		
事業概要	認知症地域支援推進員を配置し、認知症の人に状態に応じた適切なサービスが提供されるよう、医療機関や、介護サービス事業者や認知症サポーター等地域において認知症の人を支援する関係者の連携を図るための取組を行う。		
期間目標	認知症に関する相談支援を行うことで、認知症の人やその家族が状況に応じて必要な医療や介護等のサービスが受けられるような関係機関との連携体制を構築する。		

	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計　（千円）
令和 3年度実績	0	0	0	0	0	0
令和 4年度実績	1,349	678	0	1,478	0	3,505

活動指標名						単位	
令和 3年度	計画	0	令和 4年度	計画	0	令和 5年度計画	0
	実績	0		実績	0		
活動指標名						単位	
令和 3年度	計画	0	令和 4年度	計画	0	令和 5年度計画	0
	実績	0		実績	0		
活動指標名						単位	
令和 3年度	計画	0	令和 4年度	計画	0	令和 5年度計画	0
	実績	0		実績	0		

実　績	認知症地域支援推進員の資格を各包括支援センターの職員が取得し、認知症に関する相談体制を充実させた。
理　由	認知症地域支援推進員の資格を取得した職員が、チームオレンジの構築チームに加わり活動できた。
今後の取組	地域の実情に応じて認知症ケアの向上を図るための取組を推進する。

所　　属	351500　長寿介護課	会　計	10　介護保険事業特別会計
科　目	030308　地域支援事業費・包括的支援事業・任意事業費・認知症総合支援事業費		
事　業	030100　**認知症サポーター活動推進・地域づくり推進事業費（共通）**		
事業概要	チームオレンジの構築に向け、養成講座を受講し地域包括ケア推進サポーター（eサポーター）となった方に対し、適宜ステップアップ講座を実施するほか、その主体的な活動を後方支援する。		
期間目標	各地域のeサポーターの主体的な取組を支援し、地域での柔軟な支援体制を構築する。		

	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計　（千円）
令和 3年度実績	0	0	0	0	0	0
令和 4年度実績	116	58	0	126	0	300

活動指標名						単位	
令和 3年度	計画	0	令和 4年度	計画	0	令和 5年度計画	0
	実績	0		実績	0		
活動指標名						単位	
令和 3年度	計画	0	令和 4年度	計画	0	令和 5年度計画	0
	実績	0		実績	0		
活動指標名						単位	
令和 3年度	計画	0	令和 4年度	計画	0	令和 5年度計画	0
	実績	0		実績	0		

実　績	チームオレンジの構築に向け、担当者会議を開催し、次年度設置の目途をつけた。
理　由	サポーター支援のために会議等に参加し、サポーターが地域で活動しやすい体制を整えた。
今後の取組	設置の詳細や地域ごとの取組を推進し、９月の設置にむけて活動する。

基本施策２－２　高齢者を支援します

【方針】３自立支援型介護予防の推進

所　　属	351500　長寿介護課	会　計	1　一般会計
科　目	030104　民生費・社会福祉費・老人福祉費		
事　業	050100　**高齢者等在宅介護支援事業費（共通）**		
事業概要	在宅の要援護高齢者やその介護者等に対し、在宅介護に関する総合的な相談に応じ、在宅の要援護高齢者及びその介護者等に対する各種保健福祉サービスによる支援を包括支援センター（３箇所）、在宅介護支援センター（３箇所）との連絡調整により行っている。		
期間目標	在宅福祉サービスに資する充実を図り、在宅生活の維持と介護者の介護負担の軽減につなげるとともに医療や施設依存傾向の緩和を図る。		

	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計　（千円）
令和 3年度実績	0	0	0	0	19,941	19,941
令和 4年度実績	0	0	0	163	14,114	14,277

活動指標名	在宅介護手当支給者						単位	人
令和 3年度	計画	85	令和 4年度	計画	90	令和 5年度計画	90	
	実績	62		実績	80			
活動指標名							単位	
令和 3年度	計画	0	令和 4年度	計画	0	令和 5年度計画	0	
	実績	0		実績	0			
活動指標名							単位	
令和 3年度	計画	0	令和 4年度	計画	0	令和 5年度計画	0	
	実績	0		実績	0			

実　績	在宅高齢者の実態把握を行い、必要な支援につなげることができた。各在宅福祉サービスを実施し、在宅生活の維持と介護者の介護負担軽減を図った。
理　由	在宅介護支援センター等と連携し、実態把握を元に、必要な方に対して在宅生活に係る支援が適切に行えるよう努めた。
今後の取組	在宅生活の維持と介護者の介護負担の軽減が図られるよう在宅福祉サービスを継続する。

所　　属	350500　福祉課	会　計	1　一般会計
科　目	030104　民生費・社会福祉費・老人福祉費		
事　業	080100　**高齢者介護予防事業費（共通）**		
事業概要	一人暮らしの高齢者や障がい者で、以前から助成を受けている者に対して助成を行う。新規対象者の受付はしておらず、現在の助成対象者にて事業終了する予定。		
期間目標	在宅高齢者等の安心安全な日常生活の確保		

	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計　（千円）
令和 3年度実績	0	0	0	0	17	17
令和 4年度実績	0	0	0	0	9	9

活動指標名							単位	
令和 3年度	計画	0	令和 4年度	計画	0	令和 5年度計画	0	
	実績	0		実績	0			
活動指標名							単位	
令和 3年度	計画	0	令和 4年度	計画	0	令和 5年度計画	0	
	実績	0		実績	0			
活動指標名							単位	
令和 3年度	計画	0	令和 4年度	計画	0	令和 5年度計画	0	
	実績	0		実績	0			

実　績	１件の利用者に対し扶助を行った。
理　由	現在、対象者は１名である。
今後の取組	現在の１名の対象者が利用終了を持って事業終了とする。

基本施策２－２　高齢者を支援します

【方針】３自立支援型介護予防の推進

所　　属	501000　住民生活課（須木庁舎）	会　計	1　一般会計
科　目	030104　民生費・社会福祉費・老人福祉費		
事　業	080300　**高齢者介護予防事業費(須木)**		
事業概要	事業は、社会福祉法人そうあいへ委託している。 配食は、昼食及び夕食の１日２回。 ただし、昼食及び夕食のどちらか一方とすることもできたり、おかずのみにすることもできる。		
期間目標	須木区域内の地域住民や福祉団体等と連携を図り、利用対象者の把握に努める。		

	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計　（千円）
令和 3年度実績	0	0	0	3,149	0	3,149
令和 4年度実績	0	0	0	2,384	0	2,384

成果指標名	配食数						単位	食
令和 3年度	計画	11,760	令和 4年度	計画	11,040	令和 5年度計画	9,360	
	実績	8,030		実績	6,100			
活動指標名							単位	
令和 3年度	計画	0	令和 4年度	計画	0	令和 5年度計画	0	
	実績	0		実績	0			
活動指標名							単位	
令和 3年度	計画	0	令和 4年度	計画	0	令和 5年度計画	0	
	実績	0		実績	0			

実　績	昨年度と比較すると配食数は減少した。
理　由	在宅で生活する高齢者の死亡や施設入所等により減少した。
今後の取組	自宅への配食の際、安否確認も実施していることを回覧文書等で周知を図る。 利用申請者のアセスメントを行い、適正な事業推進に努める。

所　　属	501000　住民生活課（須木庁舎）	会　計	1　一般会計
科　目	030104　民生費・社会福祉費・老人福祉費		
事　業	090300　**内山地域福祉センター管理運営事業費(須木)**		
事業概要	指定管理者が管理運営する。指定管理者は社会福祉法人そうあい。 指定期間は、令和３年４月１日から令和８年３月３１日まで。 主な業務内容は（１）デイサービスに関する業務（２）施設の利用の許可及び制限に関する業務（３）施設及び設備の維持管理に関する業務（４）施設の業務の計画及び実施に関する業務（５）施設の利用料金に関する業務		
期間目標	地域福祉サービスの拠点施設として有効活用すると共に、施設・設備の老朽化に対応して計画的に改修等を行い、安全で快適な環境を確保していく。		

	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計　（千円）
令和 3年度実績	0	0	0	0	5,517	5,517
令和 4年度実績	0	0	0	79	5,613	5,692

成果指標名	施設利用者数						単位	人
令和 3年度	計画	1,200	令和 4年度	計画	1,200	令和 5年度計画	1,200	
	実績	670		実績	927			
活動指標名	デイサービス利用者数						単位	人
令和 3年度	計画	600	令和 4年度	計画	600	令和 5年度計画	600	
	実績	209		実績	195			
活動指標名							単位	
令和 3年度	計画	0	令和 4年度	計画	0	令和 5年度計画	0	
	実績	0		実績	0			

実　績	昨年度と比較して、施設利用者は増え、デイサービス利用者は僅かに減少した。
理　由	施設利用の増については、新型コロナウイルスの影響が落ち着き始め利用が増えたことによるものであり、デイサービス利用の減少については利用者の死亡や施設入所等による減少が主な原因である。
今後の取組	デイサービス、茶話会等の利用の呼びかけを地区総会等で実施し、利用者の増加を図る。

基本施策２－２　高齢者を支援します

【方針】３自立支援型介護予防の推進

所　　属	351500　長寿介護課	会　計	10　介護保険事業特別会計
科　目	030101　地域支援事業費・介護予防・生活支援サービス事業費・介護予防・生活支援サービス事業費		
事　業	010100　**介護予防・生活支援サービス事業費(共通)**		
事業概要	介護予防・日常生活支援総合事業のうち、専門的にサービス提供が行える事業所を指定し、自宅を訪問してサービスを提供する訪問型サービス、施設等に通所してサービスを提供する通所型サービスの実施を行う。また、自宅において短期的に医療的なケアが必要な方について、短期集中的（3～6ヶ月）な訪問看護サービスの実施を行う。 ３年度通所型サービス利用件数　3,384件　訪問型サービス利用件数　1,374件		
期間目標	一人ひとりが日常的に健康の維持・増進に努めると共に、専門的で適切な指導・サービス提供等を行うことで、高齢者の自立支援を図る。		

	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計　（千円）
令和 3年度実績	24,840	11,594	0	56,322	0	92,756
令和 4年度実績	20,362	10,181	0	50,904	0	81,447

活動指標名	通所型サービス利用件数						単位	件
令和 3年度	計画	4,300	令和 4年度	計画	4,300	令和 5年度計画	4,300	
	実績	3,384		実績	2,673			
活動指標名	訪問型サービス利用件数						単位	件
令和 3年度	計画	1,600	令和 4年度	計画	1,600	令和 5年度計画	1,600	
	実績	1,374		実績	1,279			
活動指標名							単位	
令和 3年度	計画	0	令和 4年度	計画	0	令和 5年度計画	0	
	実績	0		実績	0			

実　績	通所型、訪問型のサービス提供により高齢者の機能維持改善等に努めた。
理　由	コロナ感染対策を徹底し、それぞれの利用者にとってより良いサービスになるようその提供を行った。
今後の取組	手厚いサービス提供ではなく、真に日常生活機能の回復及び自立に資するサービス提供体制の構築が図れるよう引き続き取組を進める。

所　　属	351500　長寿介護課	会　計	10　介護保険事業特別会計
科　目	030102　地域支援事業費・介護予防・生活支援サービス事業費・介護予防ケアマネジメント事業費		
事　業	010100　**介護予防ケアマネジメント事業費(共通)**		
事業概要	要支援1、2及び総合事業対象者のケアプランを地域包括支援センターが作成するとともに、常に高齢者一人ひとりのアセスメントを実施しながら、現在の状態の維持や悪化防止、更には改善に資するよう、ケアマネジメントを行う。 ※R3年度介護予防ケアマネジメント数（事業対象者及び要支援1･2分）　2,889件		
期間目標	住み慣れた地域で、自立した生活が送れるように地域資源を活用し、自助努力を促しながら自立支援に資する介護予防ケアマネジメントの充実を図る。		

	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計　（千円）
令和 3年度実績	8,887	4,148	0	20,151	0	33,186
令和 4年度実績	9,909	4,955	0	24,773	0	39,637

活動指標名	介護予防ケアプラン作成数						単位	件
令和 3年度	計画	4,400	令和 4年度	計画	4,500	令和 5年度計画	4,500	
	実績	2,889		実績	1,946			
活動指標名							単位	
令和 3年度	計画	0	令和 4年度	計画	0	令和 5年度計画	0	
	実績	0		実績	0			
活動指標名							単位	
令和 3年度	計画	0	令和 4年度	計画	0	令和 5年度計画	0	
	実績	0		実績	0			

実　績	地域包括支援センターに委託し、対象者それぞれに応じたケアプラン作成を行い、コロナ感染対策を行いながら、対象者が自立した生活が送れるよう取り組んでいる。
理　由	対象者の状況に応じたケアプラン作成ができるよう、プランナーのスキルアップに努めている。
今後の取組	利用者の自立や機能維持につながるようなケアプランとなるよう、引続きプランナーのスキル向上等に取り組む必要がある。

基本施策２－２　高齢者を支援します

【方針】３自立支援型介護予防の推進

所　　属	351500　長寿介護課	会　計	10　介護保険事業特別会計
科　目	030201　地域支援事業費・一般介護予防事業費・一般介護予防事業費		
事　業	010100　**一般介護予防事業費（共通）**		
事業概要	主に一般高齢者を対象に介護予防普及啓発活動として事業所等と連携し、介護予防教室等を実施する。 また、住民が主体的に介護予防等に取り組めるよう、通いの場づくりを支援する。		
期間目標	一人ひとりが日常的に健康の維持・増進に努め、要介護状態への進行を予防できるよう、市民の意識の醸成から自主的な介護予防活動の継続を図る。		

	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計　（千円）
令和 3年度実績	3,685	1,720	0	8,355	0	13,760
令和 4年度実績	4,265	2,132	0	10,661	0	17,058

活動指標名						単位	
令和 3年度	計画	0	令和 4年度	計画	0	令和 5年度計画	0
	実績	0		実績	0		
活動指標名	在宅高齢者訪問等調査員数					単位	人
令和 3年度	計画	37	令和 4年度	計画	40	令和 5年度計画	45
	実績	37		実績	34		
活動指標名						単位	
令和 3年度	計画	0	令和 4年度	計画	0	令和 5年度計画	0
	実績	0		実績	0		

実　績	事業の見直しを行い、自立支援をより推進する取組に力を入れた。また、住民力を活かした事業展開とするため、事業推進を補助する推進員の育成に努めた。
理　由	単に養成するだけではなく実働する推進員の育成に視点を変えその育成を行った。事業に関して、マンネリ化や無関心層へのアプローチができていない状況の解消に努めた。
今後の取組	個別事業の効果及び実施方法の検証と見直しを行う。これまでの事業に特化することなく、運動、栄養、口腔ケアなど幅広い事業展開を行う。

所　　属	351500　長寿介護課	会　計	10　介護保険事業特別会計
科　目	030304　地域支援事業費・包括的支援事業・任意事業費・包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費		
事　業	020100　**地域包括ケア会議推進事業費（共通）**		
事業概要	地域包括支援センター、医療・介護等の専門職、サービス提供事業所等から構成される会議を設置し、利用者の自立した生活に向けた事例検討を行い、検討から共有された地域課題を地域づくりに反映させる。		
期間目標	自立支援型介護予防における取組の情報共有及びプラン作成者のスキルアップ。それによる地域住民の自立した生活の維持。		

	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計　（千円）
令和 3年度実績	0	0	0	0	0	0
令和 4年度実績	449	225	0	493	0	1,167

活動指標名	地域ケア自立支援会議開催数					単位	回
令和 3年度	計画	48	令和 4年度	計画	48	令和 5年度計画	48
	実績	35		実績	30		
活動指標名						単位	
令和 3年度	計画	0	令和 4年度	計画	0	令和 5年度計画	0
	実績	0		実績	0		
活動指標名						単位	
令和 3年度	計画	0	令和 4年度	計画	0	令和 5年度計画	0
	実績	0		実績	0		

実　績	１回２事例検討の予定が、１事例となった回があった。今年度新たに評価会議を実施できた。
理　由	傍聴体制も整え、広く自立支援型ケアマネジメントを推進できた。
今後の取組	評価会議を月に１事例は協議し、適切なケアマネジメントの推進に努める。

基本施策２－２　高齢者を支援します

【方針】３自立支援型介護予防の推進

所　　属	351500　長寿介護課	会　計	10　介護保険事業特別会計
科　目	030305　地域支援事業費・包括的支援事業・任意事業費・任意事業費		
事　業	010100　**介護給付費等費用適正化事業費(共通)**		
事業概要	ケアプランの点検や介護給付費等の通知を行う。		
期間目標	状態に応じた適切なケアプランの作成による介護給付費の適正化。		

	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計　(千円)
令和 3年度実績	0	0	0	0	0	0
令和 4年度実績	346	173	0	380	0	899

活動指標名						単位	
令和 3年度	計画	0	令和 4年度	計画	0	令和 5年度計画	0
	実績	0		実績	0		
活動指標名						単位	
令和 3年度	計画	0	令和 4年度	計画	0	令和 5年度計画	0
	実績	0		実績	0		
活動指標名						単位	
令和 3年度	計画	0	令和 4年度	計画	0	令和 5年度計画	0
	実績	0		実績	0		

実　績	ケアプラン点検を委託にて実施した。また、介護サービス利用者に対し、介護給付費の通知書を送付した。
理　由	介護（予防）給付について、不要なサービスが提供されていないかなどの検証等を行い、適正な介護給付につなげるため。また、利用者に対し介護給付費の通知を行うことで、介護保険に対する理解を深める。
今後の取組	適切なケアプランにより適正に介護サービスが提供されるよう継続していく。

所　　属	351500　長寿介護課	会　計	10　介護保険事業特別会計
科　目	030305　地域支援事業費・包括的支援事業・任意事業費・任意事業費		
事　業	020100　**家族介護支援事業費(共通)**		
事業概要	要介護被保険者の状態の維持・改善を目的とした、適切な介護知識・技術の習得や、外部サービスの適切な利用方法の習得、介護者同士の交流・分かち合い等を目的とした教室を開催する。		
期間目標	介護者同士の交流を実施することで、精神的負担の軽減、介護技術の共有等を図る。		

	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計　(千円)
令和 3年度実績	0	0	0	0	0	0
令和 4年度実績	48	24	0	52	0	124

活動指標名						単位	
令和 3年度	計画	0	令和 4年度	計画	0	令和 5年度計画	0
	実績	0		実績	0		
活動指標名						単位	
令和 3年度	計画	0	令和 4年度	計画	0	令和 5年度計画	0
	実績	0		実績	0		
活動指標名						単位	
令和 3年度	計画	0	令和 4年度	計画	0	令和 5年度計画	0
	実績	0		実績	0		

実　績	家族介護者の集いを小林地区、野尻地区で定期的に開催した。
理　由	認知症サポート医に参加いただき、介護者の相談にその場で答えてもらい、介護者の精神的負担の軽減を図った。
今後の取組	定期的な開催に努めるともに、周知を工夫し、多くの人が参加できるようにしたい。

基本施策２－２　高齢者を支援します

【方針】３自立支援型介護予防の推進

所　　属	351500　長寿介護課	会　計	10　介護保険事業特別会計
科　目	030305　地域支援事業費・包括的支援事業・任意事業費・任意事業費		
事　業	030100　**成年後見制度利用支援事業費（共通）**		
事業概要	市町村申立て等に係る低所得の高齢者に係る成年後見制度の申立てに要する経費や成年後見人等の報酬の助成等を行う。		
期間目標	成年後見制度の利用促進を図ることで、住み慣れた地域でできるだけ自立した生活ができるよう在宅生活を支援する。		

	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計　（千円）
令和 3年度実績	0	0	0	0	0	0
令和 4年度実績	1,056	528	0	1,158	0	2,742

活動指標名						単位	
令和 3年度	計画	0	令和 4年度	計画	0	令和 5年度計画	0
	実績	0		実績	0		
活動指標名						単位	
令和 3年度	計画	0	令和 4年度	計画	0	令和 5年度計画	0
	実績	0		実績	0		
活動指標名						単位	
令和 3年度	計画	0	令和 4年度	計画	0	令和 5年度計画	0
	実績	0		実績	0		

実　績	適切に申立処理を行うことができた。
理　由	申立にかかる費用の助成を行った。
今後の取組	中核機関つなごと連携し、制度の周知に努め、必要な人に支援ができるようにしていく。

所　　属	351500　長寿介護課	会　計	10　介護保険事業特別会計
科　目	030305　地域支援事業費・包括的支援事業・任意事業費・任意事業費		
事　業	040100　**福祉用具・住宅改修支援事業費（共通）**		
事業概要	福祉用具・住宅改修に関する相談・情報提供・連絡調整等の実施、福祉用具・住宅改修に関する助言、住宅改修費の支給の申請に係る必要な理由が分かる書類の作成及び必要な理由が分かる書類を作成した場合の経費の助成を行う。		
期間目標	住宅改修における経費の助成を行うことで、適切な在宅生活の環境整備を促進し、住み慣れた地域でできるだけ自立した生活が送れるよう支援する。		

	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計　（千円）
令和 3年度実績	0	0	0	0	0	0
令和 4年度実績	32	16	0	36	0	84

活動指標名						単位	
令和 3年度	計画	0	令和 4年度	計画	0	令和 5年度計画	0
	実績	0		実績	0		
活動指標名						単位	
令和 3年度	計画	0	令和 4年度	計画	0	令和 5年度計画	0
	実績	0		実績	0		
活動指標名						単位	
令和 3年度	計画	0	令和 4年度	計画	0	令和 5年度計画	0
	実績	0		実績	0		

実　績	申請に基づき、適切に経費の助成を行った。
理　由	年２回の定期的な申請受付。
今後の取組	引き続き、申請に基づき、適切に経費の助成を行う。

基本施策２－２　高齢者を支援します

【方針】３自立支援型介護予防の推進

所　　属	351500　長寿介護課	会　計	10　介護保険事業特別会計
科　目	030305　地域支援事業費・包括的支援事業・任意事業費・任意事業費		
事　業	060100　**地域自立生活支援事業費(共通)**		
事業概要	地域で活躍している高齢者等が、介護サービス等利用者のための相談等に応じるボランティア（介護相談員）として、利用者の疑問や不満、不安の解消を図るとともに、サービス担当者と意見交換等を行う。		
期間目標	介護相談員の養成、介護相談員を受け容れる介護サービス事業所数の増加に努め、介護サービスの質の向上を図る。		

	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計　（千円）
令和 3年度実績	0	0	0	0	0	0
令和 4年度実績	310	155	0	340	0	805

活動指標名						単位	
令和 3年度	計画	0	令和 4年度	計画	0	令和 5年度計画	0
	実績	0		実績	0		
活動指標名						単位	
令和 3年度	計画	0	令和 4年度	計画	0	令和 5年度計画	0
	実績	0		実績	0		
活動指標名						単位	
令和 3年度	計画	0	令和 4年度	計画	0	令和 5年度計画	0
	実績	0		実績	0		

実　績	介護相談員定例会を月に１回実施し、毎月の取組報告や活動状況の確認を行った。コロナ禍の中でも受け入れ方法を工夫していただき、サービス利用者の話を聞くことができた。
理　由	オンライン面会等意思疎通が難しい部分もあったが、事業所の協力もあり、計画的に訪問を実施できた。事業報告会も開催できた。
今後の取組	相談員に現任者研修を受けていただき、相談員の資質向上に努める。協力事業所を増やし、より多くの相談に応じる体制を整える。

所　　属	351500　長寿介護課	会　計	10　介護保険事業特別会計
科　目	030401　地域支援事業費・その他諸費・審査支払手数料		
事　業	010100　**審査支払事業費(共通)**		
事業概要	地域包括支援センターが作成する総合事業対象者のケアプランに対して、国保連合会で支払審査を行い、その手数料を給付する。 ３年度国保連審査件数　7,703件		
期間目標	介護予防ケアプランを国保連合会で審査して、適正化を図る。		

	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計　（千円）
令和 3年度実績	144	67	0	327	0	538
令和 4年度実績	122	58	0	286	0	466

活動指標名	審査件数					単位	件
令和 3年度	計画	10,000	令和 4年度	計画	10,000	令和 5年度計画	10,000
	実績	7,703		実績	6,654		
活動指標名						単位	
令和 3年度	計画	0	令和 4年度	計画	0	令和 5年度計画	0
	実績	0		実績	0		
活動指標名						単位	
令和 3年度	計画	0	令和 4年度	計画	0	令和 5年度計画	0
	実績	0		実績	0		

実　績	審査件数の減少に伴い、審査額も減少している。
理　由	事業利用者は増加しているが、自立支援の取組により、サービスの利用は減少している。
今後の取組	適切なケアマネジメントに努め、審査件数の適正化に努める。

基本施策２－２　高齢者を支援します

【方針】４高齢者が活躍する社会づくりの推進

所　　属	351500　長寿介護課	会　計	1　一般会計
科　目	030104　民生費・社会福祉費・老人福祉費		
事　業	010100　**高齢者生きがい支援事業費(共通)**		
事業概要	高齢者活動を促進する団体として、友愛クラブ、シルバー人材センターなどがある。公的支援を図りつつ、団体活動の活性化を図ることで、高齢者の健康づくりを促進する。なお、加入者は減少傾向にあり、特に友愛クラブについては平成10年頃をピークにクラブ数、会員数が減少に転じている状況にある。 ・R3年度実績　／　友愛クラブ会員：2,545人　シルバー人材センター会員：463人		
期間目標	友愛クラブやシルバー人材センター等の活動内容の広報や情報提供を行い、団体への加入促進を行う。		

	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計　(千円)
令和 3年度実績	0	2,293	0	0	24,329	26,622
令和 4年度実績	0	2,332	0	0	25,347	27,679

活動指標名	友愛クラブ数					単位	クラブ
令和 3年度	計画	61	令和 4年度	計画	61	令和 5年度計画	61
	実績	58		実績	59		
活動指標名	シルバー人材センター会員数					単位	人
令和 3年度	計画	550	令和 4年度	計画	550	令和 5年度計画	550
	実績	463		実績	445		
活動指標名						単位	
令和 3年度	計画	0	令和 4年度	計画	0	令和 5年度計画	0
	実績	0		実績	0		

実　績	団体等の活動支援をすることで高齢者の生きがいづくりにつながっている。一方で社会的要因等もあり、会員数の確保が困難な状況にある。
理　由	友愛クラブ数は、会員の高齢化等もあり新設はできていないが、現状数を維持している状況である。シルバー人材センターの会員数は、生涯現役等の社会要因もあり他で活動する方も多く、増加は難しい状況である。
今後の取組	並行して進めている通いの場などの同様の取組との関係性も整理し、高齢者にとっての生きがいづくりに資する取組を総体的に検討していく。

所　　属	351500　長寿介護課	会　計	1　一般会計
科　目	030104　民生費・社会福祉費・老人福祉費		
事　業	020100　**老人ホーム等事業費(共通)**		
事業概要	本市の養護老人ホーム慈敬園については、平成18年度から指定管理者制度を導入し、基本協定書、年度協定書に基づき管理運営を行っている。 生活支援ハウスは、社会福祉法人ときわ会と社会福祉法人そうあいへ事業委託し実施している。 ※定員　慈敬園　50人　生活支援ハウス20人（うらら館13人、須木の家7人）		
期間目標	生活環境や経済的な理由等により、居宅において養護を受けることが困難な高齢者を養護老人ホームや生活支援ハウスに入所し、高齢者の福祉の増進を図る。		

	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計　(千円)
令和 3年度実績	0	0	0	32,576	130,535	163,111
令和 4年度実績	0	0	0	32,277	122,643	154,920

活動指標名	慈敬園入所者数					単位	人
令和 3年度	計画	50	令和 4年度	計画	50	令和 5年度計画	50
	実績	50		実績	50		
活動指標名						単位	
令和 3年度	計画	0	令和 4年度	計画	0	令和 5年度計画	0
	実績	0		実績	0		
活動指標名						単位	
令和 3年度	計画	0	令和 4年度	計画	0	令和 5年度計画	0
	実績	0		実績	0		

実　績	慈敬園を含め各施設とも概ね定員数で稼働している。慈敬園に関しては、施設の老朽化に伴う修繕や備品の更新が発生しているため、計画的に対応した。
理　由	施設入所の稼働率は高い状況である。また、施設の老朽化等に対しては、優先順位を付け年次計画を立て、計画的にその維持に努めている。
今後の取組	引き続き、入所判定にあたっての適正な手続き、入所措置への対応及び施設の維持管理等に関し、適正な対応に努める。

基本施策２－２　高齢者を支援します

【方針】４高齢者が活躍する社会づくりの推進

所　　属	351500　長寿介護課	会　計	1　一般会計
科　目	030104　民生費・社会福祉費・老人福祉費		
事　業	040200　**高齢者交流施設管理運営事業費(小林)**		
事業概要	南部いろり村、百歳会館を設置し運営している。 ※令和３年度利用延件数　／　南部いろり村92件、百歳会館203件		
期間目標	高齢者の交流の場、社会参加の促進の場として介護予防等の促進につなげる。		

	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計　(千円)
令和 3年度実績	0	0	0	26	926	952
令和 4年度実績	0	0	0	32	916	948

活動指標名	南部いろり村利用延件数						単位	件
令和 3年度	計画	180	令和 4年度	計画	180	令和 5年度計画	180	
	実績	92		実績	131			
活動指標名							単位	
令和 3年度	計画	0	令和 4年度	計画	0	令和 5年度計画	0	
	実績	0		実績	0			
活動指標名							単位	
令和 3年度	計画	0	令和 4年度	計画	0	令和 5年度計画	0	
	実績	0		実績	0			

実　績	地域の高齢者等の活動の場を主としての利用実績は減少している。
理　由	地域における活動拠点としての意義や役割等が薄い状況である。
今後の取組	感染対策を徹底した環境整備を行い、まちづくり協議会や市における各種事業での活用も推進することで、地域における拠点としての意義を高めていく。

所　　属	601000　住民生活課（野尻庁舎）	会　計	1　一般会計
科　目	030104　民生費・社会福祉費・老人福祉費		
事　業	040400　**高齢者交流施設管理運営事業費(野尻)**		
事業概要	紙屋地区、三ケ野山地区の高齢者福祉・地域活動の拠点として、紙屋老人福祉館と野尻町いきいきコミュニティセンターの管理運営を行う。施設の長寿命化を図るため、老朽化し耐久性、安全性に欠ける部分について計画的な修繕等を実施する。		
期間目標	施設管理を適切に行い、住民サービスの向上に努める。利用者の声を聞き地域の拠点として充実させる。		

	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計　(千円)
令和 3年度実績	0	0	0	34	1,254	1,288
令和 4年度実績	0	0	0	56	1,227	1,283

活動指標名	利用者数						単位	人
令和 3年度	計画	10,000	令和 4年度	計画	10,000	令和 5年度計画	10,000	
	実績	5,452		実績	9,167			
活動指標名							単位	
令和 3年度	計画	0	令和 4年度	計画	0	令和 5年度計画	0	
	実績	0		実績	0			
活動指標名							単位	
令和 3年度	計画	0	令和 4年度	計画	0	令和 5年度計画	0	
	実績	0		実績	0			

実　績	高齢者向け運動教室や茶のん場、地域活動、放課後子ども教室など幅広く利用され、利用者が増加した。
理　由	令和３年度は新型コロナウイルス感染症の影響で利用者が減少していたためと思われる。
今後の取組	施設管理を適切に行い、計画的な修繕等により住民サービスの向上に努める。

基本施策２－２　高齢者を支援します

【方針】４高齢者が活躍する社会づくりの推進

所　　属	351500　長寿介護課	会　計	1　一般会計
科　目	030104　民生費・社会福祉費・老人福祉費		
事　業	080100　**高齢者介護予防事業費(共通)**		
事業概要	高齢期を迎えても、住み慣れた地域でいきいきと活動的に暮らし続けられるよう、日常的に健康の維持・増進に努め、要介護状態への進行を予防できるよう総合的な支援を行う。 ・訪問給食サービスの実施 ・独居高齢者等の見守り支援としての緊急通報システムの実施 ※訪問給食サービス／望峰の里計画的廃止に向けて民間等を活用へ段階的シフト。		
期間目標	在宅における介護予防サービス等を充実することにより、高齢者の生活意欲の向上につなげる。また医療費及び介護給付費等の抑制にもつなげる。		

	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計　(千円)
令和 3年度実績	0	0	0	0	33,845	33,845
令和 4年度実績	0	0	0	0	33,006	33,006

活動指標名	高齢者給食サービス延利用食数（適正化後）						単位	食
令和 3年度	計画	114,560	令和 4年度	計画	66,000	令和 5年度計画	66,000	
	実績	72,597		実績	45,153			
活動指標名							単位	
令和 3年度	計画	0	令和 4年度	計画	0	令和 5年度計画	0	
	実績	0		実績	0			
活動指標名							単位	
令和 3年度	計画	0	令和 4年度	計画	0	令和 5年度計画	0	
	実績	0		実績	0			

実　績	高齢者の健康の維持・増進及び見守り支援に資する取組として配食サービス等に取り組んだ。 （望峰の里：27,302食　民間委託：17,851食）
理　由	自立支援の妨げになることのないよう利用者アセスメントを強化しつつ、必要な方へ提供が行われるよう事務を進めた。
今後の取組	引き続き、サービス提供にあたってのアセスメント体制のもと、適正な事業推進を図る。

所　　属	601000　住民生活課（野尻庁舎）	会　計	1　一般会計
科　目	030104　民生費・社会福祉費・老人福祉費		
事　業	080400　**高齢者介護予防事業費(野尻)**		
事業概要	調理困難な高齢者の食生活が偏食により低栄養状態にならないよう、栄養改善等を目的に、昼・夜の1日2食の配食を行うと同時に安否確認を行う。 訪問給食サービスの対象者は、小林市に住所を有する者で、次のいずれかに該当するものとする。 (1)　おおむね65歳以上の高齢者で、自ら食事を作ることが困難な者 (2)　障がい者等で、日常生活の支援から食事支援の必要がある者 (3)　その他市長が必要と認める者		
期間目標	今後の長寿化等に伴い、訪問給食サービス事業が果たす役割は大きい。そのため施設整備も含めて今後の事業方針等について協議検討を行う必要がある。		

	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計　(千円)
令和 3年度実績	0	0	0	14,072	2,408	16,480
令和 4年度実績	0	0	0	15,779	1,334	17,113

活動指標名	配食数						単位	食
令和 3年度	計画	27,000	令和 4年度	計画	19,000	令和 5年度計画	15,000	
	実績	17,318		実績	13,924			
活動指標名							単位	
令和 3年度	計画	0	令和 4年度	計画	0	令和 5年度計画	0	
	実績	0		実績	0			
活動指標名							単位	
令和 3年度	計画	0	令和 4年度	計画	0	令和 5年度計画	0	
	実績	0		実績	0			

実　績	配食数は減少している。
理　由	令和２年度から開始した所得要件の設定やアセスメントの適正化によるものと、長寿介護課の行う配食サービスの民間委託によるものである。
今後の取組	引き続き適正なアセスメントを行い、適正なサービスの提供を行う。

基本施策２－２　高齢者を支援します

【方針】４高齢者が活躍する社会づくりの推進

所　　属	351500　長寿介護課	会　計	1　一般会計
科　目	030104　民生費・社会福祉費・老人福祉費		
事　業	100100　**老人ホーム等事業費（臨時）（共通）**		
事業概要	養護老人ホーム慈敬園は建築後15年以上経過しており、建築構成要素(部位,設備、備品)が更新・修繕時期を迎えている。財政負担の軽減や地球環境への配慮といった社会的要求が高まっており、様々な観点から計画的な維持保全により市有建築物の安全性、利便性などの機能を継続することが求められる。 指定管理者：社会福祉法人コスモス会		
期間目標	現指定管理期間（Ｒ７年度まで）の計画として、建築物の機能・性能を長期的に維持するための保全を計画的に行うことで、施設の長寿命化を図る。		

	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計　（千円）
令和 3年度実績	0	0	0	0	396	396
令和 4年度実績	0	0	0	0	13,938	13,938

成果指標名	施設の長寿命化の実施						単位	回
令和 3年度	計画	1	令和 4年度	計画	1	令和 5年度計画	1	
	実績	1		実績	1			
活動指標名							単位	
令和 3年度	計画	0	令和 4年度	計画	0	令和 5年度計画	0	
	実績	0		実績	0			
活動指標名							単位	
令和 3年度	計画	0	令和 4年度	計画	0	令和 5年度計画	0	
	実績	0		実績	0			

実　績	計画に基づき修繕や備品更新を図るなど長寿命化に取り組んだ。
理　由	計画に基づき維持保全に努めた。
今後の取組	今後も計画に基づき効果的な維持保全に努める。

所　　属	351500　長寿介護課	会　計	1　一般会計
科　目	030104　民生費・社会福祉費・老人福祉費		
事　業	110100　**高齢者介護予防事業費（臨時）（共通）**		
事業概要	施設運営に必要な最低限の修繕を行う。また、建物診断等を実施し、事業経営の予見性を明らかにする。		
期間目標	円滑な民営化のために令和６年度まで必要な修繕・準備を行う。		

	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計　（千円）
令和 3年度実績	0	0	0	0	0	0
令和 4年度実績	0	0	0	0	0	0

活動指標名	修繕・改修・診断等実施数						単位	式
令和 3年度	計画	1	令和 4年度	計画	2	令和 5年度計画	1	
	実績	1		実績	2			
活動指標名							単位	
令和 3年度	計画	0	令和 4年度	計画	0	令和 5年度計画	0	
	実績	0		実績	0			
活動指標名							単位	
令和 3年度	計画	0	令和 4年度	計画	0	令和 5年度計画	0	
	実績	0		実績	0			

実　績	西部包括支援センターに必要なLAN環境の整備や、エアコンの設置を行った。
理　由	高齢者を支援する拠点として、執務環境の整備は必須である。
今後の取組	令和７年度の施設移譲に向けて必要な事業を行う。

基本施策２－２　高齢者を支援します

【方針】４高齢者が活躍する社会づくりの推進

所　　属	351500　長寿介護課	会　計	1　一般会計
科　目	030104　民生費・社会福祉費・老人福祉費		
事　業	120100　**高齢者福祉総務事業費(共通)**		
事業概要	高齢者福祉事務の円滑な事業実施を図る。		
期間目標	高齢者福祉事業の推進		

	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計　(千円)
令和 3年度実績	0	0	0	0	77	77
令和 4年度実績	0	0	0	0	75	75

成果指標名	高齢者保健福祉計画策定懇話会の開催						単位	回
令和 3年度	計画	1	令和 4年度	計画	1	令和 5年度計画	3	
	実績	0		実績	0			
活動指標名							単位	
令和 3年度	計画	0	令和 4年度	計画	0	令和 5年度計画	0	
	実績	0		実績	0			
活動指標名							単位	
令和 3年度	計画	0	令和 4年度	計画	0	令和 5年度計画	0	
	実績	0		実績	0			

実　績	８期計画の実施状況を包括支援センター運営協議会等で確認した。
理　由	関係機関に計画の周知を図り、計画に即した事業の実施に努めた。
今後の取組	８期計画の最終年度である令和５年度に向け、事業の進捗管理を行っていく。

基本施策２－２　高齢者を支援します

【方針】５在宅医療・介護連携の推進

所　　属	351500　長寿介護課	会　計	1　一般会計
科　目	030104　民生費・社会福祉費・老人福祉費		
事　業	240100　**権利擁護推進事業費(共通)**		
事業概要	西諸地域の権利擁護推進の核となる中核機関「にしもろ地区権利擁護推進センター」“つなご”を２市１町で設置。西諸地域における成年後見支援体制の充実等、地域における権利擁護体制づくりを強化する。		
期間目標	住民への普及啓発、相談環境の充実、実務後方支援機能充実、地域ネットワーク体制強化を推進する。		

	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計　(千円)
令和 3年度実績	0	0	0	1,200	3,565	4,765
令和 4年度実績	500	0	0	75	4,949	5,524

活動指標名	西諸地域関係機関ネットワーク会議					単位	回
令和 3年度	計画	4	令和 4年度	計画	4	令和 5年度計画	4
	実績	4		実績	4		
活動指標名	住民及び専門職からの相談件数					単位	回
令和 3年度	計画	100	令和 4年度	計画	150	令和 5年度計画	200
	実績	59		実績	96		
活動指標名						単位	
令和 3年度	計画	0	令和 4年度	計画	0	令和 5年度計画	0
	実績	0		実績	0		

実　績	中核機関の周知を図り、相談件数を増やすことができた。また、成年後見の普及啓発イベントも実施できた。
理　由	地域や関係機関に出向き、中核機関設置の広報を行った。
今後の取組	さらに成年後見制度を利用しやすい体制を整え、金銭管理や申立に関する支援者の不安の解消に努める。

所　　属	351500　長寿介護課	会　計	10　介護保険事業特別会計
科　目	030306　地域支援事業費・包括的支援事業・任意事業費・在宅医療介護連携推進事業費		
事　業	010100　**在宅医療介護連携推進事業費(共通)**		
事業概要	地域包括ケアシステムの実現に向けて、切れ目のない在宅医療と介護の提供体制の構築のため、地域のめざすべき姿を設定し、医療・介護関係者と共有した上で、地域の実情に応じ、取組内容の充実を図りつつ、現状分析、課題抽出し、対応策を検討する。また、地域住民へ理解促進を行う。		
期間目標	在宅医療・介護連携に関する相談窓口の設置、運営を行うほか、在宅医療・介護連携に関する講演会やシンポジウム等の開催、パンフレット作成等により地域住民の理解を促進する。		

	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計　(千円)
令和 3年度実績	0	0	0	0	0	0
令和 4年度実績	2,060	1,030	0	2,260	0	5,350

活動指標名						単位	
令和 3年度	計画	0	令和 4年度	計画	0	令和 5年度計画	0
	実績	0		実績	0		
活動指標名						単位	
令和 3年度	計画	0	令和 4年度	計画	0	令和 5年度計画	0
	実績	0		実績	0		
活動指標名						単位	
令和 3年度	計画	0	令和 4年度	計画	0	令和 5年度計画	0
	実績	0		実績	0		

実　績	定期的に医療介護連携MT会議を実施し、退院後の高齢者のスムーズな在宅支援につながった。
理　由	医療介護連携MT会議の中で、医師会、包括支援センター、西諸３市町で意見交換を行い、課題の解決、連携の強化を図った。
今後の取組	R5年度から医療介護連携にかかる事務を長寿介護課に移管し、さらなる医療と介護の連携を図っていく。

基本施策２－３　健康づくりを支援します

【方針】１がん・生活習慣病の早期発見、疾病予防の推進

所　　属	302000　ほけん課	会　計	1　一般会計
科　目	030105　民生費・社会福祉費・後期高齢者医療費		
事　業	020100　**後期高齢者あん摩・はりきゅう施術料助成事業費(共通)**		
事業概要	後期高齢者医療被保険者で県広域連合による助成を限度回数（24回）まで利用したものに対し、１回の施術につき1,000円、年間24回を限度とし助成。（広域連合助成と併せて48回）①限度回数まで使用した「広域連合発行の受療証」と引き替えに「市受療証」を交付②「市受療証」を提示し、指定施術者にて施術③施術担当者が市へ請求④市が施術担当者へ支払い。		
期間目標	後期高齢者医療被保険者の健康保持・増進による１人あたりの医療費の抑制（減少、横ばい）		

	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計　（千円）
令和 3年度実績	0	0	0	673	412	1,085
令和 4年度実績	0	0	0	663	403	1,066

成果指標名	1人あたりの医療費						単位	円
令和 3年度	計画	856,258	令和 4年度	計画	883,574	令和 5年度計画	883,574	
	実績	883,574		実績	0			
活動指標名							単位	
令和 3年度	計画	0	令和 4年度	計画	0	令和 5年度計画	0	
	実績	0		実績	0			
活動指標名							単位	
令和 3年度	計画	0	令和 4年度	計画	0	令和 5年度計画	0	
	実績	0		実績	0			

実　績	広域連合助成利用者544名の内限度回数を超えた74人が利用。前年度より3名増。1名あたり14回程度利用。
理　由	利用者数は数年100名程度であったが、ここ数年はコロナ感染症の影響をうけ施術控えが見受けられ減少傾向である。ただ一定のニーズは例年ある。（広域連合助成については年々減少傾向にある）
今後の取組	事業の存続等検討のため、3年ごとに見直しを行ってきたが、平成30年度から毎年見直し等を検討することとなった。(なお広域連合事業も廃止が検討されたが継続となった。)

所　　属	352000　健康推進課	会　計	1　一般会計
科　目	040101　衛生費・保健衛生費・保健衛生総務費		
事　業	090100　**健康増進対策事業費（臨時）(共通)**		
事業概要	後期高齢者の長寿健診PR活動、通いの場等での健康教育・相談事業、健診結果をもとにした保健指導を実施し、後期高齢者の健康増進、生活習慣病重症化予防、認知症予防やフレイル予防等につなげる。また関係課と連携し、高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施の本格稼働につなげる。		
期間目標	長寿介護課等の関係課と連携し、地域の通いの場等への介入や、重症化予防対象者への保健指導を実施する。		

	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計　（千円）
令和 3年度実績	0	0	0	1,245	1,063	2,308
令和 4年度実績	0	0	0	4,193	1,159	5,352

成果指標名	重症化予防の指導件数						単位	件
令和 3年度	計画	10	令和 4年度	計画	15	令和 5年度計画	0	
	実績	12		実績	3			
活動指標名							単位	
令和 3年度	計画	0	令和 4年度	計画	0	令和 5年度計画	0	
	実績	0		実績	0			
活動指標名							単位	
令和 3年度	計画	0	令和 4年度	計画	0	令和 5年度計画	0	
	実績	0		実績	0			

実　績	後期高齢者への保健指導を延べ19名、うち重症化予防の対象としては３名実施した。また、高齢者の集まる場等に看護職を派遣しての健康相談、健康教育を計７回開催した。
理　由	保健師・管理栄養士による積極的な訪問等により重症化予防の保健指導を行うことができた。また、コロナ対策の定着化により出前の健康教室、健康相談の依頼も少しづつ入り始めた。
今後の取組	75歳以上の重症化予防対象者へ保健師・管理栄養士からの保健指導は継続する。今後も感染症対策を講じた上で訪問事業、教育、相談事業を実施していく。

基本施策２－３　健康づくりを支援します

【方針】１がん・生活習慣病の早期発見、疾病予防の推進

所　　属	352000　健康推進課	会　計	1　一般会計
科　目	040101　衛生費・保健衛生費・保健衛生総務費		
事　業	200100　**健康増進対策事業費(共通)**		
事業概要	急速な人口構造の変化や生活習慣の変化、それに伴う介護問題や医療費の高騰などが問題となっている。全市民が生涯にわたって、自らの健康状態を自覚するとともに、健康増進に努め健康寿命を延ばしていくことができ、住民自ら健康課題を解決できるよう支援していく。		
期間目標	健康相談・健康教育を実施。また、健康づくりの普及・啓発のための人材育成を図る。		

	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計　(千円)
令和 3年度実績	0	54	0	0	609	663
令和 4年度実績	0	166	0	0	476	642

成果指標名	健康推進員地区活動数						単位	箇所
令和 3年度	計画	30	令和 4年度	計画	30	令和 5年度計画	30	
	実績	46		実績	42			
成果指標名	健康相談（地域保健事業報告）						単位	人
令和 3年度	計画	1,100	令和 4年度	計画	1,100	令和 5年度計画	1,100	
	実績	51		実績	358			
成果指標名	健康教育（地域保健事業報告）						単位	人
令和 3年度	計画	400	令和 4年度	計画	400	令和 5年度計画	400	
	実績	84		実績	108			

実　績	イベント時の健康相談を再開した。推進員活動は2回の研修会を実施し自主活動として各地区でのチラシの配布を依頼。また、公共施設等に健康に関するチラシを設置し普及啓発をおこなった。
理　由	新型コロナウイルス感染症により、対面での健康教育や健康相談の積極的な実施を控えていた時期があった。推進員の活動休止中はチラシを送付し、地域の身近な人たちへの配布を依頼した。
今後の取組	新型コロナウイルス感染症の感染対策を行いながら、ホームページや広報誌等の媒体を積極的に活用し、対面での健康相談・健康教育も増やして健康に関する普及啓発を実施する。

所　　属	352000　健康推進課	会　計	1　一般会計
科　目	040101　衛生費・保健衛生費・保健衛生総務費		
事　業	210100　**がん検診推進事業費(共通)**		
事業概要	胃がん、大腸がん、肺がん、前立腺がん、乳がん、子宮がんを実施する。対象者への個別通知を実施し受診行動につながる情報提供をする。胃がん、大腸がん、子宮がん、乳がん検診では、無料対象者を設定し、継続的な受診につなげる。休日の実施やＷＥＢ予約等若年層の受診のハードルを下げる取組をする。国立がん研究センターの情報を有効活用しながら健康無関心層へのアプローチを実施していく。がん検診受診後の要精密者へのフォロー体制についても整備していく。		
期間目標	若年層からのがん検診への意識付けを行い、受診行動・習慣へと繋げていく。受診率向上を目指し、早期発見・早期治療につなげることで、がんによる死亡者の減少、がんに係る医療費の減少につなげていく。		

	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計　(千円)
令和 3年度実績	2,782	0	0	0	38,611	41,393
令和 4年度実績	1,514	0	0	0	36,734	38,248

成果指標名	無料対象者による受診率(受診者/無料対象者)						単位	%
令和 3年度	計画	29	令和 4年度	計画	31	令和 5年度計画	31	
	実績	14.50		実績	21.57			
成果指標名	がん検診受診率（5がん検診の平均）						単位	%
令和 3年度	計画	35	令和 4年度	計画	10	令和 5年度計画	13	
	実績	7.50		実績	7.62			
成果指標名	大腸がん検診精密検査受診率(翌年度1月末暫定値)						単位	%
令和 3年度	計画	90	令和 4年度	計画	90	令和 5年度計画	90	
	実績	75.20		実績	78.40			

実　績	年度当初の個別通知、年度途中での未受診者への受診勧奨、啓発月間での啓発活動に力を入れ受診率向上に取り組んだ。また、要精密者未受診者へ受診勧奨や未受診の理由の把握等を行い要精密受診率向上に努めた。
理　由	啓発月間でののぼり旗やポスター等の掲示、未受診者への勧奨はがきの送付等の積極的な勧奨やコロナ禍での受診控えの解消もあり受診率は増加した。
今後の取組	今後も市民に向けて、がん検診の普及啓発を積極的に行い、受診率向上対策を継続する。また、感染対策を継続し安心・安全な検診を目指す。

基本施策２－３　健康づくりを支援します

【方針】１がん・生活習慣病の早期発見、疾病予防の推進

所　　属	302000　ほけん課	会　計	4　国民健康保険事業特別会計
科　目	010101　総務費・総務管理費・一般管理費		
事　業	010100　**一般管理事業費(共通)**		
事業概要	国民健康保険事業を進めるために必要な人件費、事務費を管理する。		
期間目標	国保窓口において正確・迅速・丁寧な対応に努めるとともに、市民の負担軽減を図り、安心して暮らせるまちづくりを目指すものとする。		

	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計　(千円)
令和 3年度実績	0	0	0	104,346	0	104,346
令和 4年度実績	0	0	0	0	104,011	104,011

活動指標名	共同電算処理件数						単位	件
令和 3年度	計画	20	令和 4年度	計画	20	令和 5年度計画	20	
	実績	17		実績	19			
活動指標名							単位	
令和 3年度	計画	0	令和 4年度	計画	0	令和 5年度計画	0	
	実績	0		実績	0			
活動指標名							単位	
令和 3年度	計画	0	令和 4年度	計画	0	令和 5年度計画	0	
	実績	0		実績	0			

実　績	国民健康保険事業の安定かつ健全な運営を滞りなく進めて行くことができた。
理　由	制度運営を滞りなく実施できた。
今後の取組	引き続き制度の安定かつ健全な運営を円滑に進めて行く。

所　　属	302000　ほけん課	会　計	4　国民健康保険事業特別会計
科　目	010102　総務費・総務管理費・連合会負担金		
事　業	010100　**連合会負担金(共通)**		
事業概要	宮崎県国民健康保険団体連合会へ負担金を支払う。 ①事務費負担金 ②広報共同事業負担金（令和4年度から廃止） ③保健事業等保険者支援（KDB）負担金 ④国保情報集約システム手数料負担金 ⑤オンライン資格確認等システム運営負担金		
期間目標	連合会にて共同で事業を行うことにより、国保事業における事務処理の効率化・医療費データ等の分析活用・広報活動等の充実を図ることを目標とする。		

	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計　(千円)
令和 3年度実績	0	0	0	4,718	0	4,718
令和 4年度実績	0	0	0	0	3,889	3,889

活動指標名							単位	
令和 3年度	計画	0	令和 4年度	計画	0	令和 5年度計画	0	
	実績	0		実績	0			
活動指標名							単位	
令和 3年度	計画	0	令和 4年度	計画	0	令和 5年度計画	0	
	実績	0		実績	0			
活動指標名							単位	
令和 3年度	計画	0	令和 4年度	計画	0	令和 5年度計画	0	
	実績	0		実績	0			

実　績	国民健康保険事業の円滑な推進に向けて共同で事業を進めて行くことができた。
理　由	宮崎県国民健康保険団体連合会の事業運営に寄与した。
今後の取組	国民健康保険事業を円滑に進めていく。

基本施策２－３　健康づくりを支援します

【方針】１がん・生活習慣病の早期発見、疾病予防の推進

所　　属	302000　ほけん課	会　計	4　国民健康保険事業特別会計
科　目	010103　総務費・総務管理費・医療費適正化特別対策事業費		
事　業	010100　**医療費適正化特別対策事業費(共通)**		
事業概要	診療報酬明細書点検職員を雇用し、レセプト点検の充実を図る。また、医療費通知やジェネリック医薬品差額通知を行い、医療費の適正化を図る。さらに、柔道整復師及びあん摩鍼灸など療養費の適正化を図るため、国保連合会と連携し、審査業務の強化を図る。 〈努力支援評価対象事業〉 　医療費通知・ジェネリック差額通知		
期間目標	保険者努力支援制度で示された評価指標（ジェネリック差額通知利用促進・医療費通知）をクリアすることを目標とする。		

	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計　(千円)
令和 3年度実績	0	12,576	0	0	787	13,363
令和 4年度実績	0	0	0	0	12,692	12,692

活動指標名	医療費通知回数						単位	回
令和 3年度	計画	4	令和 4年度	計画	4	令和 5年度計画	4	
	実績	3		実績	4			
成果指標名	ジェネリック医薬品使用割合						単位	%
令和 3年度	計画	80	令和 4年度	計画	80	令和 5年度計画	80	
	実績	87		実績	86.80			
活動指標名							単位	
令和 3年度	計画	0	令和 4年度	計画	0	令和 5年度計画	0	
	実績	0		実績	0			

実　績	精度の高いレセプト点検が実施できた。医療費通知及びジェネリック差額通知を行い、医療費適正化に寄与した。
理　由	レセプト点検員を雇用し、精度の高いレセプト点検を実施したため。
今後の取組	積極的に事業に取り組み、引き続き医療費適正化を図る。

所　　属	302000　ほけん課	会　計	4　国民健康保険事業特別会計
科　目	010301　総務費・運営協議会費・運営協議会費		
事　業	010100　**運営協議会費(共通)**		
事業概要	定例議会前に、国民健康保険事業に係る議案について市長が運営協議会委員に諮問を行う。運営協議会員は、諮問に対し協議し、これに意見がある際には市長に提出する。 また、視察研修については、任期中(3年)に1回実施しているが、開催のあり方の見直しを検討する。 ①運営協議会（定例）：通常3回（4回開催から見直し） ②運営協議会委員研修会（宮崎市等）：1回／年 ③先進地視察研修：任期中1回(見直しを検討する) ④その他国保に関する研修：随時		
期間目標	当市の国民健康保険運営のより一層の健全化のため、活発な議論が行われる協議会、意見を聴取出来る協議会となることを目標とする。		

	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計　(千円)
令和 3年度実績	0	0	0	131	0	131
令和 4年度実績	0	0	0	0	134	134

活動指標名	協議会実施回数						単位	回
令和 3年度	計画	4	令和 4年度	計画	3	令和 5年度計画	3	
	実績	3		実績	3			
活動指標名							単位	
令和 3年度	計画	0	令和 4年度	計画	0	令和 5年度計画	0	
	実績	0		実績	0			
活動指標名							単位	
令和 3年度	計画	0	令和 4年度	計画	0	令和 5年度計画	0	
	実績	0		実績	0			

実　績	令和4年度は委員改選があった。定数13名の委員で3年間の任期。新型コロナウイルス感染症の影響により3回中2回は書面で開催した。
理　由	議会定例会前に開催し、議案の審議し承認を得た。
今後の取組	引き続き活発な議論を求めていく。

基本施策２－３　健康づくりを支援します

【方針】１がん・生活習慣病の早期発見、疾病予防の推進

所　　属	302000　ほけん課	会　計	4　国民健康保険事業特別会計
科　目	020101　保険給付費・療養諸費・一般被保険者療養給付費		
事　業	010100　**一般被保険者療養給付費(共通)**		
事業概要	療養の給付については、被保険者に対し現物給付により給付を行う。 市は、宮崎県国民健康保険団体連合会からの請求を受けたのち、県へ国民健康保険保険給付費等交付金を請求、受入のあと、宮崎県国民健康保険団体連合会へ療養給付費を支払う。		
期間目標	適正な給付を行うことを目標とする。		

	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計　(千円)
令和 3年度実績	0	3,828,026	0	0	0	3,828,026
令和 4年度実績	0	0	0	0	3,809,587	3,809,587

成果指標名							単位	
令和 3年度	計画	0	令和 4年度	計画	0	令和 5年度計画	0	
	実績	0		実績	0			
活動指標名							単位	
令和 3年度	計画	0	令和 4年度	計画	0	令和 5年度計画	0	
	実績	0		実績	0			
活動指標名							単位	
令和 3年度	計画	0	令和 4年度	計画	0	令和 5年度計画	0	
	実績	0		実績	0			

実　績	適正な保険給付を行った。
理　由	適正な保険給付を行った。
今後の取組	適正な保険給付を行う。

所　　属	302000　ほけん課	会　計	4　国民健康保険事業特別会計
科　目	020102　保険給付費・療養諸費・退職被保険者等療養給付費		
事　業	010100　**退職被保険者等療養給付費(共通)**		
事業概要	療養の給付については、被保険者に対し現物給付により給付を行う。 市は、宮崎県国民健康保険団体連合会からの請求を受けたのち、県へ国民健康保険保険給付費等交付金を負担金を請求、受入の後、宮崎県国民健康保険団体連合会へ療養給付費を支払う。 令和2年4月までに退職被保険者は全て一般被保険者に移行したが、保険給付に係る過誤調整等は残る。		
期間目標	適正な保険給付を行うことを目標とする。		

	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計　(千円)
令和 3年度実績	0	0	0	0	0	0
令和 4年度実績	0	0	0	0	0	0

成果指標名							単位	
令和 3年度	計画	0	令和 4年度	計画	0	令和 5年度計画	0	
	実績	0		実績	0			
活動指標名							単位	
令和 3年度	計画	0	令和 4年度	計画	0	令和 5年度計画	0	
	実績	0		実績	0			
活動指標名							単位	
令和 3年度	計画	0	令和 4年度	計画	0	令和 5年度計画	0	
	実績	0		実績	0			

実　績	適正な保険給付を行った。
理　由	適正な保険給付を行った。
今後の取組	適正な保険給付を行う。

基本施策２－３　健康づくりを支援します

【方針】１がん・生活習慣病の早期発見、疾病予防の推進

所　　属	302000　ほけん課	会　計	4　国民健康保険事業特別会計
科　目	020103　保険給付費・療養諸費・一般被保険者療養費		
事　業	010100　**一般被保険者療養費(共通)**		
事業概要	被保険者等からの請求により、現金給付を行う（柔整については、現物給付を行っている。）。 被保険者へ現金給付を行った翌月に、県へ国民健康保険保険給付費等交付金の請求・交付を受ける。		
期間目標	適正な保険給付を行うことを目標とする。		

	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計　（千円）
令和 3年度実績	0	20,548	0	0	0	20,548
令和 4年度実績	0	0	0	0	20,194	20,194

成果指標名							単位	
令和 3年度	計画	0	令和 4年度	計画	0	令和 5年度計画	0	
	実績	0		実績	0			
活動指標名							単位	
令和 3年度	計画	0	令和 4年度	計画	0	令和 5年度計画	0	
	実績	0		実績	0			
活動指標名							単位	
令和 3年度	計画	0	令和 4年度	計画	0	令和 5年度計画	0	
	実績	0		実績	0			

実　績	適正な保険給付を行った。
理　由	適正な保険給付を行った。
今後の取組	適正に保険給付を行う。

所　　属	302000　ほけん課	会　計	4　国民健康保険事業特別会計
科　目	020104　保険給付費・療養諸費・退職被保険者等療養費		
事　業	010100　**退職被保険者等療養費(共通)**		
事業概要	被保険者等からの請求により、現金給付を行う（柔整については、現物給付を行っている。）。 被保険者へ現金給付を行った翌月に、県へ国民健康保険保険給付費等交付金の請求・交付を受ける。 令和2年4月までに退職被保険者は全て一般被保険者に移行したが、保険給付に係る過誤調整等は残る。		
期間目標	適正な保険給付を行うことを目標とする。		

	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計　（千円）
令和 3年度実績	0	0	0	0	0	0
令和 4年度実績	0	0	0	0	0	0

成果指標名							単位	
令和 3年度	計画	0	令和 4年度	計画	0	令和 5年度計画	0	
	実績	0		実績	0			
活動指標名							単位	
令和 3年度	計画	0	令和 4年度	計画	0	令和 5年度計画	0	
	実績	0		実績	0			
活動指標名							単位	
令和 3年度	計画	0	令和 4年度	計画	0	令和 5年度計画	0	
	実績	0		実績	0			

実　績	適正な保険給付を行った。
理　由	適正な保険給付を行った。
今後の取組	適正な保険給付を行う。

基本施策２－３　健康づくりを支援します

【方針】１がん・生活習慣病の早期発見、疾病予防の推進

所　　属	302000　ほけん課	会　計	4　国民健康保険事業特別会計
科　目	020105　保険給付費・療養諸費・審査支払手数料		
事　業	010100　**審査支払手数料(共通)**		
事業概要	診療取扱機関が請求するレセプト内容が適正か否かを審査するために、医療の専門的知識を有する審査機関である国民健康保険団体連合会に委託し、初診料・指導料・投薬日数・入院料等の算定誤りや重複請求を審査する。		
期間目標	国保連合会との連携を密にとり、査定率向上を目指すものとする。		

	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計　(千円)
令和 3年度実績	0	0	0	0	9,926	9,926
令和 4年度実績	0	0	0	0	9,894	9,894

活動指標名						単位	
令和 3年度	計画	0	令和 4年度	計画	0	令和 5年度計画	0
	実績	0		実績	0		
活動指標名						単位	
令和 3年度	計画	0	令和 4年度	計画	0	令和 5年度計画	0
	実績	0		実績	0		
活動指標名						単位	
令和 3年度	計画	0	令和 4年度	計画	0	令和 5年度計画	0
	実績	0		実績	0		

実　績	適正な保険給付に寄与した。
理　由	査定の効率化が図られるため。
今後の取組	引き続き、宮崎県国民健康保険団体連合会と連携を図っていく。

所　　属	302000　ほけん課	会　計	4　国民健康保険事業特別会計
科　目	020201　保険給付費・高額療養費・一般被保険者高額療養費		
事　業	010100　**一般被保険者高額療養費(共通)**		
事業概要	限度額適用認定証等を医療機関に提示された方は、医療機関で限度額までの支払いとなる（現物給付）。市は、宮崎県国民健康保険団体連合会からの請求により、負担金を支払う。		
期間目標	適正な保険給付を行うことを目標とする。		

	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計　(千円)
令和 3年度実績	0	636,675	0	0	0	636,675
令和 4年度実績	0	0	0	0	628,089	628,089

成果指標名						単位	
令和 3年度	計画	0	令和 4年度	計画	0	令和 5年度計画	0
	実績	0		実績	0		
活動指標名						単位	
令和 3年度	計画	0	令和 4年度	計画	0	令和 5年度計画	0
	実績	0		実績	0		
活動指標名						単位	
令和 3年度	計画	0	令和 4年度	計画	0	令和 5年度計画	0
	実績	0		実績	0		

実　績	適正な保険給付を行った。
理　由	適正な保険給付を行った。
今後の取組	適正な保険給付を行う。

基本施策２－３　健康づくりを支援します

【方針】１がん・生活習慣病の早期発見、疾病予防の推進

所　　属	302000　ほけん課	会　計	4　国民健康保険事業特別会計
科　目	020202　保険給付費・高額療養費・退職被保険者等高額療養費		
事　業	010100　**退職被保険者等高額療養費（共通）**		
事業概要	限度額適用認定証等を医療機関に提示された方は、医療機関で限度額までの支払いとなる（現物給付）。市は、宮崎県国民健康保険団体連合会からの請求により、負担金を支払う。 令和2年4月までに退職被保険者は全て一般被保険者に移行したが、保険給付に係る過誤調整等は残る。		
期間目標	適正な保険給付を行うことを目標とする。		

	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計　（千円）
令和 3年度実績	0	0	0	0	0	0
令和 4年度実績	0	0	0	0	0	0

成果指標名							単位	
令和 3年度	計画	0	令和 4年度	計画	0	令和 5年度計画	0	
	実績	0		実績	0			
活動指標名							単位	
令和 3年度	計画	0	令和 4年度	計画	0	令和 5年度計画	0	
	実績	0		実績	0			
活動指標名							単位	
令和 3年度	計画	0	令和 4年度	計画	0	令和 5年度計画	0	
	実績	0		実績	0			

実　績	適正な保険給付を行った。
理　由	適正な保険給付を行った。
今後の取組	適正な保険給付を行う。

所　　属	302000　ほけん課	会　計	4　国民健康保険事業特別会計
科　目	020203　保険給付費・高額療養費・一般被保険者高額介護合算療養費		
事　業	010100　**一般被保険者高額介護合算療養費（共通）**		
事業概要	国保と介護保険の限度額をそれぞれ適用後に、自己負担の年額を合算して限度額を超えたときには、申請によりその超えた分が支給される（現金給付）。		
期間目標	適正な保険給付を行うことを目標とする。		

	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計　（千円）
令和 3年度実績	0	448	0	0	0	448
令和 4年度実績	0	0	0	0	537	537

活動指標名							単位	
令和 3年度	計画	0	令和 4年度	計画	0	令和 5年度計画	0	
	実績	0		実績	0			
活動指標名							単位	
令和 3年度	計画	0	令和 4年度	計画	0	令和 5年度計画	0	
	実績	0		実績	0			
活動指標名							単位	
令和 3年度	計画	0	令和 4年度	計画	0	令和 5年度計画	0	
	実績	0		実績	0			

実　績	適正な保険給付を行った。
理　由	適正な保険給付を行った。
今後の取組	適正な保険給付を行う。

基本施策２－３　健康づくりを支援します

【方針】１がん・生活習慣病の早期発見、疾病予防の推進

所　　属	302000　ほけん課	会　計	4　国民健康保険事業特別会計
科　目	020204　保険給付費・高額療養費・退職被保険者等高額介護合算療養費		
事　業	010100　**退職被保険者等高額介護合算療養費（共通）**		
事業概要	国保と介護保険の限度額をそれぞれ適用後に、自己負担の年額を合算して限度額を超えたときには、申請によりその超えた分が支給される（現金給付）。 令和2年4月までに退職被保険者は全て一般被保険者に移行したが、保険給付に係る過誤調整等は残る。		
期間目標	適正な保険給付を行うことを目標とする。		

	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計　（千円）
令和 3年度実績	0	0	0	0	0	0
令和 4年度実績	0	0	0	0	0	0

活動指標名						単位	
令和 3年度	計画	0	令和 4年度	計画	0	令和 5年度計画	0
	実績	0		実績	0		
活動指標名						単位	
令和 3年度	計画	0	令和 4年度	計画	0	令和 5年度計画	0
	実績	0		実績	0		
活動指標名						単位	
令和 3年度	計画	0	令和 4年度	計画	0	令和 5年度計画	0
	実績	0		実績	0		

実　績	実績なし。
理　由	実績なし。
今後の取組	適正な保険給付を行う。

所　　属	302000　ほけん課	会　計	4　国民健康保険事業特別会計
科　目	020301　保険給付費・移送費・一般被保険者移送費		
事　業	010100　**一般被保険者移送費（共通）**		
事業概要	平成６年の法改正により、現金給付として制度化されている。 被保険者が療養の給付を受けるため病院又は診療所に移送されたときは、世帯主又は組合員に対し、移送費として、厚生労働省令の定めるところにより算定した額を支給する。		
期間目標	適正な保険給付を行うことを目標とする。		

	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計　（千円）
令和 3年度実績	0	0	0	0	0	0
令和 4年度実績	0	0	0	0	0	0

活動指標名						単位	
令和 3年度	計画	0	令和 4年度	計画	0	令和 5年度計画	0
	実績	0		実績	0		
活動指標名						単位	
令和 3年度	計画	0	令和 4年度	計画	0	令和 5年度計画	0
	実績	0		実績	0		
活動指標名						単位	
令和 3年度	計画	0	令和 4年度	計画	0	令和 5年度計画	0
	実績	0		実績	0		

実　績	実績なし。
理　由	実績なし。
今後の取組	適正な保険給付に努める。

基本施策２－３　健康づくりを支援します

【方針】１がん・生活習慣病の早期発見、疾病予防の推進

所　　属	302000　ほけん課	会　計	4　国民健康保険事業特別会計
科　目	020302　保険給付費・移送費・退職被保険者等移送費		
事　業	010100　**退職被保険者等移送費(共通)**		
事業概要	平成６年の法改正により、現金給付として制度化されている。 被保険者が療養の給付を受けるため病院又は診療所に移送されたときは、世帯主又は組合員に対し、移送費として、厚生労働省令の定めるところにより算定した額を支給する。 令和2年4月までに退職被保険者は全て一般被保険者に移行したが、保険給付に係る過誤調整等は残る。		
期間目標	適正な保険給付を行うことを目標とする。		

	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計　(千円)
令和 3年度実績	0	0	0	0	0	0
令和 4年度実績	0	0	0	0	0	0

活動指標名						単位	
令和 3年度	計画	0	令和 4年度	計画	0	令和 5年度計画	0
	実績	0		実績	0		
活動指標名						単位	
令和 3年度	計画	0	令和 4年度	計画	0	令和 5年度計画	0
	実績	0		実績	0		
活動指標名						単位	
令和 3年度	計画	0	令和 4年度	計画	0	令和 5年度計画	0
	実績	0		実績	0		

実　績	実績なし。
理　由	実績なし。
今後の取組	適正な保険給付に努める。

所　　属	302000　ほけん課	会　計	4　国民健康保険事業特別会計
科　目	020401　保険給付費・出産育児諸費・出産育児一時金		
事　業	010100　**出産育児一時金事業費(共通)**		
事業概要	出産１件につき、４２万円を補助する。 直接支払制度が導入されているが、差額については、被保険者の請求により現金給付を行う。		
期間目標	適正な保険給付を行うことを目標とする。		

	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計　(千円)
令和 3年度実績	0	0	0	6,440	3,220	9,660
令和 4年度実績	0	0	0	0	7,140	7,140

成果指標名	出産育児一時金支給件数					単位	件
令和 3年度	計画	50	令和 4年度	計画	35	令和 5年度計画	27
	実績	23		実績	17		
活動指標名						単位	
令和 3年度	計画	0	令和 4年度	計画	0	令和 5年度計画	0
	実績	0		実績	0		
活動指標名						単位	
令和 3年度	計画	0	令和 4年度	計画	0	令和 5年度計画	0
	実績	0		実績	0		

実　績	適正な保険給付を行った。
理　由	適正な保険給付を行った。
今後の取組	安心して出産できるよう適正な保険給付に努める。

基本施策２－３　健康づくりを支援します

【方針】１がん・生活習慣病の早期発見、疾病予防の推進

所　　属	302000　ほけん課	会　計	4　国民健康保険事業特別会計
科　目	020402　保険給付費・出産育児諸費・支払手数料		
事　業	010100　**支払手数料(共通)**		
事業概要	国民健康保険団体連合会からの請求により支払う。		
期間目標	国保連合会との連携を密に取りながら、遅滞のない支払を行うことを目標とする。		

	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計　(千円)
令和 3年度実績	0	0	0	0	5	5
令和 4年度実績	0	0	0	0	3	3

活動指標名						単位	
令和 3年度	計画	0	令和 4年度	計画	0	令和 5年度計画	0
	実績	0		実績	0		
活動指標名						単位	
令和 3年度	計画	0	令和 4年度	計画	0	令和 5年度計画	0
	実績	0		実績	0		
活動指標名						単位	
令和 3年度	計画	0	令和 4年度	計画	0	令和 5年度計画	0
	実績	0		実績	0		

実　績	適正に支出した。
理　由	適正に支出した。
今後の取組	適正に支出する。

所　　属	302000　ほけん課	会　計	4　国民健康保険事業特別会計
科　目	020501　保険給付費・葬祭諸費・葬祭費		
事　業	010100　**葬祭費(共通)**		
事業概要	喪主からの請求に対し、１件20,000円を支給する。		
期間目標	適正な保険給付を行うことを目標とする。		

	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計　(千円)
令和 3年度実績	0	0	0	0	2,040	2,040
令和 4年度実績	0	0	0	0	1,840	1,840

活動指標名	葬祭費給付件数					単位	件
令和 3年度	計画	90	令和 4年度	計画	100	令和 5年度計画	110
	実績	102		実績	92		
活動指標名						単位	
令和 3年度	計画	0	令和 4年度	計画	0	令和 5年度計画	0
	実績	0		実績	0		
活動指標名						単位	
令和 3年度	計画	0	令和 4年度	計画	0	令和 5年度計画	0
	実績	0		実績	0		

実　績	適正な給付に努めた。
理　由	適正な給付に努めた。
今後の取組	葬祭費負担軽減のため、制度を継続する。

基本施策２－３　健康づくりを支援します

【方針】１がん・生活習慣病の早期発見、疾病予防の推進

所　　属	302000　ほけん課	会　計	4　国民健康保険事業特別会計
科　目	020601　保険給付費・傷病手当金・傷病手当金		
事　業	010100　**傷病手当金(共通)**		
事業概要	国民健康保険の被保険者である被用者が新型コロナウィルス感染症に感染又は発熱等の症状があり感染が疑われる場合で療養のため労務に服することができない場合に傷病手当金を支給する。 支給期間：労務に服することができなくなった日から起算して3日を経過した日から労務に服することができない期間。（※条件あり） 支給額：直近の継続した3月間の給与収入の合計額を就労日数で除した金額×2/3×日数 適用期間：令和2年1月1日～令和5年5月7日		
期間目標	適正な保険給付を行うことを目標とする。		

	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計　（千円）
令和 3年度実績	0	0	0	0	0	0
令和 4年度実績	0	0	0	0	669	669

活動指標名						単位	
令和 3年度	計画	0	令和 4年度	計画	0	令和 5年度計画	0
	実績	0		実績	0		
活動指標名						単位	
令和 3年度	計画	0	令和 4年度	計画	0	令和 5年度計画	0
	実績	0		実績	0		
活動指標名						単位	
令和 3年度	計画	0	令和 4年度	計画	0	令和 5年度計画	0
	実績	0		実績	0		

実　績	適正に支給した。
理　由	適正に支給した。
今後の取組	適正な保険給付に努める。

所　　属	302000　ほけん課	会　計	4　国民健康保険事業特別会計
科　目	040101　保健事業費・特定健康診査等事業費・特定健康診査等事業費		
事　業	010100　**特定健康診査等事業費(共通)**		
事業概要	特定健診はメタボリックシンドロームに着目した健診で、国保加入者の40歳から74歳までの方を対象に腹囲・血糖・脂質・血圧などを測定する。特定保健指導はその健診の結果から、生活習慣病の発症リスクが高く、生活習慣の改善による生活習慣病の予防が期待できる方に対してサポートを行う。 〈努力支援評価対象事業〉 　健診・指導（未受診者対策含む。）		
期間目標	（後期基本計画　R7値）　特定健康診査受診率　47.0% 特定保健指導実施率　70.5%		

	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計　（千円）
令和 3年度実績	0	22,166	0	1,069	34,255	57,490
令和 4年度実績	0	0	0	0	56,469	56,469

成果指標名	特定健康診査受診率					単位	%
令和 3年度	計画	45	令和 4年度	計画	46	令和 5年度計画	47
	実績	42.60		実績	42.70		
活動指標名						単位	
令和 3年度	計画	0	令和 4年度	計画	0	令和 5年度計画	0
	実績	0		実績	0		
活動指標名						単位	
令和 3年度	計画	0	令和 4年度	計画	0	令和 5年度計画	0
	実績	0		実績	0		

実　績	受診率は回復しつつある。
理　由	受診率は回復しつつある。
今後の取組	受診率向上を図り、医療費適正化に努める。

基本施策２－３　健康づくりを支援します

【方針】１がん・生活習慣病の早期発見、疾病予防の推進

所　　属	302000　ほけん課	会　計	4　国民健康保険事業特別会計
科　目	040201　保健事業費・保健事業費・あん摩はりきゅう費		
事　業	010100　**あん摩はりきゅう費(共通)**		
事業概要	あん摩はりきゅうの施術について、被保険者１日１回として、年48回を限度に1回1,000円の補助を行う。 ※令和２年度から後期高齢者医療「あん摩・はり・きゅう施術料助成事業補助金」と補助率の規模について整合性を図るため、年48回とした。		
期間目標	国民健康保険被保険者の健康保持増進を目標とする。		

	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計　(千円)
令和 3年度実績	0	0	0	0	7,242	7,242
令和 4年度実績	0	0	0	0	6,907	6,907

成果指標名	1人当たり医療費						単位	千円
令和 3年度	計画	400	令和 4年度	計画	400	令和 5年度計画	400	
	実績	462		実績	427			
活動指標名							単位	
令和 3年度	計画	0	令和 4年度	計画	0	令和 5年度計画	0	
	実績	0		実績	0			
活動指標名							単位	
令和 3年度	計画	0	令和 4年度	計画	0	令和 5年度計画	0	
	実績	0		実績	0			

実　績	被保険者の健康増進に寄与した。
理　由	施術に一定のニーズがある。
今後の取組	後期高齢者医療特別会計においても、同様の補助を実施しているので、補助内容等について整合性を図る必要がある。

所　　属	302000　ほけん課	会　計	4　国民健康保険事業特別会計
科　目	040202　保健事業費・保健事業費・健康づくり推進事業費		
事　業	010100　**活き活き国保推進事業費(共通)**		
事業概要	人間ドック、節目健診、健康教室の実施及び保健指導員の指導及び窓口相談等により、被保険者の健康増進を図る。 〈努力支援評価対象事業〉 重症化予防（アルブミン検査等） 歯科健診・訪問指導事業		
期間目標	一般ドック受診者　200名 脳ドック受診者　　250名		

	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計　(千円)
令和 3年度実績	0	3,670	0	0	5,034	8,704
令和 4年度実績	0	0	0	0	10,949	10,949

活動指標名	一般ドック実施人数						単位	名
令和 3年度	計画	200	令和 4年度	計画	200	令和 5年度計画	200	
	実績	77		実績	50			
活動指標名	脳ドック実施人数						単位	名
令和 3年度	計画	250	令和 4年度	計画	250	令和 5年度計画	250	
	実績	162		実績	120			
活動指標名							単位	
令和 3年度	計画	0	令和 4年度	計画	0	令和 5年度計画	0	
	実績	0		実績	0			

実　績	人間ドック、脳ドック受診者に補助を行った。
理　由	検査費の負担軽減を図り、受診者の増加につなげるために実施している。
今後の取組	重大疾病の早期発見及び重症化予防に努める。

基本施策２－３　健康づくりを支援します

【方針】１がん・生活習慣病の早期発見、疾病予防の推進

所　　属	302000　ほけん課	会　計	4　国民健康保険事業特別会計
科　目	060103　諸支出金・償還金及び還付加算金・償還金		
事　業	020100　**保険給付費等交付金還付事業費(共通)**		
事業概要	（普通交付金）新制度において、保険給付に必要な費用は全て都道府県が賄うこととされているが、第三者行為求償納付金や不当利得による返納金については、本来給付から控除すべきものであるため、県へ返還する必要がある。 （特定健康診査等負担金）特定健診に要する費用について、実績に基づき返還する必要がある。		
期間目標	適切な事務執行を目標とする。		

	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計　（千円）
令和 3年度実績	0	0	0	17,177	0	17,177
令和 4年度実績	0	0	0	0	14,239	14,239

活動指標名						単位	
令和 3年度	計画	0	令和 4年度	計画	0	令和 5年度計画	0
	実績	0		実績	0		
活動指標名						単位	
令和 3年度	計画	0	令和 4年度	計画	0	令和 5年度計画	0
	実績	0		実績	0		
活動指標名						単位	
令和 3年度	計画	0	令和 4年度	計画	0	令和 5年度計画	0
	実績	0		実績	0		

実　績	適正に返還した。
理　由	適正に返還した。
今後の取組	適正な事務執行に努める。

所　　属	302000　ほけん課	会　計	4　国民健康保険事業特別会計
科　目	060201　諸支出金・貸付金・高額療養費貸付金		
事　業	010100　**高額療養費貸付金(共通)**		
事業概要	被保険者の療養のための費用に係る資金を、高額療養費支給見込額の範囲内で、当該資金の貸付に係る高額療養費が支給されるまでの間、貸し付けることにより、被保険者の福祉の向上に寄与するものとする。		
期間目標	適正な執行を目標とする。		

	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計　（千円）
令和 3年度実績	0	0	0	0	0	0
令和 4年度実績	0	0	0	0	0	0

活動指標名						単位	
令和 3年度	計画	0	令和 4年度	計画	0	令和 5年度計画	0
	実績	0		実績	0		
活動指標名						単位	
令和 3年度	計画	0	令和 4年度	計画	0	令和 5年度計画	0
	実績	0		実績	0		
活動指標名						単位	
令和 3年度	計画	0	令和 4年度	計画	0	令和 5年度計画	0
	実績	0		実績	0		

実　績	実績なし。
理　由	実績なし。
今後の取組	適正な事務執行に努める。

基本施策２－３　健康づくりを支援します

【方針】１がん・生活習慣病の早期発見、疾病予防の推進

所　　属	302000　ほけん課	会　計	4　国民健康保険事業特別会計
科　目	060301　諸支出金・繰出金・直営診療施設勘定繰出金		
事　業	010100　**直営診療施設勘定繰出金(共通)**		
事業概要	国保会計において、特別調整交付金で直営診療施設分の交付金を受け入れ、市立病院へ全額繰出す。		
期間目標	適正な執行を目標とする。		

	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計　(千円)
令和 3年度実績	0	9,057	0	0	0	9,057
令和 4年度実績	0	0	0	0	8,821	8,821

活動指標名							単位	
令和 3年度	計画	0	令和 4年度	計画	0	令和 5年度計画	0	
	実績	0		実績	0			
活動指標名							単位	
令和 3年度	計画	0	令和 4年度	計画	0	令和 5年度計画	0	
	実績	0		実績	0			
活動指標名							単位	
令和 3年度	計画	0	令和 4年度	計画	0	令和 5年度計画	0	
	実績	0		実績	0			

実　績	適正な繰出しを行った。
理　由	直診施設に繰出す必要がある。
今後の取組	適正に繰出しを行う。

所　　属	302000　ほけん課	会　計	12　後期高齢者医療事業特別会計
科　目	010101　総務費・総務管理費・一般管理費		
事　業	010100　**一般管理費(共通)**		
事業概要	後期高齢者医療事業の市が行うこととされている業務に関する経費を計上。主な業務:後期高齢者医療被保険者の資格異動の受付、被保険者証の交付、給付受付、広域連合との連絡調整。 参考：被保険者数　R01.11.01現在　8,720人　R02.11.01現在　8,584人　R03.11.01現在　8,465人 R04.11.01現在　8,671人		
期間目標	後期高齢者医療事業の安定かつ健全な事業運営		

	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計　(千円)
令和 3年度実績	0	0	0	31,261	0	31,261
令和 4年度実績	0	0	0	0	30,339	30,339

活動指標名							単位	
令和 3年度	計画	0	令和 4年度	計画	0	令和 5年度計画	0	
	実績	0		実績	0			
活動指標名							単位	
令和 3年度	計画	0	令和 4年度	計画	0	令和 5年度計画	0	
	実績	0		実績	0			
活動指標名							単位	
令和 3年度	計画	0	令和 4年度	計画	0	令和 5年度計画	0	
	実績	0		実績	0			

実　績	後期高齢者医療事業の安定かつ健全な運営が図られた。
理　由	事業運営を滞りなく実施できた。
今後の取組	引き続き後期高齢者医療事業の安定かつ健全な運営を図る。

基本施策２－３　健康づくりを支援します

【方針】１がん・生活習慣病の早期発見、疾病予防の推進

所　　属	302000　ほけん課	会　計	12　後期高齢者医療事業特別会計
科　目	020101　後期高齢者医療広域連合納付金・後期高齢者医療広域連合納付金・後期高齢者医療広域連合納付金		
事　業	010100　**後期高齢者医療広域連合納付金(共通)**		
事業概要	（保険料負担金）市で徴収した保険料の後期連合への納付。（保険基盤安定負担金）市一般会計で県費を受入、市負担分を含めて特別会計に繰出し広域連合に納付。（共通経費、療養給付費、機器利用負担金）広域連合の試算に基づき納付。 ※療養費はR3年度から共通経費に統合。		
期間目標	宮崎県後期高齢者医療広域連合への適正な納付		

	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計　（千円）
令和 3年度実績	0	0	0	1,217,939	0	1,217,939
令和 4年度実績	0	0	0	0	1,270,270	1,270,270

活動指標名							単位	
令和 3年度	計画	0	令和 4年度	計画	0	令和 5年度計画	0	
	実績	0		実績	0			
活動指標名							単位	
令和 3年度	計画	0	令和 4年度	計画	0	令和 5年度計画	0	
	実績	0		実績	0			
活動指標名							単位	
令和 3年度	計画	0	令和 4年度	計画	0	令和 5年度計画	0	
	実績	0		実績	0			

実　績	宮崎県後期高齢者医療広域連合からの請求に基づき適正に納付した。
理　由	後期高齢者医療制度の適切な運営が図られた。
今後の取組	引き続き適正な納付に努め、安定した事業運営を図る。

所　　属	302000　ほけん課	会　計	12　後期高齢者医療事業特別会計
科　目	030101　保健事業費・健康保持増進事業費・健康診査費		
事　業	010100　**健康診査費(共通)**		
事業概要	対象者に長寿健診受診券を送付。かかりつけ医での受診を推奨するなど被保険者の利便性を考慮して実施する。※被保険者への健康診査の実施は、保険者である「宮崎県後期高齢者医療広域連合」に努力義務が課されているが、市町村に業務を委託し、市国保の特定健診の枠組みを活用することが適当とされている。※費用は広域連合が負担。		
期間目標	受診率の向上 被保険者の健康保持・増進		

	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計　（千円）
令和 3年度実績	0	0	0	33,040	0	33,040
令和 4年度実績	0	0	0	0	33,406	33,406

成果指標名	長寿健診受診率						単位	%
令和 3年度	計画	40	令和 4年度	計画	42	令和 5年度計画	42	
	実績	29.50		実績	0			
活動指標名							単位	
令和 3年度	計画	0	令和 4年度	計画	0	令和 5年度計画	0	
	実績	0		実績	0			
活動指標名							単位	
令和 3年度	計画	0	令和 4年度	計画	0	令和 5年度計画	0	
	実績	0		実績	0			

実　績	受診率が前年比0.45%増加した。※受診者数は前年度より108名増(2,802人)であった。
理　由	広域連合主体の「健康指導対象者訪問事業」の実施や、特定健診受診勧奨の取り組み(相乗効果があると思われる。)、介護教室等での声かけなど、様々な取り組みにより被保険者の健康意識が高まったと思われる。
今後の取組	今後も広域連合、健康推進課との連携を取りながら被保険者の健康保持・増進、健康意識の向上、受診率の向上に努める。県受診率目標36%だが超えているのでそれ以上をめざす。

基本施策２－３　健康づくりを支援します

【方針】２がん・生活習慣病の発症予防、重症化予防の推進

所　　属	352000　健康推進課	会　計	1　一般会計
科　目	040101　衛生費・保健衛生費・保健衛生総務費		
事　業	050100　**歯科保健事業費(共通)**		
事業概要	健康増進法、母子保健法に基づき実施。生涯にわたり自分の歯を20本以上保つことにより健全な咀嚼力を維持することで健康の保持増進を目指す。また、妊娠期からの継続した働きかけにより保護者世代のむし歯予防の意識を高め、子どもに対する早期からの正しい予防行動の実現、保護者自身のセルフケア能力の向上につなげる。		
期間目標	「生涯を通じた歯の健康づくり」を推進するために各ライフステージに応じた歯科保健事業を実施し、むし歯有病率の低下、口腔機能の維持向上を推進する。		

	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計　(千円)
令和 3年度実績	0	0	0	0	2,842	2,842
令和 4年度実績	0	0	0	0	2,625	2,625

成果指標名	毎日仕上げみがきをする親の割合						単位	%
令和 3年度	計画	93.50	令和 4年度	計画	94	令和 5年度計画	94.50	
	実績	92.40		実績	91.58			
成果指標名	３歳児むし歯有病者率						単位	%
令和 3年度	計画	15.70	令和 4年度	計画	15.50	令和 5年度計画	15.30	
	実績	16.70		実績	20.60			
成果指標名							単位	
令和 3年度	計画	0	令和 4年度	計画	0	令和 5年度計画	0	
	実績	0		実績	0			

実　績	毎日、仕上げみがきをする親の割合は増えている。令和４年度の３歳児むし歯有病率は増加している。
理　由	仕上げみがき等の必要性については、幼児健診を含む各母子保健事業で取り上げており、保護者の意識の向上も感じられる。むし歯有病率は前年比3.9%の増加となった。
今後の取組	新型コロナウイルス感染症対策を行いながら、1歳半や3歳児健診での歯科検診・歯科保健指導を継続していく。２歳児のフッ化物個別塗布券利用については、積極的に周知を行い、引き続き実施していく。

所　　属	352000　健康推進課	会　計	1　一般会計
科　目	040101　衛生費・保健衛生費・保健衛生総務費		
事　業	220100　**重症化予防対策事業費(共通)**		
事業概要	健康増進法にもとづく、肝炎対策の一環として肝炎ウイルス検査を実施する。また、健康増進法にもとづく健康増進事業として、高齢者の医療の確保に関する法律に定められたもの以外について実施する（生保健康診査）。 特定健診等受診結果より、生活習慣病重症化予防対象者等へ保健指導・受診勧奨を実施する。		
期間目標	保健師・管理栄養士の力量形成の基、保健指導を実施し、住民が自分の健診データの見方、生活改善について学び、実践する事ができる。		

	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計　(千円)
令和 3年度実績	0	1,603	0	0	3,261	4,864
令和 4年度実績	0	1,582	0	0	2,991	4,573

活動指標名	糖尿病受診勧奨値(アルブミン対象者）への受診勧奨実施率						単位	%
令和 3年度	計画	100	令和 4年度	計画	100	令和 5年度計画	100	
	実績	77.70		実績	100			
成果指標名							単位	
令和 3年度	計画	0	令和 4年度	計画	0	令和 5年度計画	0	
	実績	0		実績	0			
成果指標名							単位	
令和 3年度	計画	0	令和 4年度	計画	0	令和 5年度計画	0	
	実績	0		実績	0			

実　績	糖尿病性腎症重症化予防プログラムにそって、対象者を抽出し受診勧奨、保健指導を行った。特にアルブミン対象者へは、全員へ受診勧奨を行った。
理　由	今年度は集団健診の結果説明会の再開や訪問での保健指導の継続、重症化予防対象者に優先順位をつけて訪問したことにより目標に達成することができた。
今後の取組	今後も重症化予防対象者へ受診勧奨、保健指導を継続する。かつ保健指導従事者の力量形成のため研修会に積極的に参加し、その結果を住民に還元し、保健指導実施率を向上させる。

基本施策２－３　健康づくりを支援します

【方針】２がん・生活習慣病の発症予防、重症化予防の推進

所　　属	352000　健康推進課	会　計	1　一般会計
科　目	040101　衛生費・保健衛生費・保健衛生総務費		
事　業	270100　**食生活改善推進事業費（共通）**		
事業概要	・メタボ該当者の食生活状況等を把握し、栄養指導を実施する。 ・妊婦や乳幼児の保護者へ生活習慣病予防の視点から食生活習慣の大事さを伝える。 ・小児肥満児童と保護者に対して個別栄養指導を行う。 ・食生活改善推進員とイベントや訪問等においてベジ活ＰＲを行う。		
期間目標	幼児健診や小児生活習慣病健診等で肥満対象児の保護者への栄養指導を実施する。保育所や学校給食にベジ活の日を取り入れる。		

	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計　（千円）
令和 3年度実績	0	0	0	0	671	671
令和 4年度実績	0	0	0	0	396	396

活動指標名	4、5歳児の肥満児割合の減少						単位	%
令和 3年度	計画	6.80	令和 4年度	計画	6.50	令和 5年度計画	6.30	
	実績	7.60		実績	7.70			
活動指標名	保育所給食、学校給食にベジ活の日を取り入れる						単位	%
令和 3年度	計画	60	令和 4年度	計画	70	令和 5年度計画	80	
	実績	30		実績	206			
活動指標名							単位	
令和 3年度	計画	0	令和 4年度	計画	0	令和 5年度計画	0	
	実績	0		実績	0			

実　績	４、５歳児の肥満児の割合は増加したが、個別面談等により改善へ導いた。また、ベジ活による献立作成等の推進が浸透し、令和４年度から学校給食にも取り入れてもらった。
理　由	現在の肥満児の割合は増加しているが、令和３年度から乳幼児健診時に栄養相談を実施したことにより、今後の４、５歳児の肥満は解消される見込である。
今後の取組	母子手帳発行時や乳幼児健診での栄養相談や個別指導を継続し実施する。また、ホームページ等でのベジ活ＰＲも継続する。

基本施策２－３　健康づくりを支援します

【方針】３市民の主体的な健康づくりの推進

所　　属	162500　健康都市推進室	会　計	1　一般会計
科　目	020106　総務費・総務管理費・企画費		
事　業	290100　**健幸都市推進事業費(共通)**		
事業概要	市民の歩くことの習慣化に重点を置いた取組の推進により、個人の健康づくりに対する行動変容を促すとともに、地域や企業等が市民の健康づくりを積極的に支援できる環境を整備する。 ・歩くことの習慣化に向けた実践（こばやし健幸ポイント事業） ・働く世代の健康づくりの推進（健幸づくり推進企業認定制度） ・市民全体の健康意識の向上（健幸アンバサダー養成講座、フォローアップ講座） ・健幸のまちづくりの普及及び啓発（啓発コンクール）		
期間目標	市民の誰もが健康と幸せを獲得しやすい環境が整っている状態を目指して、基本方針に沿った庁内横断的な事業推進を図るとともに、健幸のまちづくりが地域に根ざした取組となるよう「歩く」ことの習慣化を重点として地域活動団体等との連携・協働体制の強化に努める。		

	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計　（千円）
令和 3年度実績	13,589	0	0	2,059	1,330	16,978
令和 4年度実績	0	0	0	2,004	11,376	13,380

活動指標名	こばやし健幸ポイント参加者数					単位	人
令和 3年度	計画	1,000	令和 4年度	計画	1,100	令和 5年度計画	1,200
	実績	921		実績	1,013		
活動指標名	健幸アンバサダーの新規養成人数					単位	人
令和 3年度	計画	200	令和 4年度	計画	200	令和 5年度計画	200
	実績	47		実績	66		
活動指標名	こばやし健幸づくり推進企業新規認定数					単位	社
令和 3年度	計画	15	令和 4年度	計画	15	令和 5年度計画	15
	実績	15		実績	5		

実　績	コロナ対策を講じながら、健幸ポイント事業、健幸アンバサダー養成、健幸づくり推進企業に取り組んだが、目標値には達していない。新たに健幸アンバサダーフォローアップ講座を開催した。
理　由	健幸ポイント事業では制度の仕組みが十分に浸透せず、新規参加者が前年度より減少し目標値に達しなかった。健幸アンバサダー養成講座は、案内を関係団体にも通知しがたが目標より少なかった。
今後の取組	健幸ポイント事業は働く世代をターゲットとし、商工会議所等の関係団体にも協力を依頼しながら、参加手続きの簡素化など新規参加者が参加しやすい取組を展開する必要がある。

所　　属	352000　健康推進課	会　計	1　一般会計
科　目	040101　衛生費・保健衛生費・保健衛生総務費		
事　業	030100　**保健衛生総務事業費(共通)**		
事業概要	保健衛生・地域医療の事業に係る各種契約等の事務、保健師等の専門職の一般研修、AEDの各種行事への貸し出し、骨髄移植ドナー支援を行う。また、医療問題が生じた場合に審議会を行う。		
期間目標	骨髄移植ドナー支援制度の周知を図る。 専門職研修を計画的に実施する。 システムの安定稼働を図る。		

	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計　（千円）
令和 3年度実績	0	0	0	0	9,988	9,988
令和 4年度実績	0	0	0	0	10,096	10,096

成果指標名	医療問題審議会数					単位	回
令和 3年度	計画	0	令和 4年度	計画	0	令和 5年度計画	0
	実績	0		実績	0		
成果指標名	骨髄移植ドナー支援事業（提供者）					単位	名
令和 3年度	計画	2	令和 4年度	計画	2	令和 5年度計画	2
	実績	0		実績	1		
成果指標名	骨髄移植ドナー支援事業（事業者）					単位	件
令和 3年度	計画	1	令和 4年度	計画	2	令和 5年度計画	2
	実績	0		実績	0		

実　績	健康推進課の管理経費、各種契約事務、保健師の研修、番号法関連事務など庶務的な事業を実施した。骨髄移植ドナー助成金については、１件であった。また、医療問題審議会を開催する事案も発生しなかった。
理　由	骨髄移植ドナー助成金は、ポスター等の周知啓発により１件の実績があった。
今後の取組	今後も保健師等のスキルアップを図り、西諸医師会及び医療機関と連携・協議し保健事業を推進する。また、骨髄移植ドナー登録の普及啓発を推進する。

基本施策２－３　健康づくりを支援します

【方針】３市民の主体的な健康づくりの推進

所　　属	352000　健康推進課	会　計	1　一般会計
科　目	040101　衛生費・保健衛生費・保健衛生総務費		
事　業	080100　**健康づくり基金積立事業費(共通)**		
事業概要	基金として積み立てる額は、毎年度予算で定める額とする。また、基金の運用から生ずる収益は、一般会計歳入歳出予算に計上して、この基金に編入するものとする。現在は　利子分の積立を実施しているのみである。基金に属する現金は、金融機関への預金その他最も確実かつ有利な方法により保管する。		
期間目標	市民の健康づくり事業が永年に渡り実施できるように資金を積み立て確保しておく。		

	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計　(千円)
令和 3年度実績	0	0	0	1	0	1
令和 4年度実績	0	0	0	1	0	1

成果指標名						単位	
令和 3年度	計画	0	令和 4年度	計画	0	令和 5年度計画	0
	実績	0		実績	0		
活動指標名						単位	
令和 3年度	計画	0	令和 4年度	計画	0	令和 5年度計画	0
	実績	0		実績	0		
活動指標名						単位	
令和 3年度	計画	0	令和 4年度	計画	0	令和 5年度計画	0
	実績	0		実績	0		

実　績	預金利息814円を積み立てた。健康都市推進事業実施のため1,123,835円を取り崩した。
理　由	特になし。
今後の取組	今後も預金利息の積み立てを行い、保健事業の推進のために活用する。

所　　属	352000　健康推進課	会　計	1　一般会計
科　目	040101　衛生費・保健衛生費・保健衛生総務費		
事　業	230100　**公衆浴場経営安定化事業費(共通)**		
事業概要	この法律で「公衆浴場」とは、公衆浴場法第一条第一項に規定する公衆浴場であり、物価統制令第四条の規定に基づき入浴料金が定められるものをいう。 公衆浴場の経営の安定を図る等必要な措置を講ずることにより、住民の公衆浴場の利用の機会の確保に努めるものである。		
期間目標	市内に一般公衆浴場の確保を図る。		

	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計　(千円)
令和 3年度実績	0	150	0	0	150	300
令和 4年度実績	0	130	0	0	130	260

活動指標名	年間開業日数					単位	日
令和 3年度	計画	600	令和 4年度	計画	300	令和 5年度計画	300
	実績	322		実績	320		
活動指標名	年間利用者数					単位	人
令和 3年度	計画	30,000	令和 4年度	計画	15,000	令和 5年度計画	15,000
	実績	6,844		実績	6,619		
活動指標名	一般公衆浴場					単位	数
令和 3年度	計画	2	令和 4年度	計画	1	令和 5年度計画	1
	実績	1		実績	1		

実　績	年間開業日数、年間利用日数ともに例年並であった。
理　由	燃料費の高騰もあったが、助成金等の支援もあり例年並みの営業が継続できた。
今後の取組	引き続き、公衆浴場の経営の安定を図る等必要な措置を講ずることにより、住民の公衆浴場の利用の機会の確保に努めていく。

基本施策２－３　健康づくりを支援します

【方針】４こころの健康づくりの推進

所　　属	352000　健康推進課	会　計	1　一般会計
科　目	040102　衛生費・保健衛生費・予防費		
事　業	020100　**精神保健事業費(共通)**		
事業概要	現代人は様々なストレスを抱え、精神的な疲れによる「こころの病気」にかかる人が増えている。予防と医療を必要とする市民を支援する。		
期間目標	こころの健康の保持増進が、住民自らできるよう訪問・相談を行う。		

	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計　(千円)
令和 3年度実績	0	0	0	0	7	7
令和 4年度実績	0	0	0	0	0	0

成果指標名	こころの健康サポーター数						単位	人
令和 3年度	計画	35	令和 4年度	計画	35	令和 5年度計画	35	
	実績	28		実績	22			
成果指標名	相談件数（地域保健事業報告）						単位	人
令和 3年度	計画	500	令和 4年度	計画	500	令和 5年度計画	500	
	実績	220		実績	573			
活動指標名							単位	
令和 3年度	計画	0	令和 4年度	計画	0	令和 5年度計画	0	
	実績	0		実績	0			

実　績	新型コロナウイルス感染症の影響でサポーターの活動の場が少なくなりサポーター継続者が減少した。相談件数については、訪問による相談は減少したが電話による相談は増加した。
理　由	新型コロナウイルス感染症の影響により、こころの健康サポーターの養成講座および活動研修を開催できなかった。相談については、積極的な訪問はできなかったが電話により相談で対応した。
今後の取組	こころの健康サポーター養成に注力し、地域におけるネットワークの強化やこころの健康を支える人材育成、訪問体制の強化等、相談しやすい体制を整える。

所　　属	352000　健康推進課	会　計	1　一般会計
科　目	040102　衛生費・保健衛生費・予防費		
事　業	040100　**自殺対策事業費(共通)**		
事業概要	自殺対策基本法が制定され、自殺対策への取組が重要視されている。西諸地域や本市も自殺死亡率は高水準で推移していたため、平成２３年小林市自殺対策協議会を設置。２６年度に「自殺対策行動計画」３０年度に「いのち支える自殺対策行動計画－第２期－」を策定し、関係機関・団体、地域と一丸となって自殺予防や精神疾患等に対する正しい知識の普及啓発等を行う。 また、当該計画が令和５年度までであるため、その改定を行う。		
期間目標	こころの健康状態に、早く気付き、つなぎ、見守る体制が地域でできる。		

	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計　(千円)
令和 3年度実績	0	2,878	0	0	3,051	5,929
令和 4年度実績	0	2,966	0	0	3,139	6,105

成果指標名	自殺死亡率（人口１０万対）						単位	%
令和 3年度	計画	28.30	令和 4年度	計画	28.30	令和 5年度計画	28.30	
	実績	29.45		実績	34.05			
成果指標名	茶のん場数（ハートム：他）						単位	箇所
令和 3年度	計画	9	令和 4年度	計画	9	令和 5年度計画	9	
	実績	9		実績	9			
成果指標名	ゲートキーパー受講者数（累計実）						単位	人
令和 3年度	計画	630	令和 4年度	計画	640	令和 5年度計画	670	
	実績	635		実績	685			

実　績	自殺死亡率が増加傾向にある。電話相談事業や茶飲ん場の設置を継続し、ゲートキーパー養成講座を3回、ゲートキーパーフォローアップを１回開催した。
理　由	国・県ともに自殺死亡率が前年比で増加傾向にある。新型コロナウイルス感染症の影響も考えられるが、複数の原因・動機が想定されるため、取り組みの難しさがある。
今後の取組	対策の効果がすぐにあらわれるわけではないが、社会全体の動向、自殺の傾向を見極めながら、関係機関と連携し、悩みを相談しやすい地域づくりに力を入れる。

基本施策２－３　健康づくりを支援します

【方針】５感染症予防の推進

所　　属	352000　健康推進課	会　計	1　一般会計
科　目	040102　衛生費・保健衛生費・予防費		
事　業	010100　**結核対策事業費(共通)**		
事業概要	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律により、感染症の発生を予防し、そのまん延の防止に努め、もって公衆衛生の向上及び増進を図る。		
期間目標	結核は決して過去の病気ではないため、結核レントゲン検診によって結核の集団感染ゼロを目指す。		

	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計　(千円)
令和 3年度実績	0	0	0	0	5,847	5,847
令和 4年度実績	0	0	0	0	5,894	5,894

成果指標名	結核の集団感染の発生件数						単位	件
令和 3年度	計画	0	令和 4年度	計画	0	令和 5年度計画	0	
	実績	0		実績	0			
活動指標名							単位	
令和 3年度	計画	0	令和 4年度	計画	0	令和 5年度計画	0	
	実績	0		実績	0			
活動指標名							単位	
令和 3年度	計画	0	令和 4年度	計画	0	令和 5年度計画	0	
	実績	0		実績	0			

実　績	結核健診受診者数は3292人（30.6%）で前年度より減少(R4年3485人）。要精密者107人も結核発見なし。結核の集団感染はなかったが、市内でも患者が発生しているため、引き続き受診勧奨をすすめる。
理　由	受診者減の原因は、コロナ禍による受診控えとともに、医療機関で受診する人も増えてきた事や、肺がん検診と結核健診の重複受診者を整理したことも原因と思われる。
今後の取組	令和5年度からは、医療機関や職場等で受診の意思を示している人も含め対象者全員へ通知し受診率を上げ、結核の集団発生を予防する。また会場、日程の見直し等行い、安心安全に受診できる結核健診を目指す。

所　　属	352000　健康推進課	会　計	1　一般会計
科　目	040102　衛生費・保健衛生費・予防費		
事　業	030100　**予防接種事業費(共通)**		
事業概要	市民全体の免役水準を維持するため、定期予防接種の機会の確保や接種率を高める取り組みを行う。 65歳以上高齢者：季節性インフルエンザ予防接種 高齢者肺炎球菌感染症予防接種 成人男性：風しん抗体検査およびワクチン接種		
期間目標	接種率の向上を図り、疾病の予防に努める。		

	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計　(千円)
令和 3年度実績	3,058	448	0	2,479	138,540	144,525
令和 4年度実績	1,474	446	0	3,778	131,725	137,423

成果指標名	A類予防接種率（乳幼児および学童）						単位	%
令和 3年度	計画	100	令和 4年度	計画	97	令和 5年度計画	0	
	実績	84.90		実績	92.90			
成果指標名	B類予防接種率（高齢者）						単位	%
令和 3年度	計画	70	令和 4年度	計画	67	令和 5年度計画	68	
	実績	55.80		実績	54.40			
成果指標名	任意予防接種率（乳幼児）						単位	%
令和 3年度	計画	85	令和 4年度	計画	85	令和 5年度計画	0	
	実績	81		実績	58.10			

実　績	高齢者を対象としたB類の予防接種率は前年度と比較すると横ばいである。
理　由	インフルエンザ予防接種は、季節性インフルエンザの大きな流行がなかったことにより接種率の伸びはみられなかった。肺炎球菌予防接種は、すでに自費で受けている方がいるので受診率が低いと考えられる。
今後の取組	必要な予防接種を受け逃すことがないよう、引き続き予防接種の普及啓発に努めていく。

基本施策２－３　健康づくりを支援します

【方針】５感染症予防の推進

所　　属	352200　医療介護連携室	会　計	1　一般会計
科　目	040102　衛生費・保健衛生費・予防費		
事　業	080100　**新型コロナウイルスワクチン接種事業費(共通)**		
事業概要	国の方針に基づく新型コロナウイルスワクチン接種は、令和５年３月３１日までで終了となっていたが、令和５年度においても接種を継続することとなり、基本的には全市民を対象に年１回（秋冬を想定）、重症化リスク等のある高齢者や基礎疾患を有する方、医療従事者等には更に１回（春夏を想定）の計２回を接種する。		
期間目標	接種を希望する市民が円滑にワクチンを接種し、感染症による重症化の予防等を図る。		

	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計　（千円）
令和 3年度実績	0	0	0	0	0	0
令和 4年度実績	0	0	0	0	0	0

活動指標名	市民に対する新型コロナウイルスワクチン接種率					単位	%
令和 3年度	計画	100	令和 4年度	計画	100	令和 5年度計画	60
	実績	88.90		実績	61.60		
活動指標名						単位	
令和 3年度	計画	0	令和 4年度	計画	0	令和 5年度計画	0
	実績	0		実績	0		
活動指標名						単位	
令和 3年度	計画	0	令和 4年度	計画	0	令和 5年度計画	0
	実績	0		実績	0		

実　績	国の接種方針の変更等が続いた中、円滑な接種体制が構築できたことにより、令和４年度の接種についても９市の中でも高い接種率で実施できた。
理　由	西諸医師会の協力によって、西諸広域での個別接種体制が構築でき、住民が安心して接種することができたため。
今後の取組	ワクチン接種を希望する全市民が接種できる体制を整え、西諸医師会等関係機関と連携を図り、ワクチン接種が円滑に進むよう取り組んでいく。

所　　属	352000　健康推進課	会　計	1　一般会計
科　目	040102　衛生費・保健衛生費・予防費		
事　業	090100　**乳幼児等予防接種事業費(共通)**		
事業概要	乳幼児等の免役水準を維持するため、定期予防接種の機会の確保や接種率を高める取り組みを行う。また、保育園・幼稚園等での集団感染の危険性もあることから、任意予防接種のおたふくかぜワクチンと三種混合ワクチンに助成を行い、発症防止と保護者の経済的負担の軽減を図る。		
期間目標	接種率の向上を図り、疾病の予防に努める。 任意接種については、保護者の経済的負担を軽減することで、安心して子育てができる環境を整えることができる。		

	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計　（千円）
令和 3年度実績	0	0	0	0	0	0
令和 4年度実績	0	0	0	0	0	0

活動指標名	A類予防接種率（乳幼児および学童）					単位	%
令和 3年度	計画	100	令和 4年度	計画	97	令和 5年度計画	97.50
	実績	84.90		実績	86.80		
活動指標名	任意予防接種率（乳幼児）					単位	%
令和 3年度	計画	85	令和 4年度	計画	85	令和 5年度計画	85
	実績	81		実績	58.20		
活動指標名						単位	
令和 3年度	計画	0	令和 4年度	計画	0	令和 5年度計画	0
	実績	0		実績	0		

実　績	乳幼児対象の定期予防接種は高い接種率を保っている。学童は子宮頸がんワクチンが積極的勧奨となり接種率は、若干増加した。任意予防接種は、昨年度と比較すると接種率は低率である。
理　由	任意予防接種は、R4年度より三種混合ワクチンが追加されたが初年度だったため接種率は低率となった。
今後の取組	必要な予防接種を受け逃すことがないよう、引き続き予防接種の普及啓発に努めていく。

基本施策２－３　健康づくりを支援します

【方針】５感染症予防の推進

所　　属	301000　生活環境課	会　計	1　一般会計
科　目	040103　衛生費・保健衛生費・環境衛生費		
事　業	040100　**畜犬登録・狂犬病予防事業費(共通)**		
事業概要	予防注射について、予防員（獣医師）、県職員（広報車）と連携し、市内の数箇所で実施する集合注射と開業獣医師による年間を通しての個別注射を実施する。また、登録事務等を市窓口で実施する。 令和4年度以降も引き続き狂犬病予防法に基づき犬の登録事務及び予防接種を実施する。		
期間目標	飼育犬の登録推進を行い、狂犬病予防注射の啓発を実施し、狂犬病予防を徹底する。		

	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計　（千円）
令和 3年度実績	0	0	0	1,536	1,291	2,827
令和 4年度実績	0	0	0	1,341	1,495	2,836

活動指標名							単位	
令和 3年度	計画	0	令和 4年度	計画	0	令和 5年度計画	0	
	実績	0		実績	0			
活動指標名							単位	
令和 3年度	計画	0	令和 4年度	計画	0	令和 5年度計画	0	
	実績	0		実績	0			
活動指標名							単位	
令和 3年度	計画	0	令和 4年度	計画	0	令和 5年度計画	0	
	実績	0		実績	0			

実　績	令和4年度における犬の新規登録頭数128頭、狂犬病予防注射頭数1,718頭。 犬の登録総頭数2,556頭。
理　由	登録総頭数2,556頭に対して、令和4年度の予防接種頭数は1,718頭であったが、死亡等による登録抹消の手続きがされていないことも要因となっている。
今後の取組	狂犬病予防注射の接種促進のため啓発啓蒙活動に取り組む。

基本施策２－４　子ども・子育てを支援します

【方針】１仕事と生活の両立と子どもの成長を育むまちづくりの推進

所　　属	352500　子育て支援課	会　計	1　一般会計
科　目	030201　民生費・児童福祉費・児童福祉総務費		
事　業	030100　**児童福祉総務事業費（共通）**		
事業概要	①課事務に係る管理費（人件費・消耗品費・普通旅費・郵便料等） ②子ども・子育て会議の開催 ③公立保育所の民営化の取組		
期間目標	第２期小林市子ども・子育て支援事業計画の進捗状況の確認と、目標達成に向けて各分野と連携した事業展開を図る。小林市行財政改革プラン2019に基づき公立保育所の民営化を推進する。		

	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計　（千円）
令和 3年度実績	0	0	0	0	609	609
令和 4年度実績	1,659	414	0	0	4,709	6,782

活動指標名						単位	
令和 3年度	計画	0	令和 4年度	計画	0	令和 5年度計画	0
	実績	0		実績	0		
活動指標名						単位	
令和 3年度	計画	0	令和 4年度	計画	0	令和 5年度計画	0
	実績	0		実績	0		
活動指標名						単位	
令和 3年度	計画	0	令和 4年度	計画	0	令和 5年度計画	0
	実績	0		実績	0		

実　績	第２期小林市子ども・子育て支援事業計画の中間見直しを行い計画内容の変更を行った。令和６年度の移管に向けて、移管先法人の選定事務を行った。
理　由	出生数の減少に伴い、第２期小林市子ども・子育て支援事業計画の計画値と現状との差異が生じていたため、中間期の見直しを行った。民営化について２園の移管先を募集し１園について移管先候補者を決定した。
今後の取組	第２期小林市子ども・子育て支援事業計画の推進を図る。令和６年４月の栗須保育園民営化にむけて三者協議会の開催等を行い円滑な移管に努める。

所　　属	352500　子育て支援課	会　計	1　一般会計
科　目	030201　民生費・児童福祉費・児童福祉総務費		
事　業	320100　**こども応援基金積立事業費（共通）**		
事業概要	当該基金は、子どもの貧困対策事業、少子化対策事業及び子ども・子育て支援事業の経費に充てることとし、こども応援基金の趣旨を広く周知し、寄附を募集する。		
期間目標	こども応援基金の趣旨を広く周知し、寄附を募集する。		

	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計　（千円）
令和 3年度実績	0	0	0	0	0	0
令和 4年度実績	0	0	0	150	900	1,050

活動指標名						単位	
令和 3年度	計画	0	令和 4年度	計画	0	令和 5年度計画	0
	実績	0		実績	0		
活動指標名						単位	
令和 3年度	計画	0	令和 4年度	計画	0	令和 5年度計画	0
	実績	0		実績	0		
活動指標名						単位	
令和 3年度	計画	0	令和 4年度	計画	0	令和 5年度計画	0
	実績	0		実績	0		

実　績	こども応援基金を造成した。
理　由	計画に沿って進めることができた。
今後の取組	こども応援基金について趣旨を広く周知し、寄附を募集する。

基本施策２－４　子ども・子育てを支援します

【方針】２少子化対策の推進

所　　属	352500　子育て支援課	会　計	1　一般会計
科　目	030201　民生費・児童福祉費・児童福祉総務費		
事　業	260100　**少子化対策事業費（共通）**		
事業概要	結婚新生活支援事業 …夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下であり、合計所得が400万円未満の世帯に対して、住居費用（敷金・礼金・仲介手数料）や引越費用（引越・運送業者に支払った費用）の一部を補助する。補助上限額（１世帯あたり）は30万円とする。 おめでとう赤ちゃん祝品事業 …出生した子の父又は母に対し、祝品として育児用品及び木工玩具を市メッセージを添えて支給する。		
期間目標	出生率減少の要因として考えられる、若者の非婚化・晩婚化、経済的な理由等を解消すべく、結婚新生活支援事業を実施することで、若者の定住化、ひいては出生数の向上を目指す。		

	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計（千円）
令和 3年度実績	0	0	0	0	0	0
令和 4年度実績	2,477	1,724	0	777	1,725	6,703

成果指標名	出生数						単位	人
令和 3年度	計画	0	令和 4年度	計画	280	令和 5年度計画	280	
	実績	0		実績	234			
活動指標名							単位	
令和 3年度	計画	0	令和 4年度	計画	0	令和 5年度計画	0	
	実績	0		実績	0			
活動指標名							単位	
令和 3年度	計画	0	令和 4年度	計画	0	令和 5年度計画	0	
	実績	0		実績	0			

実　績	結婚新生活支援事業補助金を13組に交付した。おめでとう赤ちゃん祝品としておむつ等の育児用品と積木カレンダー（森林環境譲与税基金活用）にメッセージカードを添えて支給した。
理　由	結婚新生活を始める際に必要となる費用の一部を補助することで、経済的負担軽減を行った。祝品はおむつ等日常的に使用するものと、木工玩具を選定したことで対象者から喜ばれた。
今後の取組	結婚新生活支援事業補助金、おめでとう赤ちゃん祝品事業ともに広く周知し利用促進を図る。アンケート等の意見も参考にしながら本市少子化対策の効果的な取組を推進する。

所　　属	352500　子育て支援課	会　計	1　一般会計
科　目	030201　民生費・児童福祉費・児童福祉総務費		
事　業	310100　**子育て世代転入・三世代同居等促進事業費（共通）**		
事業概要	夫婦ともに働いている世帯かつ養育環境整備のため親族との同居（敷地内別居を含む）及び近居（同一小学校区内）を考える世帯が妊娠・出産に向けて、住環境改善のため転居を検討する場合を支給の対象とする。 補助経費は引っ越し費用及び賃貸契約に関する費用（退去費用を含む）。 補助金額は親族と同居（敷地内別居を含む）する場合は20万円、親族と近居（同一小学校区内）する場合又は養育環境改善のため転居する場合は10万円をそれぞれ上限とする。		
期間目標	補助を行うことにより、共働き世帯の養育環境の整備や改善を図ることで、新たに子どもをもうけようという機運を高め、出生数の向上を目指す。		

	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計（千円）
令和 3年度実績	0	0	0	0	0	0
令和 4年度実績	0	431	0	0	0	431

活動指標名	親族と同居するために転居する世帯						単位	世帯
令和 3年度	計画	0	令和 4年度	計画	5	令和 5年度計画	2	
	実績	0		実績	0			
活動指標名	親族と近居（同一小学校校区内）するために転居する世帯						単位	世帯
令和 3年度	計画	0	令和 4年度	計画	5	令和 5年度計画	3	
	実績	0		実績	0			
活動指標名	妊娠・出産に向けて、住環境改善のために転居する世帯						単位	世帯
令和 3年度	計画	0	令和 4年度	計画	5	令和 5年度計画	3	
	実績	0		実績	5			

実　績	本年度より事業を開始し、住環境改善の申請が５件あった。
理　由	共働き世帯の養育環境の整備や改善が図られた。
今後の取組	事業の周知の方法を工夫し、三世代による同居・近居等に関するメリットを積極的に広報する。

基本施策２－４　子ども・子育てを支援します

【方針】２少子化対策の推進

所　　属	352000　健康推進課	会　計	1　一般会計
科　目	040101　衛生費・保健衛生費・保健衛生総務費		
事　業	240100　**子ども・子育て応援事業費(共通)**		
事業概要	妊娠期から子育て期にわたり切れ目のない支援を行う。訪問指導等保健サービスの提供、関係機関との連携を行い、継続的に支援する。未熟児の早期把握を行い、医療の給付及び保護者に対する訪問指導を行う。 また、西諸圏域外での出産に係る費用への出産支援金や子どもを望む夫婦が行う不妊検査費の費用に対し、それぞれ助成する。		
期間目標	全ての子どもが健やかに成長できるよう、妊娠・子育て中の保護者の相談や悩みに対応する。関係機関と連携し、継続的に支援する。また、出産に係る費用への出産支援金の助成や子どもを望む夫婦が行う不妊検査費に対する助成を行い、経済的な支援を行う。		

	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計　(千円)
令和 3年度実績	6,781	2,170	0	730	4,213	13,894
令和 4年度実績	7,285	2,168	0	518	3,836	13,807

活動指標名	産後、保健師や助産師からの指導・ケアを十分に受けることができた人の割合						単位	%
令和 3年度	計画	92	令和 4年度	計画	93	令和 5年度計画	94	
	実績	95.80		実績	95.50			
活動指標名							単位	
令和 3年度	計画	0	令和 4年度	計画	0	令和 5年度計画	0	
	実績	0		実績	0			
活動指標名							単位	
令和 3年度	計画	0	令和 4年度	計画	0	令和 5年度計画	0	
	実績	0		実績	0			

実　績	産後、保健師や助産師からの指導・ケアを受けることができた人の割合は95.5%で、昨年度（R3年度95.8%）と比較し微減した。
理　由	子育て世代包括支援センター母子保健専門員が妊娠届時より、地区担当保健師や子ども家庭総合支援拠点と情報を共有し連携しながら支援を継続して行ったため。
今後の取組	子ども家庭総合支援拠点を含む関係機関と連携を図りながら、妊娠期から子育て期の切れ目のない支援を行う。

基本施策２－４　子ども・子育てを支援します

【方針】３子育て支援機能の充実

所　　属	352500　子育て支援課	会　計	1　一般会計
科　目	030201　民生費・児童福祉費・児童福祉総務費		
事　業	070100　**ファミリーサポートセンター事業費（共通）**		
事業概要	アドバイザーが「お願い会員」の依頼により、「まかせて会員」とマッチングして子育て援助活動を行う。「まかせて会員」については、講習会を開催し、受講者については登録を行う。また、会員同士の交流やフォローアップ研修を行いながら相互援助活動を充実させる。 幼児教育・保育の無償化に伴い、保育の必要性が認められる世帯はファミリーサポートセンター利用料が無償化の対象となるため、申請受付及び利用料給付の手続きを行う。		
期間目標	安心して子育てができる環境を整え地域の子育て力を高める。		

	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計　（千円）
令和 3年度実績	1,333	1,333	0	0	1,389	4,055
令和 4年度実績	1,333	1,333	0	0	1,389	4,055

活動指標名	利用者数						単位	人
令和 3年度	計画	700	令和 4年度	計画	950	令和 5年度計画	960	
	実績	965		実績	846			
活動指標名							単位	
令和 3年度	計画	0	令和 4年度	計画	0	令和 5年度計画	0	
	実績	0		実績	0			
活動指標名							単位	
令和 3年度	計画	0	令和 4年度	計画	0	令和 5年度計画	0	
	実績	0		実績	0			

実　績	利用者数846人に対し、おねがい会員607名、まかせて会員124名、両方会員16名の合計747名の登録会員数となった。
理　由	ファミサポの事務局がある保健センターは、健康推進課、子育て支援センターが置かれ、中央保育所が隣接しているため、保護者がファミサポ事業を把握しやすい環境にある。
今後の取組	おねがい会員の依頼でアドバイザーがまかせて会員をマッチングさせ援助活動を行っているが、交流会やフォローアップ研修など安心して相互援助活動ができる体制を充実させる。

所　　属	352500　子育て支援課	会　計	1　一般会計
科　目	030202　民生費・児童福祉費・児童措置費		
事　業	020100　**児童手当給付事業費（共通）**		
事業概要	児童手当等における現況届の原則廃止により、児童手当受給資格者全員を対象をした現況の確認を公簿等により行い、被用者・非被用者区分、所得判定の結果に基づき、年３回の定期支給を児童手当システムで管理し適切に支給を行う。また、毎月の新規認定請求、額改定請求及び消滅届、住所・氏名・口座等変更届出の事務処理を行う。広報等により、現況届の提出、制度の趣旨の普及等を図るとともに、受給資格者の漏れ、遅延等がないよう周知を図る。		
期間目標	制度の趣旨の普及を図り、公簿による所得確認等を徹底して行い、適正な支給及び事務処理を行う。 また、令和４年度の制度の一部改正により所得超過による消滅者へ認定請求の推奨を図る。一部の現況届の提出が必要な受給者の提出を徹底する。		

	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計　（千円）
令和 3年度実績	444,563	98,799	0	410	99,962	643,734
令和 4年度実績	429,935	96,345	0	519	96,585	623,384

成果指標名	現況届提出者数						単位	%
令和 3年度	計画	95	令和 4年度	計画	95	令和 5年度計画	98	
	実績	99		実績	100			
活動指標名							単位	
令和 3年度	計画	0	令和 4年度	計画	0	令和 5年度計画	0	
	実績	0		実績	0			
活動指標名							単位	
令和 3年度	計画	0	令和 4年度	計画	0	令和 5年度計画	0	
	実績	0		実績	0			

実　績	定例的な支給月に対象者への支給漏れがないよう支給事務を行った。制度の一部改正があり、その制度を理解し周知を徹底的に行ったため、現況届未提出者はなかった。
理　由	児童手当システムの管理を適切に行い、支給漏れのないよう確認を行った。また、現況届の未提出者や書類等の不備の方に催告の通知などを行った。
今後の取組	所得上限限度額超過による消滅となった受給者へ改めて所得上限限度額内の所得となった場合の、認定請求申請が必要であることの周知を行う。

基本施策２－４　子ども・子育てを支援します

【方針】３子育て支援機能の充実

所　　属	352500　子育て支援課	会　計	1　一般会計
科　目	030203　民生費・児童福祉費・保育所費		
事　業	030100　**放課後児童健全育成事業費（共通）**		
事業概要	小林地区11ヵ所、野尻地区５ヵ所の計16ヵ所に放課後児童クラブを開設し、社会福祉法人等に委託して事業を実施する。（支援の単位17）須木地区においては、須木中央保育園にて小規模多機能・放課後児童支援事業として実施する。 児童の安全・安心な居場所づくりと健全な遊び場を提供する。		
期間目標	児童が安全に過ごすことができる状態にする。国の施策である「新・放課後子ども総合プラン」に掲げる放課後子ども教室との一体型の実施に向け取組を推進する。利用児童数の増加に対応するため、利用定員の拡充や新規クラブの開設等を行い定員の確保を行う。		

	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計　（千円）
令和 3年度実績	24,014	24,014	0	13,927	24,864	86,819
令和 4年度実績	29,676	29,676	0	15,220	30,871	105,443

成果指標名	総定員数						単位	人
令和 3年度	計画	440	令和 4年度	計画	475	令和 5年度計画	550	
	実績	450		実績	485			
活動指標名							単位	
令和 3年度	計画	0	令和 4年度	計画	0	令和 5年度計画	0	
	実績	0		実績	0			
活動指標名							単位	
令和 3年度	計画	0	令和 4年度	計画	0	令和 5年度計画	0	
	実績	0		実績	0			

実　績	放課後児童クラブ等を開設・運営し、放課後の児童の健全育成を図った。三松地区の新規クラブの開設準備や現在あるクラブの定員の見直しを行った。
理　由	計画に基づく定員数を確保できた。
今後の取組	各クラブ単位の利用状況の把握に努め適正な定員管理に取り組む。令和６年度から開設するクラブの調整を行い定員数の拡充を図る。職員研修や各施設や連絡協議会が行う自主研修を積極的に支援する。

所　　属	352500　子育て支援課	会　計	1　一般会計
科　目	030203　民生費・児童福祉費・保育所費		
事　業	080100　**放課後児童健全育成事業費（臨時）（共通）**		
事業概要	新たに放課後児童クラブを新設することで、利用者の利便性を図り、放課後児童クラブ利用児童の待機解消を図る。		
期間目標	第２期子ども・子育て支援事業計画に基づき施設や定員を確保する。		

	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計　（千円）
令和 3年度実績	0	0	0	0	0	0
令和 4年度実績	18,495	2,149	0	2,151	0	22,795

活動指標名							単位	
令和 3年度	計画	0	令和 4年度	計画	0	令和 5年度計画	0	
	実績	0		実績	0			
活動指標名							単位	
令和 3年度	計画	0	令和 4年度	計画	0	令和 5年度計画	0	
	実績	0		実績	0			
活動指標名							単位	
令和 3年度	計画	0	令和 4年度	計画	0	令和 5年度計画	0	
	実績	0		実績	0			

実　績	令和５年４月からの新規放課後児童クラブ開所に向けて、令和４年度内の整備を行った。
理　由	計画に基づき整備が図られた。
今後の取組	第２期子ども・子育て支援事業計画に基づき施設や定員を確保する。

基本施策２－４　子ども・子育てを支援します

【方針】３子育て支援機能の充実

所　　属	352500　子育て支援課	会　計	1　一般会計
科　目	030204　民生費・児童福祉費・母子等福祉費		
事　業	040100　**子ども医療費助成事業費(共通)**		
事業概要	未就学児及び小・中学生の保険診療分の医療費を一部助成する（薬局は全額助成）。		
期間目標	医療費を一部助成して疾病等の治療を容易にし、子どもの福祉の向上及び健全な発育の促進を図る。		

	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計 （千円）
令和 3年度実績	0	27,289	0	94,227	0	121,516
令和 4年度実績	0	22,683	0	90,368	0	113,051

成果指標名	医療費助成延べ件数						単位	件
令和 3年度	計画	80,000	令和 4年度	計画	80,000	令和 5年度計画	80,000	
	実績	63,572		実績	62,243			
活動指標名							単位	
令和 3年度	計画	0	令和 4年度	計画	0	令和 5年度計画	0	
	実績	0		実績	0			
活動指標名							単位	
令和 3年度	計画	0	令和 4年度	計画	0	令和 5年度計画	0	
	実績	0		実績	0			

実　績	助成件数は62,243件（R3:63,572件）、助成額は108,630,697円（R3:116,957,214円）で、件数及び金額が前年度比で減少した。
理　由	新型コロナウイルス感染対策等によるその他の感染症等の罹患が抑制されたことも一因と考えられる。
今後の取組	引き続き、子ども医療費の助成方法や制度について広く周知をしていく。

所　　属	352500　子育て支援課	会　計	1　一般会計
科　目	030205　民生費・児童福祉費・児童福祉施設費		
事　業	020200　**児童センター運営事業費(小林)**		
事業概要	中央・西小林児童センターについて、令和4年4月1日から令和7年年3月31日までの３年間を期限として、特定非営利活動法人小林子育て支援協会を指定管理者として管理運営を委託する。		
期間目標	健康を増進し、情操を豊かにする。 保護者等が連帯した活動、児童の健全育成に寄与する活動等に自主的に取り組む地域の機運を醸成する。		

	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計 （千円）
令和 3年度実績	0	0	0	0	11,676	11,676
令和 4年度実績	0	0	0	0	9,996	9,996

成果指標名	中央児童センター利用者数						単位	人
令和 3年度	計画	3,500	令和 4年度	計画	3,500	令和 5年度計画	3,600	
	実績	3,036		実績	3,538			
成果指標名	西小林児童センター利用者数						単位	人
令和 3年度	計画	1,500	令和 4年度	計画	1,500	令和 5年度計画	1,500	
	実績	1,459		実績	1,351			
活動指標名							単位	
令和 3年度	計画	0	令和 4年度	計画	0	令和 5年度計画	0	
	実績	0		実績	0			

実　績	中央児童センター利用者数は502人増（前年比116%） 西小林児童センター利用者数は108人減（前年比92%）
理　由	新型コロナウイルス感染対策で活動に制限をかけながらも農業体験や工作等を事業計画に沿って行い、中央児童センターは利用者数が増加した。
今後の取組	事業計画に基づき児童の健全育成に寄与する取組を指定管理のもと創意工夫により実施する。児童の生活スタイルの変化に伴い今後の施設の方向性を検討する。

基本施策２－４　子ども・子育てを支援します

【方針】３子育て支援機能の充実

所　　属	352500　子育て支援課	会　計	1　一般会計
科　目	030206　民生費・児童福祉費・児童遊園費		
事　業	010200　**児童プール・児童遊園地管理費(小林)**		
事業概要	児童遊園（８か所…上町・城山・細野・八幡原・橋谷・石塚・新田場・池ノ原） 　清掃及び遊具点検等を業者に委託して実施する。 児童用プール（３か所…緑ヶ丘・細野・新竹） 　清掃及びプール監視等を業者に委託して実施する。		
期間目標	安心かつ安全に遊べる環境を整備する。		

	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計　(千円)
令和 3年度実績	0	0	0	0	1,024	1,024
令和 4年度実績	0	0	0	6	3,005	3,011

活動指標名	児童プール利用児童数						単位	人
令和 3年度	計画	0	令和 4年度	計画	1,032	令和 5年度計画	1,030	
	実績	0		実績	1,319			
活動指標名							単位	
令和 3年度	計画	0	令和 4年度	計画	0	令和 5年度計画	0	
	実績	0		実績	0			
活動指標名							単位	
令和 3年度	計画	0	令和 4年度	計画	0	令和 5年度計画	0	
	実績	0		実績	0			

実　績	前年度に実施した児童遊園の遊具点検結果に基づく修繕はなかったが、適宜必要な修繕等を行った。児童プールは、新型コロナウイルス感染症防止対策を徹底し開設した。令和２年度を上回る利用者数であった。
理　由	コロナ禍で活動制限がある中、地域のプールの利用ニーズが高まった。
今後の取組	利用状況及び遊園等が設置されている周辺環境を考慮しながら、施設の適正管理と運営を行う。

所　　属	501000　住民生活課（須木庁舎）	会　計	1　一般会計
科　目	030206　民生費・児童福祉費・児童遊園費		
事　業	010300　**児童プール・児童遊園地管理費(須木)**		
事業概要	児童遊園１箇所と児童用プール１箇所の施設管理をしており、利用する児童の安全確保のために、遊具の定期点検、自主点検を実施するものである。 　奈佐木地区の児童用プールは、当面の間、休止とする。		
期間目標	【児童遊園】遊具の点検を着実に実地することに加えて、老朽化している遊具の修繕を積極的に進める。また、施設継続のあり方についても、児童数の推移や生活環境の変化等を勘案した検討を行う。 【児童プール】当面開設の見込がないことから、施設のあり方について、地域や関係課と協議を重ねる。		

	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計　(千円)
令和 3年度実績	0	0	0	0	43	43
令和 4年度実績	0	0	0	0	47	47

活動指標名	施設法定点検						単位	回
令和 3年度	計画	1	令和 4年度	計画	1	令和 5年度計画	1	
	実績	1		実績	1			
活動指標名	施設自主点検						単位	回
令和 3年度	計画	12	令和 4年度	計画	12	令和 5年度計画	12	
	実績	12		実績	12			
活動指標名							単位	
令和 3年度	計画	0	令和 4年度	計画	0	令和 5年度計画	0	
	実績	0		実績	0			

実　績	児童遊園については、専門業者による遊具の点検に加えて、毎月１回以上の自主点検を実施したことで、安全に利用できる環境を提供した。児童プール（奈佐木）については、区長及び保護者と協議し開設を休止した。
理　由	児童遊園遊具は老朽化しており、自主点検の必要性が増している。児童プールは、地域（奈佐木地区）の子どもの数が減少しているためである。
今後の取組	地区内の児童遊園・児童プールは、利用頻度が減少しており、かつ遊具等の老朽化等も進んでいる。今後、利用状況の検証を進め、危険箇所の修繕及び存続のあり方について地域との協議も進めて行く。

基本施策２－４　子ども・子育てを支援します

【方針】３子育て支援機能の充実

所　　属	601000　住民生活課（野尻庁舎）	会　計	1　一般会計
科　目	030206　民生費・児童福祉費・児童遊園費		
事　業	030400　**野尻中央児童遊園管理事業費(野尻)**		
事業概要	野尻中央児童遊園において、遊具点検や破損箇所の修理を行う。また、草刈等定期的な点検・整備を行う。		
期間目標	子ども達が安全に遊べ、健全に育成できる環境づくりを行う。 毎年定期的な点検・草刈を行い、必要に応じて速やかに修繕を行う。		

	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計　（千円）
令和 3年度実績	0	0	0	0	183	183
令和 4年度実績	0	0	0	0	89	89

活動指標名	野尻中央児童遊園剪定・草刈・消毒業務件数						単位	件
令和 3年度	計画	2	令和 4年度	計画	2	令和 5年度計画	2	
	実績	2		実績	2			
活動指標名							単位	
令和 3年度	計画	0	令和 4年度	計画	0	令和 5年度計画	0	
	実績	0		実績	0			
活動指標名							単位	
令和 3年度	計画	0	令和 4年度	計画	0	令和 5年度計画	0	
	実績	0		実績	0			

実　績	草刈り、遊具点検を実施し、開園した。
理　由	適正な維持管理に努めた。
今後の取組	遊具の状況、耐用年数を把握し、これからも適正な維持管理に努める。

基本施策２－４　子ども・子育てを支援します

【方針】４幼児期の教育・保育施設環境の整備と多様な保育サービスの充実

所　　属	352500　子育て支援課	会　計	1　一般会計
科　目	030203　民生費・児童福祉費・保育所費		
事　業	010100　**保育所管理運営費(共通)**		
事業概要	保育を必要とする子どもの利益を優先して、子ども生命の維持と情緒の安定を図り、様々な活動を通して子どもの発達を支援していく。また、地域社会と溶け込み交流を図る。就労形態が多様化した保護者のニーズに対応できるよう保護者と連携していく。		
期間目標	地域の様々な人や場や機関など連携を図りながら、地域の子育ての力の向上に貢献していく。安心・安全で親子を温かく受け入れ、子育てを支援する。障がいや発達障がいを持った子どもの保護者に支援を行う。		

	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計　(千円)
令和 3年度実績	0	0	0	15,145	50,059	65,204
令和 4年度実績	579	579	0	15,378	47,527	64,063

活動指標名	3月末園児数（中央保育所）					単位	人
令和 3年度	計画	110	令和 4年度	計画	110	令和 5年度計画	110
	実績	74		実績	68		
活動指標名	3月末園児数（須木中央保育園）					単位	人
令和 3年度	計画	30	令和 4年度	計画	30	令和 5年度計画	30
	実績	16		実績	16		
活動指標名	3月末園児数（栗須保育園）					単位	人
令和 3年度	計画	50	令和 4年度	計画	50	令和 5年度計画	50
	実績	40		実績	39		

実　績	認定を受けた園児の受入れの他、就労形態に応じた延長保育、一時預かり保育を実施した。新型コロナウイルス感染予防対策による登園自粛をした園児の保育料や副食費については減免措置を行った。
理　由	利用を希望する児童の受入れを行った。
今後の取組	公立保育園の役割として、障がい児の受入れや地域との連携を図りながら、多様な子育て支援に対応できるよう取り組む。

所　　属	352500　子育て支援課	会　計	1　一般会計
科　目	030203　民生費・児童福祉費・保育所費		
事　業	020100　**保育所管理運営費（臨時）(共通)**		
事業概要	携帯型電話機を設置することで、子どもの様子を見ながら電話対応可能となる。インターホーンとの接続も可能となり外部から園に入ることなく各教室から対応できるため、感染症対策を図ることができる。		
期間目標	感染症対策のため早期に電話機を設置する。		

	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計　(千円)
令和 3年度実績	0	0	0	0	0	0
令和 4年度実績	1,261	0	0	0	0	1,261

活動指標名						単位	
令和 3年度	計画	0	令和 4年度	計画	0	令和 5年度計画	0
	実績	0		実績	0		
活動指標名						単位	
令和 3年度	計画	0	令和 4年度	計画	0	令和 5年度計画	0
	実績	0		実績	0		
活動指標名						単位	
令和 3年度	計画	0	令和 4年度	計画	0	令和 5年度計画	0
	実績	0		実績	0		

実　績	事務所及び保育室に電話機を設置し、子どもの様子をみながらでの電話対応や業者や保護者など園外からの対応を行うことができた。
理　由	業務効率化が図られた。
今後の取組	引き続き、安心安全な施設運営を行う。

基本施策２－４　子ども・子育てを支援します

【方針】４幼児期の教育・保育施設環境の整備と多様な保育サービスの充実

所　　属	352500　子育て支援課	会　計	1　一般会計
科　目	030205　民生費・児童福祉費・児童福祉施設費		
事　業	010100　**児童福祉施設管理運営費(共通)**		
事業概要	子ども・子育て支援新制度により、保育所（公立３園、私立10園）・認定こども園（私立11園）・幼稚園（公立１園、私立２園）の管理運営を行う。保育の必要性に応じた支給認定業務、入所承諾や利用調整等を行い、施設型給付費または委託費、特別保育事業補助金を交付する。		
期間目標	保育の必要性を適正に整理し、利用調整等を行い、子どもを預けることができる保育環境を整備する。		

	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計　（千円）
令和 3年度実績	1,051,413	489,104	0	54,760	494,120	2,089,397
令和 4年度実績	1,038,705	524,946	0	51,329	508,843	2,123,823

成果指標名	３月末園児数（１号-幼稚園、認定こども園）※広域入所を除く。					単位	人
令和 3年度	計画	286	令和 4年度	計画	274	令和 5年度計画	263
	実績	298		実績	300		
成果指標名	３月末園児数（２号-公立・私立保育所、認定こども園）※広域入所を除く。					単位	人
令和 3年度	計画	805	令和 4年度	計画	772	令和 5年度計画	741
	実績	839		実績	788		
成果指標名	３月末園児数（３号-公立・私立保育所、認定こども園）※広域入所を除く。					単位	人
令和 3年度	計画	627	令和 4年度	計画	601	令和 5年度計画	576
	実績	654		実績	585		

実　績	保育所・認定こども園・幼稚園において、市が支給認定を行った児童への教育・保育を行うとともに、認定を受けていない児童には一時預かり事業等の実施により保護者が安心して預けられる保育を確保できた。
理　由	各園からの定員変更要望を調査し、直近の入所数から適切な定員の設定を行い、待機児童を発生させず児童を預かる環境を確保した。
今後の取組	保護者の多様なライフスタイルは今後も予想されるので、各施設と情報共有・連携しながら保護者が安心して預けられる教育・保育環境について検討し適宜改善を行う。

所　　属	352500　子育て支援課	会　計	1　一般会計
科　目	030205　民生費・児童福祉費・児童福祉施設費		
事　業	030100　**児童福祉施設管理運営費（臨時）(共通)**		
事業概要	私立保育所施設の大規模改修補助を行う。 要望のある保育所等に給食費の補助を行う。		
期間目標	単年度事業		

	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計　（千円）
令和 3年度実績	0	0	0	0	0	0
令和 4年度実績	7,150	4,814	0	0	3,178	15,142

活動指標名						単位	
令和 3年度	計画	0	令和 4年度	計画	0	令和 5年度計画	0
	実績	0		実績	0		
活動指標名						単位	
令和 3年度	計画	0	令和 4年度	計画	0	令和 5年度計画	0
	実績	0		実績	0		
活動指標名						単位	
令和 3年度	計画	0	令和 4年度	計画	0	令和 5年度計画	0
	実績	0		実績	0		

実　績	私立保育所１園の大規模改修補助を行った。物価高騰に対し教育･保育施設に給食費補助を行った。
理　由	安心安全な施設環境が整備された。園児に安定的に給食を提供できた。
今後の取組	保育所等整備補助について毎年要望調査を行い適宜対応する。

基本施策２－４　子ども・子育てを支援します

【方針】４幼児期の教育・保育施設環境の整備と多様な保育サービスの充実

所　　属	352500　子育て支援課	会　計	1　一般会計
科　目	030205　民生費・児童福祉費・児童福祉施設費		
事　業	040100　**保育士等確保・定着促進事業費(共通)**		
事業概要	①保育所・保育所型認定こども園・幼保連携型認定こども園を対象に、国の実施要件及び実施計画書（保育士の業務負担が軽減される内容、職員の雇用管理や勤務環境改善に関する取組）の提出により対象となった園に対し、保育補助者の雇上に必要な費用を補助する。②保育士資格を取得するために借り入れた奨学金等の返還をする保育士に対し3年を限度に返還金の一部補助を行う。③市内で教育・保育事業所に保育士等として就職が内定した人に就職手当等を支給した事業者に支援金を交付する。④就業継続支援に関する研修の計画・開催を行う業務を委託する。		
期間目標	事業概要に掲げた事業を実施し、保育士等の人材確保に努める。		

	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計　（千円）
令和 3年度実績	36	0	0	0	326	362
令和 4年度実績	0	0	0	0	729	729

成果指標名	保育人材確保推進事業費補助利用者(新規)						単位	人
令和 3年度	計画	2	令和 4年度	計画	5	令和 5年度計画	2	
	実績	1		実績	4			
成果指標名	保育人材確保推進事業費補助利用者(継続)						単位	人
令和 3年度	計画	5	令和 4年度	計画	5	令和 5年度計画	5	
	実績	3		実績	4			
活動指標名							単位	
令和 3年度	計画	0	令和 4年度	計画	0	令和 5年度計画	0	
	実績	0		実績	0			

実　績	保育士資格を取得するために借り入れた奨学金の返還に対する補助を８人に行った。小林保育会に委託して、保育所等の経営者・管理者対象研修会及び潜在保育士・若手保育士研修会を開催し、体制整備を図った。
理　由	予定していたよりも対象者が少なかったが補助活用者は増加傾向にある。
今後の取組	保育士等の離職防止を図り、保育士資格取得への目的を持った人材の確保を行うため、この制度活用を周知していく。

基本施策２－４　子ども・子育てを支援します

【方針】５母子保健と子どもの健康の充実

所　　属	352000　健康推進課	会　計	1　一般会計
科　目	040101　衛生費・保健衛生費・保健衛生総務費		
事　業	040100　**母子保健事業費(共通)**		
事業概要	母子保健法及び発達障害者（児）支援法等に基づき、妊産婦並びに乳幼児へ各種教育、健康相談及び健康診査等、母子保健に関する総合的な事業運営を行う。		
期間目標	各健診を対象者全員が受診し、妊娠経過や子どもの発育・発達の確認ができる。要フォロー対象者に対し適切な支援を行い、市民が安心して出産育児ができる。		

	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計　（千円）
令和 3年度実績	1,247	0	0	2,782	31,997	36,026
令和 4年度実績	1,597	156	0	3,674	32,922	38,349

成果指標名	市内で子育てをしたいと思う親の割合						単位	%
令和 3年度	計画	100	令和 4年度	計画	90	令和 5年度計画	90	
	実績	89.30		実績	87.40			
成果指標名	乳幼児健康診査受診率						単位	%
令和 3年度	計画	100	令和 4年度	計画	98	令和 5年度計画	99	
	実績	98.05		実績	97.90			
活動指標名	４・５歳児健康相談参加率						単位	%
令和 3年度	計画	100	令和 4年度	計画	100	令和 5年度計画	100	
	実績	92.80		実績	92.30			

実　績	市内で子育てをしたいと思う親の割合は、子どもが乳児の場合91.0%、1歳6ヶ月児の場合84.9%、3歳児の場合84.5%。乳幼児健康診査受診率は97.9%だった。
理　由	出生時より赤ちゃん訪問、健康相談、健康診査ときめ細かい支援を行い未受診者には受診勧奨や状況確認を行い、新型コロナウイルス感染症対策を講じた結果、ほとんどの乳幼児が健康診査を受診することができた。
今後の取組	妊娠届や乳児全戸訪問の際に、健康診査の受診や困った時は一人で悩まず相談することの大切さを周知し、フォローが必要な保護者には、関係機関と連携し継続してきめ細かい支援を行う。

基本施策２－４　子ども・子育てを支援します

【方針】６ひとり親家庭に対する自立支援対策の充実

所　　属	352500　子育て支援課	会　計	1　一般会計
科　目	030202　民生費・児童福祉費・児童措置費		
事　業	010100　**児童扶養手当給付事業費(共通)**		
事業概要	児童扶養手当法に基づく、児童扶養手当の支給事業を実施する。認定請求、現況届による受給資格の審査及び前年度所得に応じた手当額の決定を行う。		
期間目標	民生委員及び児童委員への制度説明を十分に行い、平常からの協力体制を整える。 児童扶養手当制度の周知徹底を図る。		

	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計　(千円)
令和 3年度実績	91,678	0	0	35	185,718	277,431
令和 4年度実績	87,306	0	0	388	174,803	262,497

成果指標名	児童扶養手当の全部支給世帯割合						単位	%
令和 3年度	計画	40	令和 4年度	計画	45	令和 5年度計画	44	
	実績	45.36		実績	42.62			
活動指標名	児童扶養手当現況届受付率						単位	%
令和 3年度	計画	95	令和 4年度	計画	95	令和 5年度計画	95	
	実績	99.80		実績	99.60			
活動指標名							単位	
令和 3年度	計画	0	令和 4年度	計画	0	令和 5年度計画	0	
	実績	0		実績	0			

実　績	全部支給者260人、一部停止者265人、支給停止者85人（R5.3月末）。前年度と比べ全部支給世帯の割合が減少した。
理　由	就労支援プログラム利用や、各種支援制度利用による専門的な資格取得者が増えており、安定した就業に繋がった。これにより全体的な所得増となり、全部支給世帯割合減少となった。
今後の取組	新規申請及び現況届で就業状況を充分に把握し適正な手当の支給と自立し安定した生活となるよう就業に繋がる支援を行う。また、コロナ感染症の影響により負担増や収入減少など困難が生じている家庭の支援を行う。

所　　属	352500　子育て支援課	会　計	1　一般会計
科　目	030204　民生費・児童福祉費・母子等福祉費		
事　業	010100　**医療費助成事業費(共通)**		
事業概要	ひとり親家庭医療費助成は、ひとり親家庭の父母及び児童に保険診療分の医療費の一部を助成する。寡婦医療費助成は、60歳から70歳未満の寡婦の入院時の保険診療分の一部を助成する。		
期間目標	ひとり親家庭及び寡婦家庭に医療費の一部を助成して、健康増進と福祉の向上を目指す。		

	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計　(千円)
令和 3年度実績	0	8,387	0	77	8,338	16,802
令和 4年度実績	0	7,470	0	16	7,536	15,022

成果指標名	医療費助成延べ件数						単位	件
令和 3年度	計画	2,400	令和 4年度	計画	2,400	令和 5年度計画	2,400	
	実績	2,452		実績	2,439			
活動指標名							単位	
令和 3年度	計画	0	令和 4年度	計画	0	令和 5年度計画	0	
	実績	0		実績	0			
活動指標名							単位	
令和 3年度	計画	0	令和 4年度	計画	0	令和 5年度計画	0	
	実績	0		実績	0			

実　績	助成件数が2,439件（R3:2,452件）、助成金額は14,939,766円（R3:16,772,401円）であり前年度とすると件数及び金額が減少となった。
理　由	新型コロナウイルス感染対策等によるその他の感染症等の罹患が抑制されたことも一因と考えられる。
今後の取組	引き続き、新規登録受付や現況届時に制度の説明や申請方法について周知を行う。

基本施策２－４　子ども・子育てを支援します

【方針】６ひとり親家庭に対する自立支援対策の充実

所　　属	352500　子育て支援課	会　計	1　一般会計
科　目	030204　民生費・児童福祉費・母子等福祉費		
事　業	030100　**ひとり親家庭自立支援事業費(共通)**		
事業概要	母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づき、就労支援、福祉資金貸付に係る相談対応と申請受付の業務を行う。 また、日常生活支援事業の周知を行い、ひとり親及び寡婦に対して、病気や怪我により一時的に日常生活に支障があった場合、家庭生活支援員を派遣し保育支援や生活支援を行う。 母子寡婦福祉協議会へ運営費補助を行うことで、ひとり親世帯への福利厚生を図る。生活つなぎ資金貸付を行い一時的な経済的援助を行う。		
期間目標	日常生活支援事業の周知により登録者数増加を図り生活支援等を行う。母子父子寡婦福祉資金等の活用を周知しひとり親家庭の経済的支援を図る。ハローワークの就労支援プログラムを積極的に周知し収入の安定化を図る。		

	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計　(千円)
令和 3年度実績	0	198	0	0	2,122	2,320
令和 4年度実績	3,112	0	0	2,000	1,172	6,284

成果指標名	就労支援者数（ハローワークとの連携）						単位	人
令和 3年度	計画	20	令和 4年度	計画	20	令和 5年度計画	20	
	実績	12		実績	11			
活動指標名	高等職業訓練促進受給者数						単位	人
令和 3年度	計画	5	令和 4年度	計画	5	令和 5年度計画	5	
	実績	9		実績	3			
活動指標名	自立支援給付金受給者数						単位	人
令和 3年度	計画	2	令和 4年度	計画	2	令和 5年度計画	2	
	実績	1		実績	2			

実　績	就労支援者数11人うち就職者数11人であった。日常生活支援事業について利用できる環境を整備しておくため新規登録を２世帯行った。
理　由	就労相談に関して、ハローワークのひとり親就労サポート事業を活用し就職につながった。
今後の取組	ひとり親家庭を対象に、情報共有を図りハローワークとのチーム支援による就労支援を行う。 広報等により日常生活支援事業の制度周知を行い、就業活動や就労支援講習会参加者の負担軽減を図る。

基本施策２－４　子ども・子育てを支援します

【方針】７児童虐待防止対策の充実

所　　属	352500　子育て支援課	会　計	1　一般会計
科　目	030201　民生費・児童福祉費・児童福祉総務費		
事　業	170100　**子ども家庭総合支援拠点事業費（共通）**		
事業概要	要保護児童対策地域協議会と家庭児童相談室の機能を保健センターに集約することで、妊娠、出産から発育段階に応じた相談対応を母子保健分野と一体的に切れ目なく行う。また、要保護児童対策地域協議会を中心に関係機関と有機的につながることで、リスクの高い家庭の状況把握や支援を行い、児童虐待防止を図る。 また、児童及び家庭の福祉の向上を図るため、緊急一時的に乳児院及び児童養護施設を利用する子育て短期支援事業を行う。		
期間目標	「市区町村子ども家庭総合支援拠点」設置運営要綱に基づき、事情の把握、情報の提供、相談等への対応、関係機関との調整等子ども家庭支援全般に係る業務を包括的・継続的に行う。		

	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計　（千円）
令和 3年度実績	1,098	255	0	5	5,588	6,946
令和 4年度実績	2,764	1,099	0	54	4,001	7,918

活動指標名	子ども家庭総合支援拠点相談件数						単位	件
令和 3年度	計画	400	令和 4年度	計画	400	令和 5年度計画	500	
	実績	209		実績	300			
活動指標名							単位	件
令和 3年度	計画	0	令和 4年度	計画	0	令和 5年度計画	0	
	実績	0		実績	0			
活動指標名							単位	
令和 3年度	計画	0	令和 4年度	計画	0	令和 5年度計画	0	
	実績	0		実績	0			

実　績	母子保健分野との連携、児童相談所その他関係機関と連携し、支援が必要な家庭を早期に把握し、特定妊婦への支援や児童虐待への対応に取り組んだ。
理　由	母子保健分野と連携対応することで支援が必要な家庭に対して早期かつ円滑な支援ができ、また、要保護児童対策地域協議会を中心に関係機関とのケース会議の開催などで連携深化が図られた。
今後の取組	子ども家庭に関する事情の把握、情報の提供、相談等への対応、関係機関との調整等子ども家庭支援全般に係る業務を包括的・継続的に行う。

所　　属	352500　子育て支援課	会　計	1　一般会計
科　目	030201　民生費・児童福祉費・児童福祉総務費		
事　業	220100　**子ども家庭総合支援拠点事業費（臨時）（共通）**		
事業概要	ヤングケアラー実態調査と研修会を実施する。		
期間目標	ヤングケアラー実態調査と研修会を実施し、認知度向上を図る。		

	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計　（千円）
令和 3年度実績	0	0	0	0	0	0
令和 4年度実績	764	0	0	0	765	1,529

活動指標名							単位	
令和 3年度	計画	0	令和 4年度	計画	0	令和 5年度計画	0	
	実績	0		実績	0			
活動指標名							単位	
令和 3年度	計画	0	令和 4年度	計画	0	令和 5年度計画	0	
	実績	0		実績	0			
活動指標名							単位	
令和 3年度	計画	0	令和 4年度	計画	0	令和 5年度計画	0	
	実績	0		実績	0			

実　績	ヤングケアラー実態調査及び研修会を行った。
理　由	ヤングケアラーの現状を把握できた。また、ヤングケアラー当事者の支援経験等を踏まえた実態に即した講演会を行い、関係機関のヤングケアラーに対する理解促進につながった。
今後の取組	関係機関と連携し、ヤングケアラー支援方策の仕組みづくりを検討する。

基本施策２－４　子ども・子育てを支援します

【方針】８子どもの貧困問題への対応

所　　属	352500　子育て支援課	会　計	1　一般会計
科　目	030201　民生費・児童福祉費・児童福祉総務費		
事　業	100100　**子どもの貧困対策事業費(共通)**		
事業概要	小林市子どもの未来応援推進協議会を中心に関係団体とネットワークの構築を図るとともに、事業内容の把握や点検等を行う。また、子ども家庭総合支援拠点を核として困窮世帯の情報を収集・把握し、子どもの未来応援推進員による支援及び関係団体との情報共有を図る。		
期間目標	第２期小林市子どもの未来応援推進計画期間（令和９年度まで）の推進にあたり、福祉、教育、保健等各分野の施策を横断的に取り組み、事業進捗状況の把握・点検を行う。		

	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計　(千円)
令和 3年度実績	1,250	0	0	0	1,271	2,521
令和 4年度実績	1,456	0	0	0	1,491	2,947

成果指標名							単位	
令和 3年度	計画	0	令和 4年度	計画	0	令和 5年度計画	0	
	実績	0		実績	0			
活動指標名							単位	
令和 3年度	計画	0	令和 4年度	計画	0	令和 5年度計画	0	
	実績	0		実績	0			
活動指標名							単位	
令和 3年度	計画	0	令和 4年度	計画	0	令和 5年度計画	0	
	実績	0		実績	0			

実　績	子どもの未来応援推進員を配置し、貧困世帯の支援等を行った。子どもの未来応援推進協議会を４回開催し地域関係機関のネットワーク組織としての運営を図るとともに、第２期計画の策定の議論を行った。
理　由	市内で子どもの貧困問題に関する意識が高まり具体的な支援活動が行われた。
今後の取組	食支援や学習支援について国等の補助制度の活用し、関係機関の活動を継続性のあるものにし、支援が必要な子どもと結び付けられるよう取り組む。

所　　属	352500　子育て支援課	会　計	1　一般会計
科　目	030201　民生費・児童福祉費・児童福祉総務費		
事　業	210100　**つながりの場づくり緊急支援事業費(共通)**		
事業概要	小林市内で生活に困窮する子育て世帯を対象に、子ども宅食、フードパントリー、学習支援等、子どもの居場所の提供や衣食住などの生活支援及び生活課題の解消のための相談支援業務をNPO等に委託し、それらの事業を入口として、NPO等が、特に支援の必要がある子ども等を発見した際に適切な行政機関につなぎ、社会的孤立の解消を図る。		
期間目標	NPO等の支援の中で明らかになった生活課題を行政等関係機関の支援につなげる。なお、地域子供の未来応援交付金が活用可能な期間のみ実施する。		

	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計　(千円)
令和 3年度実績	1,779	0	0	0	593	2,372
令和 4年度実績	5,250	0	0	0	750	6,000

成果指標名	行政等関係機関の支援へのつなぎの数						単位	件
令和 3年度	計画	0	令和 4年度	計画	30	令和 5年度計画	35	
	実績	0		実績	51			
活動指標名							単位	
令和 3年度	計画	0	令和 4年度	計画	0	令和 5年度計画	0	
	実績	0		実績	0			
活動指標名							単位	
令和 3年度	計画	0	令和 4年度	計画	0	令和 5年度計画	0	
	実績	0		実績	0			

実　績	子ども宅食や居場所づくりの場の提供等４事業を委託により実施し、子ども食堂、生活自立相談支援センターへの登録、生活保護等へつなげた。
理　由	支援が必要な世帯に対して、生活支援を行いながら各世帯との関係性を構築し、明らかになった生活課題を必要に応じて行政等の支援につなげることができた。
今後の取組	要支援家庭における社会的孤立の防止、生活課題の把握や相談への傾聴を行い、関係機関と連携し必要な支援へのつなぎ等を行う。

基本施策２－５　地域医療の体制の確保に取り組みます

【方針】１救急医療、災害医療体制の継続・強化

所　　属	352200　医療介護連携室	会　計	1　一般会計
科　目	040101　衛生費・保健衛生費・保健衛生総務費		
事　業	020100　**救急医療対策事業費(共通)**		
事業概要	○在宅当番医制運営事業負担金、事務負担金 ○日曜日等急患診療確保対策費補助金の交付 ○小林市立病院への時間外診療確保分としての病院群輪番制病院運営費繰出金 充当財源は西諸地区市町保健連絡協議会事務負担分		
期間目標	西諸医師会の協力を得て救急医療体制の整備を行い、救急患者の医療の確保に努めるため、継続して事業を実施する。		

	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計　(千円)
令和 3年度実績	0	0	0	350	38,921	39,271
令和 4年度実績	0	0	0	273	38,238	38,511

活動指標名	日曜祝日在宅当番医制の開設率（単年度）					単位	日
令和 3年度	計画	100	令和 4年度	計画	100	令和 5年度計画	100
	実績	100		実績	100		
活動指標名	時間外診療体制（平日夜間・休日日中）の開設率（単年度）					単位	日
令和 3年度	計画	100	令和 4年度	計画	100	令和 5年度計画	100
	実績	93.30		実績	90.08		
活動指標名						単位	
令和 3年度	計画	0	令和 4年度	計画	0	令和 5年度計画	0
	実績	0		実績	0		

実　績	日曜祝日在宅当番医制については計画通りに実施できた。時間外急病診療当番体制については、調整できない日があった。
理　由	市内医療機関の協力・理解のもと、日曜祝日在宅当番医制や時間外急病診療当番体制に取り組んだが、時間外急病診療については新型コロナウイルスの影響もあり調整できない日があった。
今後の取組	限られた医療資源の中で西諸医師会との連携を継続・強化し、引き続き平日夜間及び休日（日曜祝日）における救急患者の医療確保に努める。

所　　属	352200　医療介護連携室	会　計	1　一般会計
科　目	040101　衛生費・保健衛生費・保健衛生総務費		
事　業	290100　**災害救急医療連携事業費(共通)**		
事業概要	宮崎大学医学部に災害医療・救急医療に関する研究を行う寄附講座を開設し、県内災害拠点病院の相互支援、市立病院への医療支援、次世代への人材育成に取り組む。		
期間目標	寄附講座を開設し、大学との連携強化、災害・救急医療機能の向上、人材育成研修施設としての充実、そして医師に選ばれる病院として小林市立病院の機能を向上させる。		

	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計　(千円)
令和 3年度実績	0	0	0	25,000	0	25,000
令和 4年度実績	0	0	0	38,102	△13,102	25,000

活動指標名	研修医・医学生受入数					単位	人
令和 3年度	計画	28	令和 4年度	計画	30	令和 5年度計画	32
	実績	30		実績	45		
活動指標名						単位	
令和 3年度	計画	0	令和 4年度	計画	0	令和 5年度計画	0
	実績	0		実績	0		
活動指標名						単位	
令和 3年度	計画	0	令和 4年度	計画	0	令和 5年度計画	0
	実績	0		実績	0		

実　績	市立病院における令和４年度の受入数は、研修医が26名（延べ人数）、医学生が19名であった。
理　由	寄附講座を開設し、研修医・医学生を積極的に受け入れ、次世代への人材育成に取り組むことができたため。
今後の取組	引き続き、研修医・医学生を積極的に受け入れることで、人材育成研修施設としての機能を充実させ、常勤医師の確保に努めていく。

基本施策２－５　地域医療の体制の確保に取り組みます

【方針】２二次医療圏の医療体制の堅持と小児科・産婦人科の医療体制の確保

所　　属	352200　医療介護連携室	会　計	1　一般会計
科　目	040101　衛生費・保健衛生費・保健衛生総務費		
事　業	070100　**地域医療対策事業費（共通）**		
事業概要	全国的な課題である医師偏在による医師確保対策をはじめ、地域医療体制の維持、強化を推進する。 〇地域医療対策調整業務委託 〇県医師確保対策推進協議会負担金、県救急医療行政連絡協議会負担金 充当財源は、保険料返戻金である。		
期間目標	地域医療を維持及び充実するために西諸医師会及び二次医療圏内の市町等と連携し、医師確保等に寄与する各種事業を継続して実施する。		

	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計　（千円）
令和 3年度実績	0	0	0	36	18,813	18,849
令和 4年度実績	0	0	0	376	992	1,368

活動指標名	四者連携会議の回数						単位	回
令和 3年度	計画	12	令和 4年度	計画	12	令和 5年度計画	12	
	実績	7		実績	7			
活動指標名							単位	
令和 3年度	計画	0	令和 4年度	計画	0	令和 5年度計画	0	
	実績	0		実績	0			
活動指標名							単位	
令和 3年度	計画	0	令和 4年度	計画	0	令和 5年度計画	0	
	実績	0		実績	0			

実　績	地域医療推進のため、西諸医師会、小林市立病院、地域医療を考える会及び行政が一同に会して情報共有を行う四者連携会議を毎月実施してきたが、令和4年度は7回の開催に終わった。
理　由	四者連携会議については、毎月１回開催しながら関係機関と情報共有を行ってきたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響があったため。
今後の取組	全国的な課題である医師偏在による医師確保や地域医療体制の維持・強化のため、四者が連携した取り組みを今後も続ける。

所　　属	352200　医療介護連携室	会　計	1　一般会計
科　目	040101　衛生費・保健衛生費・保健衛生総務費		
事　業	250100　**医療人材確保推進事業費（共通）**		
事業概要	〇西諸地域奨学金等運営協議会負担金 〇西諸市町修学サポート貸付金元金拠出金 〇医療人材確保推進事業費補助金の交付 医療人材確保推進事業費補助金は、平成29年度から開始された事業である。補助金の種類の内、奨学金返還補助については、平成30年度から交付申請・交付決定がなされ、1人当たりの補助年数を5年限度としている。		
期間目標	西諸医師会及び二次医療圏内の市町等と連携し、市内の看護師等養成学校の安定運営を図るとともに、地域で活躍する医療人材の育成を継続して実施する。		

	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計　（千円）
令和 3年度実績	0	0	0	0	15,584	15,584
令和 4年度実績	0	0	0	0	8,489	8,489

活動指標名	修学サポート貸付金新規貸付人数						単位	人
令和 3年度	計画	20	令和 4年度	計画	20	令和 5年度計画	20	
	実績	12		実績	13			
活動指標名	看護学生の地域就職者数						単位	人
令和 3年度	計画	20	令和 4年度	計画	20	令和 5年度計画	20	
	実績	31		実績	19			
活動指標名							単位	
令和 3年度	計画	0	令和 4年度	計画	0	令和 5年度計画	0	
	実績	0		実績	0			

実　績	令和4年度は新たに13人の学生へ奨学金の貸与を行った。令和4年度卒業生の内、小林看護医療専門学校卒業生19名が市内の医療機関へ就職した。小林准看護学校卒業生8名は全員進学した。
理　由	小林看護医療専門学校・小林准看護学校をはじめとする各関係機関及び学生の努力により、看護師・准看護師国家試験に合格し、内19名の市内医療機関等への就職につながったため。
今後の取組	看護師・准看護師等の医療従事者を安定的に確保するため、西諸医師会、各学校及び西諸市町と引き続き連携を図り、市内の医療従事者の確保に努める。

基本施策２－５　地域医療の体制の確保に取り組みます

【方針】２二次医療圏の医療体制の堅持と小児科・産婦人科の医療体制の確保

所　　属	352200　医療介護連携室	会　計	1　一般会計
科　目	040101　衛生費・保健衛生費・保健衛生総務費		
事　業	280100　**地域医療対策事業費（臨時）（共通）**		
事業概要	公立病院経営強化プランの策定に際し、医療需要等の調査や各病院（西諸3市町公立病院）の経営分析、病院間連携の提案等に関する業務を委託する。		
期間目標	「公立病院経営強化プラン」を策定し、病院事業の経営強化に取り組む。		

	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計　（千円）
令和 3年度実績	0	0	0	0	0	0
令和 4年度実績	0	0	0	0	0	0

活動指標名						単位	
令和 3年度	計画	0	令和 4年度	計画	0	令和 5年度計画	0
	実績	0		実績	0		
活動指標名						単位	
令和 3年度	計画	0	令和 4年度	計画	0	令和 5年度計画	0
	実績	0		実績	0		
活動指標名						単位	
令和 3年度	計画	0	令和 4年度	計画	0	令和 5年度計画	0
	実績	0		実績	0		

実　績	西諸医療圏医療需要調査等業務委託に係る公募型プロポーザルを実施し、業者を選定した。
理　由	医療圏内の情報を共有した上で、病院の役割や機能に応じた医療提供体制の整備方針を定める必要があるため。
今後の取組	公立病院の役割や機能を明確化・最適化し、病院間の連携を強化するとともに、経営面のさらなる強化を図るため、公立病院経営強化プランを策定する。

所　　属	352200　医療介護連携室	会　計	1　一般会計
科　目	040101　衛生費・保健衛生費・保健衛生総務費		
事　業	310100　**医療施設物価高騰対策支援事業費(共通)**		
事業概要	医療施設の業務継続のため、給付金または医療資材の支給により経営を支援する。		
期間目標	市内医療機関（医科・歯科・薬局）の負担軽減を図る。		

	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計　（千円）
令和 3年度実績	0	0	0	0	0	0
令和 4年度実績	0	0	0	0	12,750	12,750

活動指標名	支援する医療機関（医科・歯科・薬局）数					単位	カ所
令和 3年度	計画	0	令和 4年度	計画	71	令和 5年度計画	0
	実績	0		実績	70		
活動指標名						単位	
令和 3年度	計画	0	令和 4年度	計画	0	令和 5年度計画	0
	実績	0		実績	0		
活動指標名						単位	
令和 3年度	計画	0	令和 4年度	計画	0	令和 5年度計画	0
	実績	0		実績	0		

実　績	市内の全医療機関（医科・歯科・薬局※公立を除く）へ給付金を支給できた。
理　由	原油価格及び物価高騰により、厳しい状況にある市内医療機関に事業の目的を丁寧に説明し、理解してもらうことができたため。
今後の取組	市内医療機関（医科・歯科・薬局）の負担軽減を図る。

基本施策２－５　地域医療の体制の確保に取り組みます

【方針】３地域医療を守り・育てる市民活動の推進

所　　属	501000　住民生活課（須木庁舎）	会　計	1　一般会計
科　目	040101　衛生費・保健衛生費・保健衛生総務費		
事　業	060300　**診療所維持管理事業費(須木)**		
事業概要	須木診療所及び内山へき地診療所・須木歯科診療所の管理運営をそれぞれ指定管理者に委託して行うものである。須木診療所は、令和3年4月～令和8年3月（5年間）、須木歯科診療所は令和元年4月～令和6年3月（5年間）まで指定管理者と基本協定書を締結しており、地域医療体制の充実を継続して行う。		
期間目標	安心で安全な医療が提供される状態を維持する。		

	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計　（千円）
令和 3年度実績	0	174	0	0	9,000	9,174
令和 4年度実績	0	174	0	2	9,110	9,286

活動指標名	須木診療所利用者数					単位	人
令和 3年度	計画	8,500	令和 4年度	計画	8,500	令和 5年度計画	7,800
	実績	9,793		実績	8,811		
活動指標名	内山へき地診療所利用者数					単位	人
令和 3年度	計画	45	令和 4年度	計画	45	令和 5年度計画	40
	実績	58		実績	60		
活動指標名	須木歯科診療所利用者数					単位	人
令和 3年度	計画	650	令和 4年度	計画	650	令和 5年度計画	480
	実績	524		実績	419		

実　績	須木診療所、内山へき地診療所は、目標値を上回る利用者であったが、須木歯科診療所は、目標値を下回る結果となった。
理　由	人口減少や少子高齢化により年々減少傾向にあるが、昨年診療所は須木地域の新型コロナウィルスワクチン接種により大幅に利用者が増えたが、4年度は接種者の減少に伴い減少となった。
今後の取組	利用者のニーズに対応できるよう、医療環境の維持に努める。

所　　属	352200　医療介護連携室	会　計	1　一般会計
科　目	040101　衛生費・保健衛生費・保健衛生総務費		
事　業	100100　**市民活動支援事業費(共通)**		
事業概要	地域医療充実の必要性や重要性等を、住民団体の連携や自主的な活動等により広く周知するとともに、医療を大切にし、地域医療を守り育てるまちづくりに寄与する活動を行う。 〇地域医療市民団体活動支援事業費補助金の交付 充当財源については、救急医療利用適正化推進事業費補助金である（補助率50/100）。		
期間目標	多くの住民に対し、地域医療の必要性や重要性等を広く周知、理解してもらうとともに、地域医療を守り育てるまちづくりに寄与する活動を継続して行う。		

	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計　（千円）
令和 3年度実績	0	235	0	0	237	472
令和 4年度実績	0	200	0	0	202	402

活動指標名	地域医療を考える会の活動回数					単位	回
令和 3年度	計画	20	令和 4年度	計画	20	令和 5年度計画	20
	実績	24		実績	24		
活動指標名						単位	
令和 3年度	計画	0	令和 4年度	計画	0	令和 5年度計画	0
	実績	0		実績	0		
活動指標名						単位	
令和 3年度	計画	0	令和 4年度	計画	0	令和 5年度計画	0
	実績	0		実績	0		

実　績	役員会や四者連携会議の他、人材育成講演会等のイベントを実施するなど地域医療を守る活動を行った。
理　由	新型コロナウイルス感染症の影響で例年行ってきた活動が実施できない状況もあったが、定期的に役員会を行い、飯野高校での人材育成講演会やこばやし秋まつりパレードに参加し啓発活動もできたため。
今後の取組	住民に対し、地域医療の必要性や重要性等を広く周知するため、医療講演会等を企画しながら、住民に親しみのある取り組みを住民団体等と連携し、継続的に行う。

基本施策２－５　地域医療の体制の確保に取り組みます

【方針】３地域医療を守り・育てる市民活動の推進

所　　属	501000　住民生活課（須木庁舎）	会　計	1　一般会計
科　目	040101　衛生費・保健衛生費・保健衛生総務費		
事　業	110300　**診療所維持管理事業費（臨時）（須木）**		
事業概要	須木地区においては、高齢化率が50%を超えており、住み慣れた地域で安心して生活できる環境整備が大きな課題である。特に、医療、介護における施設や医療機器の整備は最も重要な課題である。 導入してから10年を経過した医療機器や劣化の激しい機器も多く、また多様化するニーズに対応するため、過疎地域持続的発展計画に沿って医療設備の整備を行う。 令和4年度は須木診療所の超音波画像診断装置　1式　3,773,000円、診療部門と通所リハビリテーション部門の低周波治療器　2台　2,728,000円をそれぞれ更新した。		
期間目標	質の高い医療の提供(医療機器等の更新整備)される状態を確保する。		

	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計　(千円)
令和 3年度実績	0	0	900	0	159	1,059
令和 4年度実績	0	6,501	0	0	662	7,163

活動指標名	医療機器等の更新・新規						単位	台
令和 3年度	計画	2	令和 4年度	計画	4	令和 5年度計画	3	
	実績	2		実績	3			
活動指標名							単位	
令和 3年度	計画	0	令和 4年度	計画	0	令和 5年度計画	0	
	実績	0		実績	0			
活動指標名							単位	
令和 3年度	計画	0	令和 4年度	計画	0	令和 5年度計画	0	
	実績	0		実績	0			

実　績	医療機器等の更新を行い、診療体制の充実が図られた。
理　由	診療所に超音波画像診断装置、診療所と通所リハビリテーション部門に低周波治療器を導入したことで、効果的な治療やリハビリが行えた。
今後の取組	医療機器の適切な導入・更新を行い、利用者の安心安全の確保や医療従事者の負担軽減を図り、更なる質の高い診療体制の充実に努める。

基本施策２－５　地域医療の体制の確保に取り組みます

【方針】４市立病院の役割・機能の確保

所　　属	352200　医療介護連携室	会　計	1　一般会計
科　目	040101　衛生費・保健衛生費・保健衛生総務費		
事　業	130200　**病院事業会計繰出事業費(小林)**		
事業概要	地方公営企業は、企業性（経済性）の発揮と公共の福祉の増進を基本原則とするものであり、その経営に要する経費は経営に伴う収入（料金）をもって充てる独立採算性が原則とされる。 市立病院は、医療圏域における第２次救急医療機関として非常に重要な役割を担い、経営基盤の強化を図りながら、適切な医療を提供する必要がある。		
期間目標	市立病院の経営の安定化を図り、公共の福祉の増進に寄与するような運営体制の確保を図る。		

	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計（千円）
令和 3年度実績	150	0	0	0	447,749	447,899
令和 4年度実績	150	0	0	0	481,706	481,856

活動指標名	市立病院平日夜間急病診療開設率（単年度）						単位	%
令和 3年度	計画	100	令和 4年度	計画	100	令和 5年度計画	100	
	実績	96.70		実績	89.71			
活動指標名	市立病院の常勤医師数（単年度）						単位	人
令和 3年度	計画	12	令和 4年度	計画	11	令和 5年度計画	11	
	実績	12		実績	11			
活動指標名							単位	
令和 3年度	計画	0	令和 4年度	計画	0	令和 5年度計画	0	
	実績	0		実績	0			

実　績	令和4年度の常勤医師数（年度末）については、目標値（11名）を確保できた。
理　由	令和4年度の常勤医師数は目標値を維持できたため。
今後の取組	市立病院の医師数は、依然として不足した状態が続いているため、今後も大学や西諸医師会等と連携・協議を重ねながら、医師不足解消に向け取り組む。